

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年 6 月25日

【発行者名】 大和住銀投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 正己

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号

【事務連絡者氏名】 ディスクロージャー部
宮崎 洋行

【電話番号】 03-6205-0200

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 S M B C ファンドラップ・日本バリュー株
S M B C ファンドラップ・日本グロース株
S M B C ファンドラップ・日本中小型株
S M B C ファンドラップ・米国株
S M B C ファンドラップ・欧州株
S M B C ファンドラップ・新興国株
S M B C ファンドラップ・日本債
S M B C ファンドラップ・米国債
S M B C ファンドラップ・欧州債
S M B C ファンドラップ・新興国債
S M B C ファンドラップ・J-REIT
S M B C ファンドラップ・G-REIT
S M B C ファンドラップ・コモディティ
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株
S M B Cファンドラップ・日本グロース株
S M B Cファンドラップ・日本中小型株
S M B Cファンドラップ・米国株
S M B Cファンドラップ・欧州株
S M B Cファンドラップ・新興国株
S M B Cファンドラップ・日本債
S M B Cファンドラップ・米国債
S M B Cファンドラップ・欧州債
S M B Cファンドラップ・新興国債
S M B Cファンドラップ・J-REIT
S M B Cファンドラップ・G-REIT
S M B Cファンドラップ・コモディティ
S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド
各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年12月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、半期報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第一部【証券情報】

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(4)発行(売出)価格

(以下略)

(注2)基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

(以下略)

< 訂正後 >

(4)発行(売出)価格

(以下略)

(注2)基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

(以下略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

(以下略)

商品分類表の各項目の定義について

(以下略)

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

(以下略)

属性区分表の各項目の定義について

(以下略)

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

(以下略)

商品分類表の各項目の定義について

(以下略)

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

(以下略)

属性区分表の各項目の定義について

(以下略)

ファンド・オブ・ファンズ...社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

(以下略)

商品分類表の各項目の定義について

(以下略)

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

(以下略)

属性区分表の各項目の定義について

(以下略)

ファンド・オブ・ファンズ...社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・米国株

(以下略)

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・米国株

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

ファンド・オブ・ファンズ...社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・欧州株

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・欧州株

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

ファンド・オブ・ファンズ...社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<商品分類表>

S M B C ファンドラップ・新興国株

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・新興国株

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

ファンド・オブ・ファンズ...社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<商品分類表>

S M B C ファンドラップ・日本債

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・日本債

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

ファンド・オブ・ファンズ...社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・米国債

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・米国債

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

ファンド・オブ・ファンズ...社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<商品分類表>

S M B C ファンドラップ・欧州債

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・欧州債

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

ファンド・オブ・ファンズ...社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<商品分類表>

S M B C ファンドラップ・新興国債

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・新興国債

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

ファンド・オブ・ファンズ...社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・J-REIT

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・J-REIT

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・G-REIT

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・G-REIT

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・コモディティ

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・コモディティ

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

ファンド・オブ・ファンズ...社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

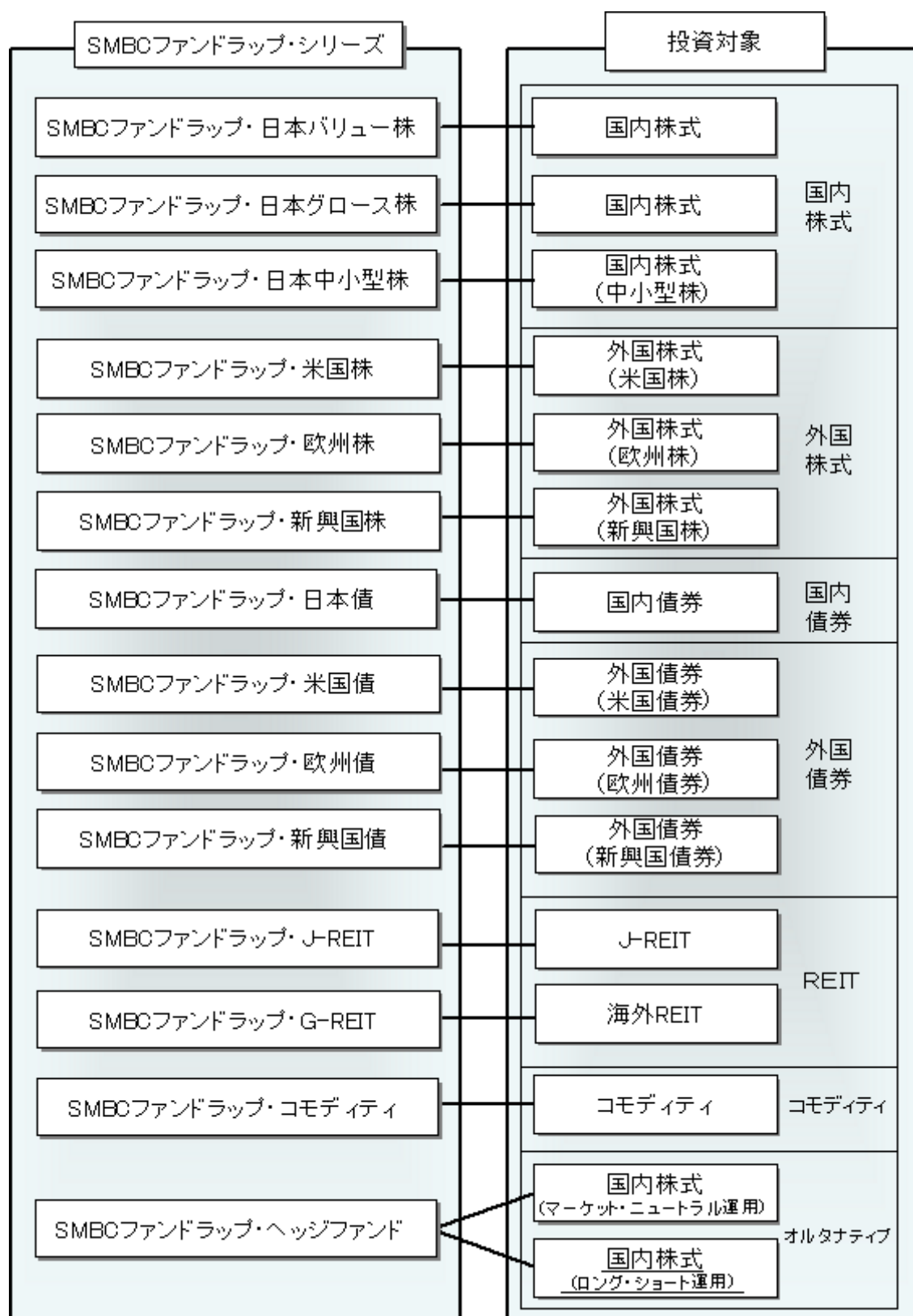
ファンド・オブ・ファンズ...社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

「S M B Cファンドラップ・シリーズ」は、投資対象や運用スタイルの異なる複数ファンドで構成されたS M B Cファンドラップ専用ファンドです。



(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成24年10月末現在）

- ・名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
- ・代表者の役職氏名 代表取締役社長 横井 正道
- ・本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
- ・資本金の額 20億円

（以下略）

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

(以下略)

商品分類表の各項目の定義について

(以下略)

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

(以下略)

属性区分表の各項目の定義について

(以下略)

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<商品分類表>

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

(以下略)

商品分類表の各項目の定義について

(以下略)

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<商品分類表>

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<商品分類表>

S M B C ファンドラップ・米国株

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・米国株

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・欧州株

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・欧州株

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<商品分類表>

S M B C ファンドラップ・新興国株

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・新興国株

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<商品分類表>

S M B C ファンドラップ・日本債

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・日本債

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・米国債

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・米国債

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・欧州債

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・欧州債

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・新興国債

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・新興国債

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・J-REIT

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・J-REIT

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・G-REIT

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・G-REIT

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ
(<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・コモディティ

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ
(<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・コモディティ

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用
に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ
(<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

（以下略）

商品分類表の各項目の定義について

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

（以下略）

属性区分表の各項目の定義について

（以下略）

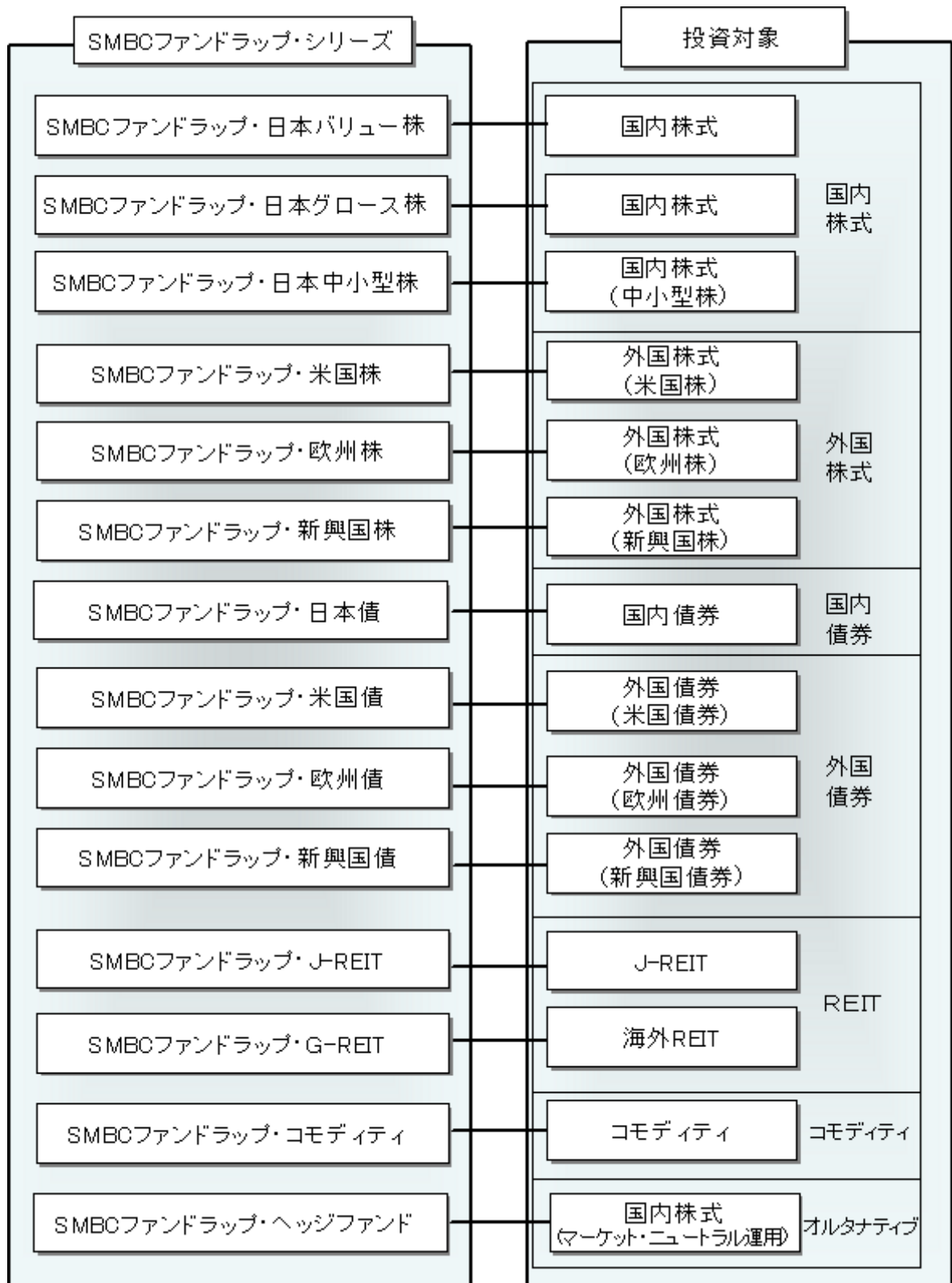
ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

「SMBCファンドラップ・シリーズ」は、投資対象や運用スタイルの異なる複数ファンドで構成されたSMBCファンドラップ専用ファンドです。



（以下略）

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成25年4月末現在）

・資本金の額 20億円

(以下略)

2 投資方針

(1) 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

各ファンドの投資方針

(以下略)

(注1) ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドは、主に以下の指定投資信託証券へ投資するものとします。

(以下略)

ファンド名	主な投資対象である指定投資信託証券
-------	-------------------

(以下略)

FWヘッジファンド	大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)
	大和住銀 / FOF s 用日本株LS (適格機関投資家限定)

(以下略)

<訂正後>

各ファンドの投資方針

(以下略)

(注1) ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドは、主に以下の指定投資信託証券へ投資するものとします。

(以下略)

ファンド名	主な投資対象である指定投資信託証券
-------	-------------------

(以下略)

FWヘッジファンド	大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)
-----------	---------------------------------

(以下略)

[次へ](#)

(2)投資対象

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券（以下「指定投資信託証券等」）の概要は以下の通りです。

指定投資信託証券等の概要は、平成25年4月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。今後、指定投資信託証券の各運用会社の都合等により、記載内容が変更になることがあります。

また、今後繰上償還などにより指定投資信託証券から除外される場合や、以下に記載した投資信託証券以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加される場合があります。

1. 国内株式マザーファンド

< マザーファンドの概要 >

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の株式を主要投資対象とし、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数・配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数・配当込み）
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	TOPIX（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。

決算日	毎年7月25日（休業日の場合は、翌営業日）
ベンチマークについて	<p>TOPIX（東証株価指数）は、東証市場第一部の時価総額の動きをあらゆる株価指数であり、株式会社東京証券取引所が算出、公表を行っています。TOPIXは東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としており、東証市場第一部の時価総額を基準時価総額（昭和43年1月4日における東証市場第一部全銘柄の時価総額を100とする。）で除して算出されます。有償増資、新規上場や上場廃止など、市況変動以外の要因で時価総額が変動する場合には、連続性を維持するために、基準時価総額がその都度修正されます。</p> <p>TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。</p> <p>株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。</p>
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

< 運用プロセス >

1．銘柄選択

「バリュエーション比較」と「ファンダメンタル判断」の組み合わせで銘柄選択をします。銘柄選定に関しては、バリュエーション銘柄に重点をおき、ファンダメンタル価値対比の割高／割安判断を業種・規模毎に行います。

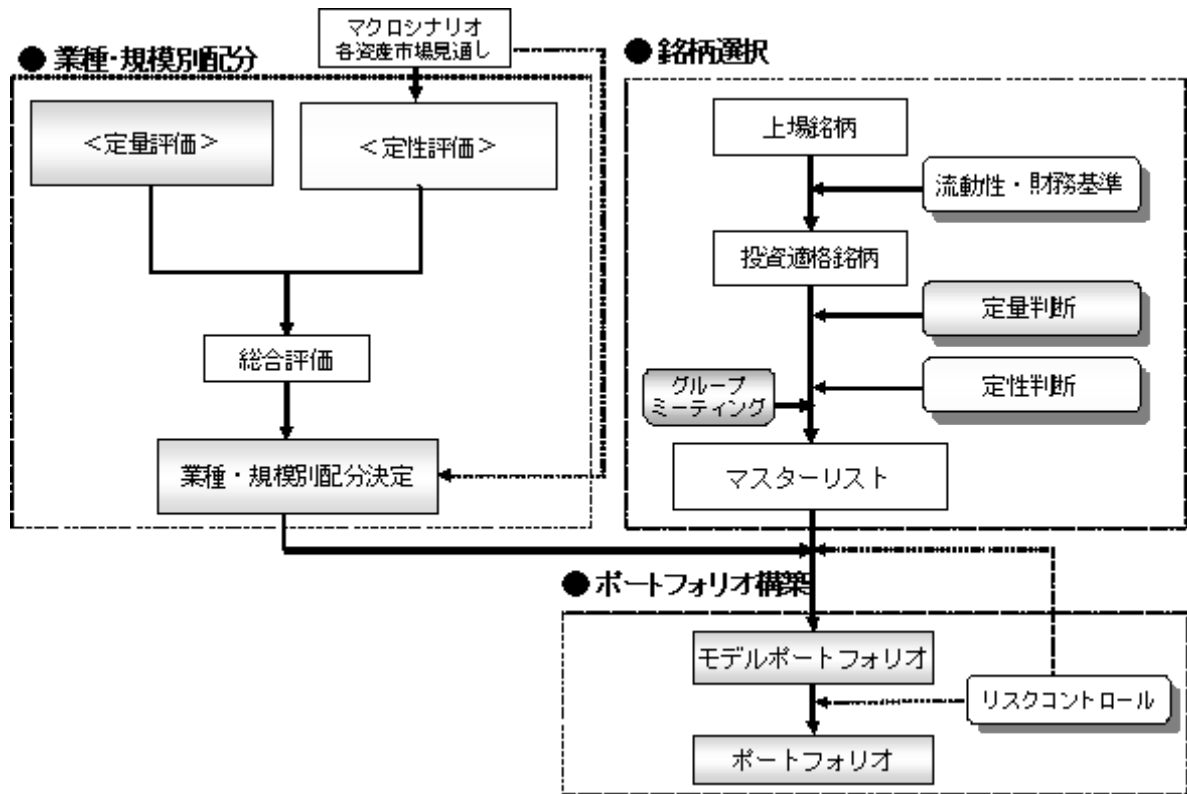
2．業種規模別配分

トップダウンアプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

3．リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離および組み入れ制限の管理等

銘柄選択及びポートフォリオ構築プロセス



2. S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	当ファンドは、国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指した運用を行います。
ベンチマーク	なし
主要投資対象	国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。 個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄への集中投資により中長期的に良好なリターンを獲得することを目指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の相対的魅力度や時価総額等を勘案して組入銘柄の構成比を決定します。 個別銘柄については、委託会社による業績予想を基に目標株価を決定し、目標株価の達成確度が高いと判断される銘柄に投資します。 実質的な株式の組入比率は原則として高位を保ちます。ただし、ファンドの資金動向、市況動向等により弾力的に対応する場合があります。また、先物取引等を利用して実質的な組入比率を変動させることがあります。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
設定日	平成21年12月24日
信託期間	無期限
収益分配	年1回（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、委託会社が基準価額・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.63%（税抜：0.6%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	なし
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント（株）、住友ライフ・インベストメント（株）、スミセイグローバル投信（株）、三井住友海上アセットマネジメント（株）、さくら投信投資顧問（株）の5社が合併して誕生した会社です。平成25年4月1日に、トヨタアセットマネジメント（株）と合併しました。

国内トップレベルのリサーチ体制をベースに、明確な運用スタイル・運用プロセスに基づく、様々な運用商品を取り揃えております。内外株式、内外債券といったいわゆる伝統的資産はもとより、アジア・中国株式、オルタナティブ商品、不動産投信などを投資対象とした豊富な商品ラインナップは多様化するお客さまのニーズに十分お応えできるものと自負しております。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

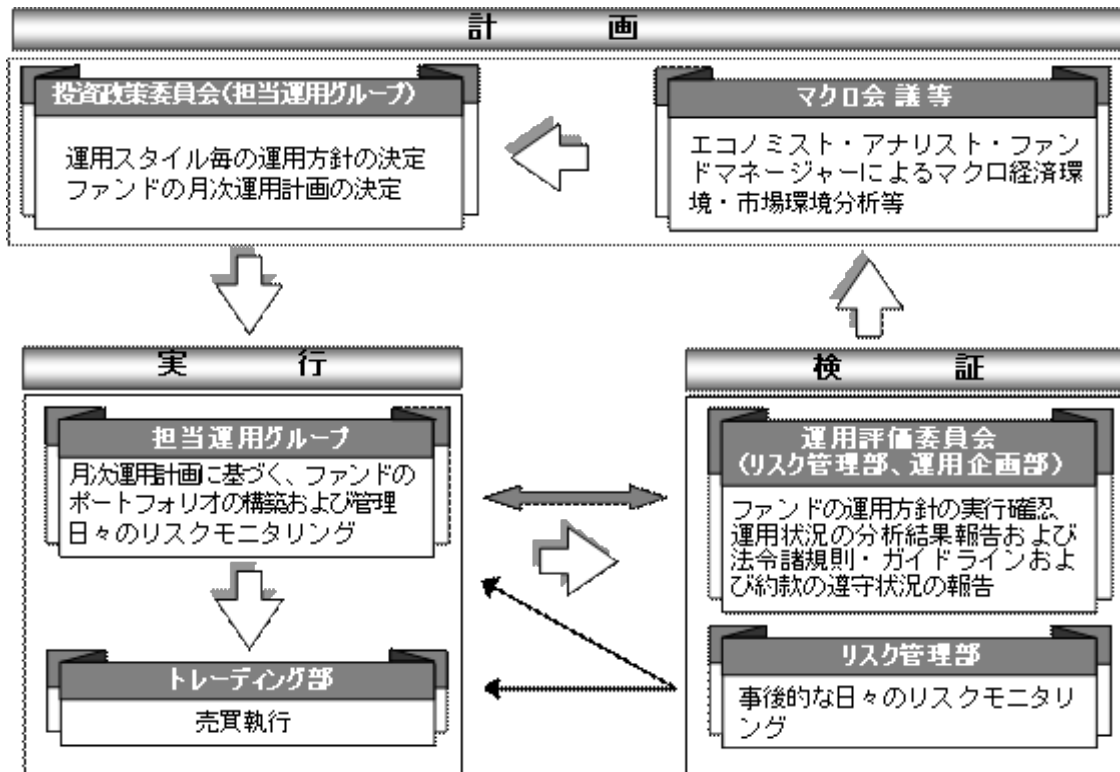
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は 8 名程度、運用企画部は 8 名程度で構成されています。
 ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

3. インベスコ / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	インベスコ投信投資顧問株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	主として、インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
ベンチマーク	JASDAQ INDEX
主要投資対象	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資し、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。</p> <p>継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。</p> <p>銘柄の選定に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮します。</p> <p>JASDAQ INDEXをベンチマークとします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として投資信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>投資状況により、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券は除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
設定日	平成21年1月8日
信託期間	無期限
収益分配	原則として、年1回の決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
信託報酬	投資信託財産の純資産総額に対して年率0.6405%（税抜：0.61%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、投資信託財産にかかる監査報酬等を投資信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	<p>JASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式全銘柄（新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。）を対象として、株式会社大阪証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。</p> <p>JASDAQ INDEXは、株式会社大阪証券取引所の知的財産であり、当該指数の算出、数値の公表、利用など各株価指数に関する権利は当取引所が所有しています。JASDAQ INDEXは、株式会社大阪証券取引所の登録商標です。</p> <p>* 平成25年7月に予定されている株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場統合後、JASDAQ INDEXは株式会社東京証券取引所により引き続き算出・公表される予定です。</p>
その他	ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

インベスコ投信投資顧問株式会社は、世界各地の拠点の連携により展開する独立系資産運用会社インベスコ・リミテッド傘下の日本法人です。日本では1983年にビジネスを開始して以来、四半世紀以上にわたって資産運用サービスを提供しています。

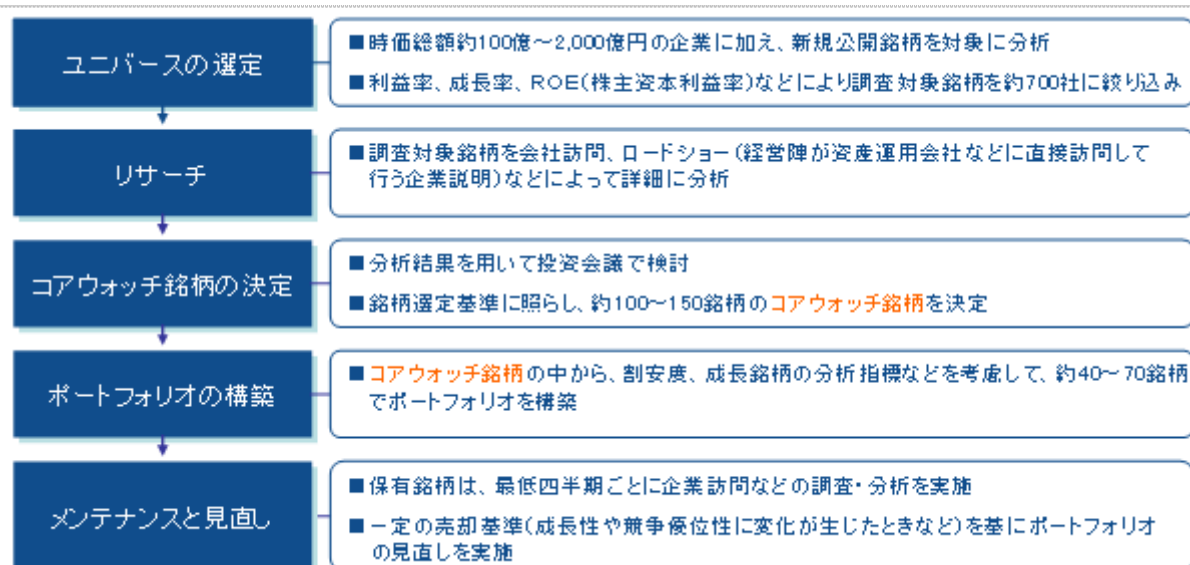
< 投資哲学 >

成長株に投資する

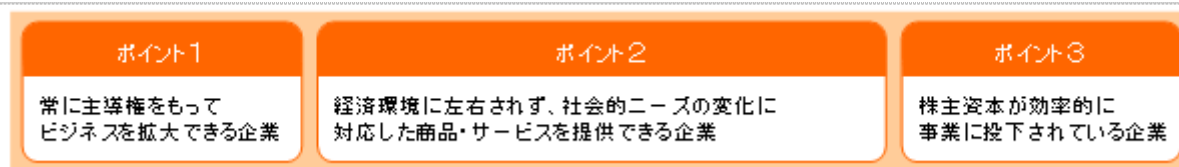
ファンドは、継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。

一般的に、中小型株が大型株に成長していく局面が、企業のライフサイクルの中で最も成長力が高く、株式市場でも脚光を浴びる時期であると考えます。こういった局面に集中投資することによってリターンを最大化するのが成長株投資の狙いです。

<運用プロセス>



コアウォッチ銘柄の銘柄選定基準



* ファンドの運用プロセス等は、平成25年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 運用体制 >

ファンドの運用体制の概要	
運用に関する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドおよびマザーファンドは、株式運用第二部によって運用されます。当該運用部は、運用に関する調査・分析、投資判断などを行い、ポートフォリオを構築します。 ・トレーディング部は、運用部門から売買の指図を受け、発注を行います。
内部管理および意思決定を監督する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス部（5名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じて運用部門へ是正を指示し、是正状況を確認します。 ・運用部門の運用管理部（2名程度）は、ファンドの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果を各運用部にフィードバックするとともに、運用リスク管理委員会に報告します。 ・運用リスク管理委員会（5名程度）は、運用管理部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。
運用に関する社内規定	ファンドの運用に関する社内規定として「運用業務規程」、リスク管理に関する社内規定として「リスク管理規程」があります。
ファンドの関係法人に対する管理体制	受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。

* 上記運用体制における組織名称などは、平成25年4月30日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

4. T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV

USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・グロースF」）

USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・バリュースF」）

USブルーチップ・エクイティ・ファンド（以下「ブルーチップF」）

< 指定投資信託証券の概要 >

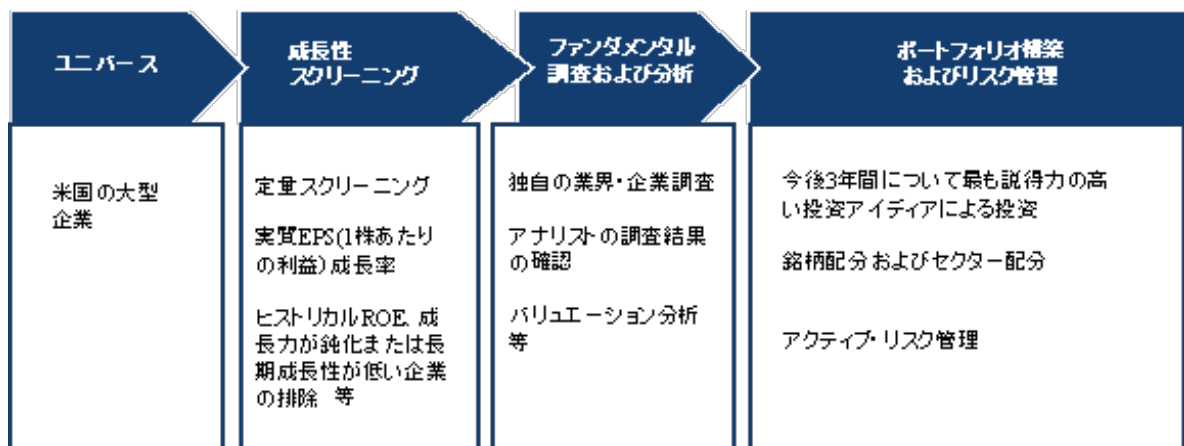
運用会社	T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd) 所在地：英国
投資顧問会社	T.ロウ・プライス・アソシエイツ・インク (T. Rowe Price Associates, Inc.) 所在地：米国
事務代行会社	JPモルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ
基本的性格	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
運用基本方針	<p><ラージキャップ・グロースF> 米国株の中から、独自の成長性分析とファンダメンタルズ分析により、高い利益成長が見込まれる企業へ投資します。</p> <p><ラージキャップ・バリュースF> 米国株の中から、過去の株価水準や企業の本質的な価値に比べて、相対的に割安な企業へ投資します。</p> <p><ブルーチップF> 米国株の中から業界での地位が高く、強固な財務体質を有し、平均以上の利益率を確保できる企業へ投資します。</p>
参考指標	<p><ラージキャップ・グロースF> ラッセル1000グロース・インデックス</p> <p><ラージキャップ・バリュースF> ラッセル1000バリュース・インデックス</p> <p><ブルーチップF> S & P 500インデックス</p>
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
設定日	<p><ラージキャップ・グロースF> 2003年7月31日</p> <p><ラージキャップ・バリュースF> 2001年6月28日</p> <p><ブルーチップF> 2001年7月28日</p>
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	<p>運用報酬や事務代行会社等への報酬はかかりません。</p> <p>上記のほか信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および組入有価証券の保管に関する費用、信託財産にかかる監査報酬、ファンドの設立費用等は、指定投資信託証券から支弁されます。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
毎計算期間終了日	毎年12月末日
参考指標について	-
その他	-

<運用会社の概要>

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

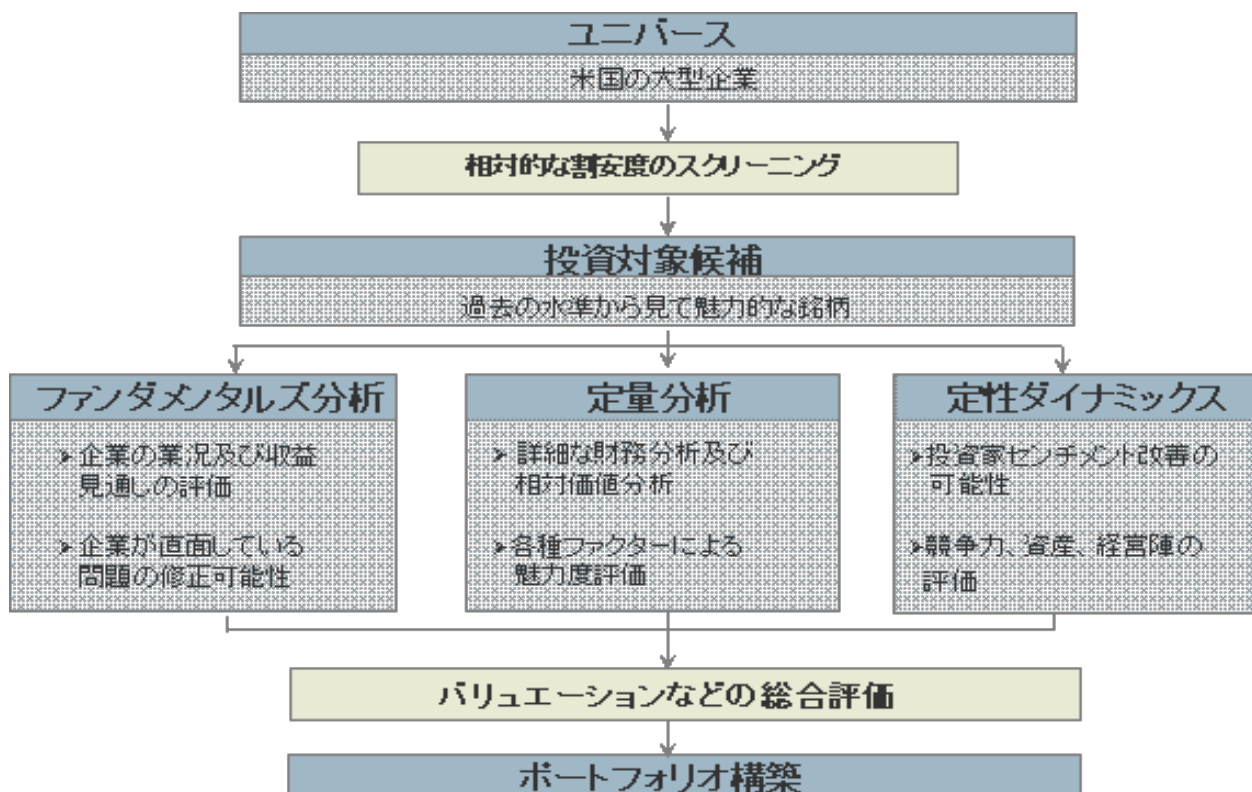
<ラージキャップ・グロースFの運用プロセス>

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



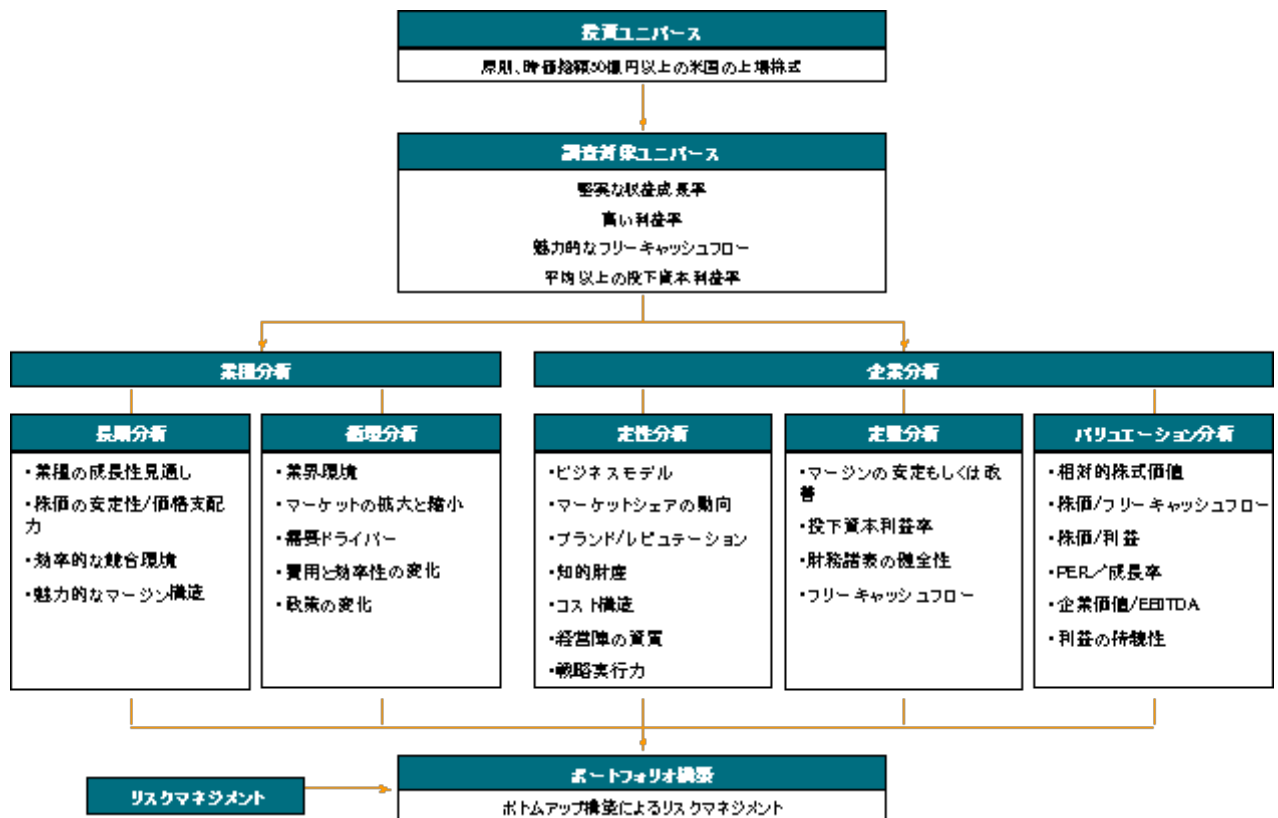
<ラージキャップ・バリューFの運用プロセス>

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



<ブルーチップFの運用プロセス>

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



5. シュロージャー / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
商品分類	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	主としてシュロージャー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の株式等に投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	シュロージャー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州各国の株式等およびそれに準ずるものについて、成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長を目指します。</p> <p>株式等への実質組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況また市況等を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>国別の投資配分については各国の市場動向等投資環境を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時（毎年7月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社は、分配対象額および市況動向等を勘案し収益分配金額を決定します。ただし、市況動向等によっては、収益分配を行わない場合があります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.735%（税抜0.70%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用およびこれらにかかる消費税等相当額、外貨建資産の保管等に関する費用、信託事務の処理等費用（監査費用等）等を信託財産でご負担いただきます。（これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
決算日	毎年7月25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社は、英国ロンドンに本拠地を置きグローバルにオフィスを展開する国際金融グループであるシュローダー・グループの中核拠点と位置付けられ、1985年に今日の前身である株式会社シュローダー・インベストメント・マネジメントとして日本における資産運用業務を開始しました。

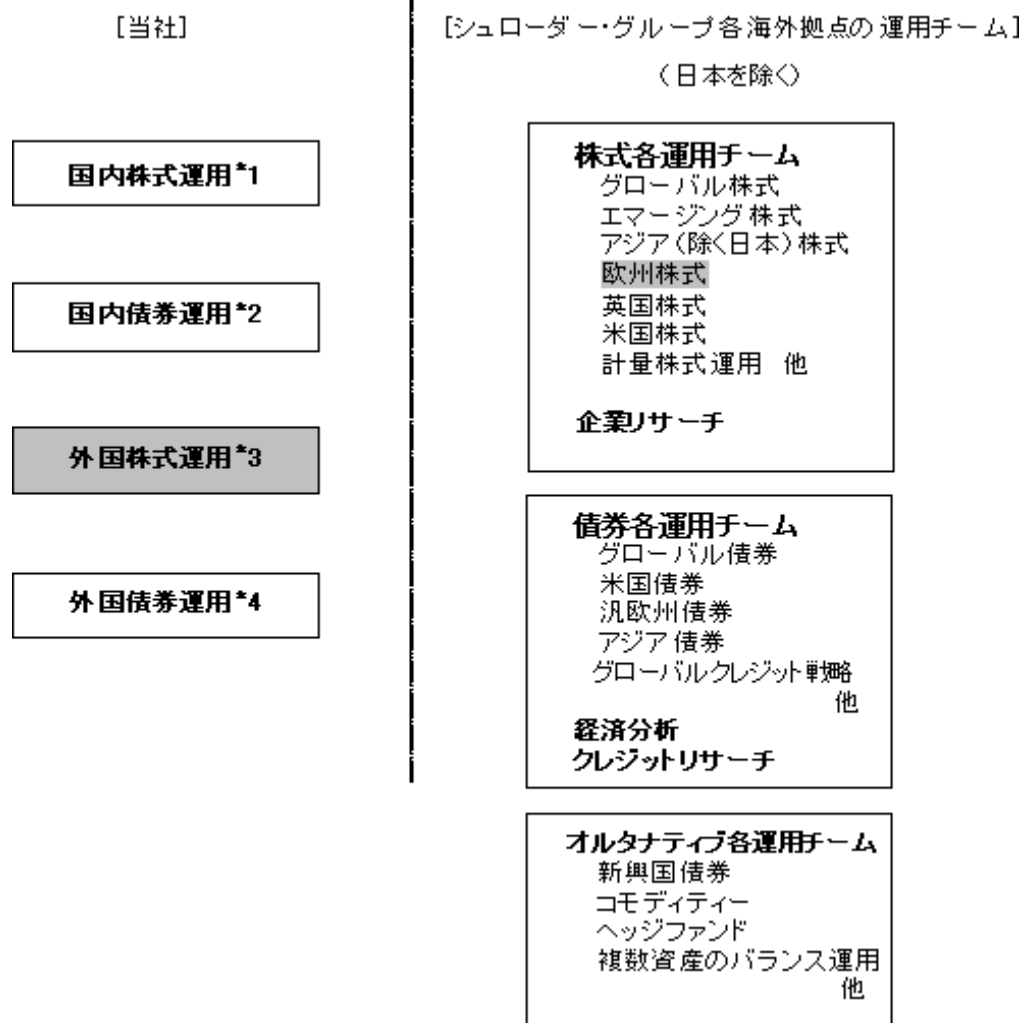
マザーファンドの運用指図権限の委託先であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド（所在地：ロンドン）は、シュローダー・グループの英国における投資運用部門として1985年に設立されました。英国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務、投資信託業務およびその他の関連する業務を行っています。

<運用体制と運用プロセス>

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社（外国株式運用担当）がファンドおよびマザーファンドの運用を行います。

なお、ファンドの主要投資対象であるシュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンドの運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。

運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が「投資運用業務に係る業務運営規程」（社内規則）に則り、以下の体制（委託会社と委託会社のグループ全体での運用体制を示しています。）で臨みます。



*1 国内株式運用における、個別銘柄分析、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図

*2 国内債券運用における投資戦略の策定、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図

*3 外国株式運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

*4 外国債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

6. ピクテ / FOF s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三菱UFJ信託銀行株式会社 （日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
ベンチマーク	MSCI エマージング・マーケット指数（円換算）
主要投資対象	ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>親投資信託受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>親投資信託受益証券への投資を通じて、主としてエマージング諸国の株式（預託証書およびカントリーファンドを含みます。）に投資します。個別銘柄の選択にあたっては、ボトムアップ手法によるバリュエーション・アプローチにより行ないます。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。</p> <p>親投資信託受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドに委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（親投資信託の受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、配当等収益および売買益は信託財産に留保することを基本としつつ、基準価額水準も勘案した上で、分配額を決定する方針です。また、信託財産に留保した利益は、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
信託報酬	純資産総額に対して年率1.008%（税抜0.96%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	当ファンドは、解約請求時に解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	MSCIエマージング・マーケット指数の円換算ベースの指数は、Morgan Stanley Capital International（MSCI）が開発したMSCI Emerging Market Index のドルベースの指数を、委託会社が円ベースに換算した指数です。MSCIが開発したこれらの指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

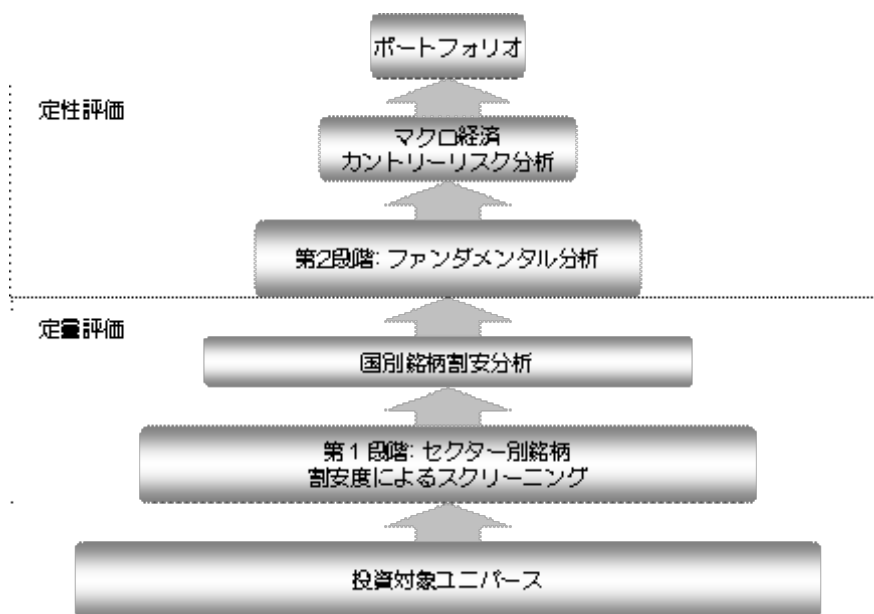
< 投資信託委託会社の概要 >

ピクテ・グループの中核である「ピクテ銀行」は、スイス・ジュネーブで1805年の創業以来2世紀にわたり資産運用専門銀行（プライベート・バンク）として、世界中の投資家から厚い信頼を得ています。

「ピクテ投信投資顧問株式会社」は、「ピクテ銀行」の伝統ある運用サービスを日本の投資家に提供すべく日本法人として設立され、日本の投資家のニーズに合った資産運用業務を行なっています。

「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」は、ピクテ・グループの機関投資家向け運用サービスのグローバル運用拠点として1995年に英国ロンドンに設立され、世界の年金基金、投資信託の資産運用を行なっています。

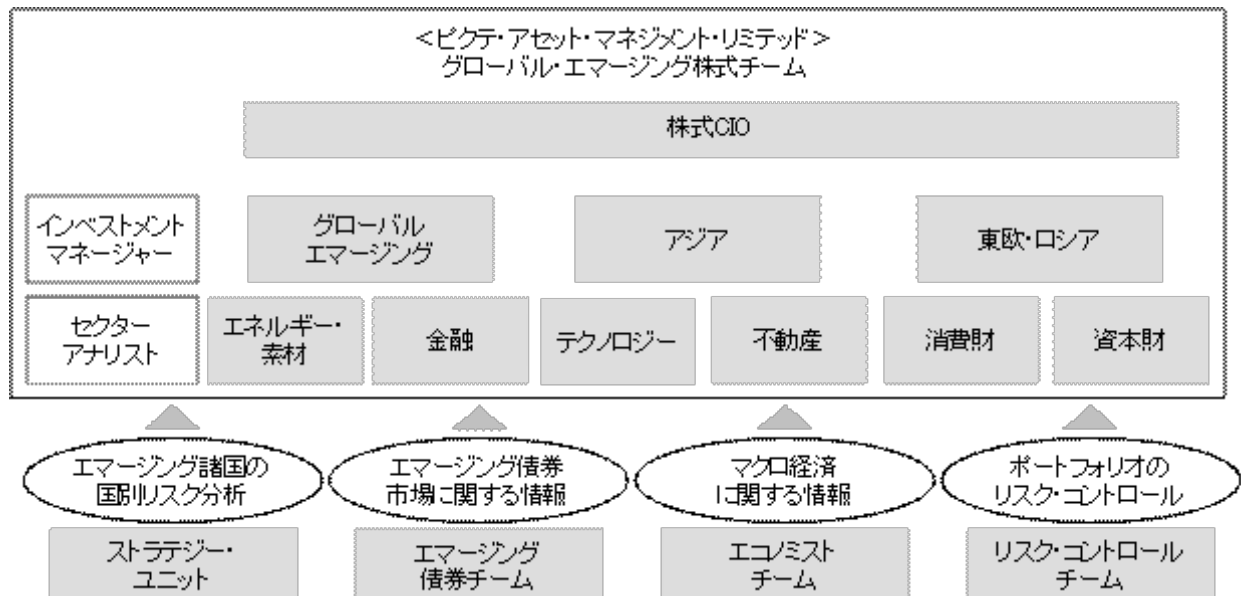
< 運用プロセス >



<運用体制>

マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図の権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」へ委託します。

「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」の運用体制は以下の通りです。



[次へ](#)

7. 三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 債券
運用基本方針	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
ベンチマーク	NOMURA - B P I（総合）
主要投資対象	国内債券マザーファンド（B号）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券に投資を行い、中長期的にNOMURA - B P I（総合）（ベンチマーク）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 国内債券マザーファンド（B号）受益証券等への投資を通じて、実質的に次のような運用を行います。 a. 主としてわが国の公社債に投資します。 b. 運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券以外の債券を取得する場合は、主要格付機関のいずれかよりBBB格相当以上の格付を得ていることを条件とします。また、その場合、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 上記の債券について、いずれの格付機関の格付もBBB格相当を下回ることとなった場合には、委託会社は、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合およびBBB格相当未満の債券合計への実質投資割合がそれぞれ信託財産の純資産総額の5%以下および10%以下となるよう、当該債券の売却等の指図を行うものとします。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	年1回決算を行い、決算毎に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.2205%（税抜0.21%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	「NOMURA - B P I（総合）」とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。「NOMURA - B P I（総合）」は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント（株）、住友ライフ・インベストメント（株）、スミセイグローバル投信（株）、三井住友海上アセットマネジメント（株）、さくら投信投資顧問（株）の5社が合併して誕生した会社です。平成25年4月1日に、トヨタアセットマネジメント（株）と合併しました。

国内トップレベルのリサーチ体制をベースに、明確な運用スタイル・運用プロセスに基づく、様々な運用商品を取り揃えております。内外株式、内外債券といったいわゆる伝統的資産はもとより、アジア・中国株式、オルタナティブ商品、不動産投信などを投資対象とした豊富な商品ラインナップは多様化するお客さまのニーズに十分お応えできるものと自負しております。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

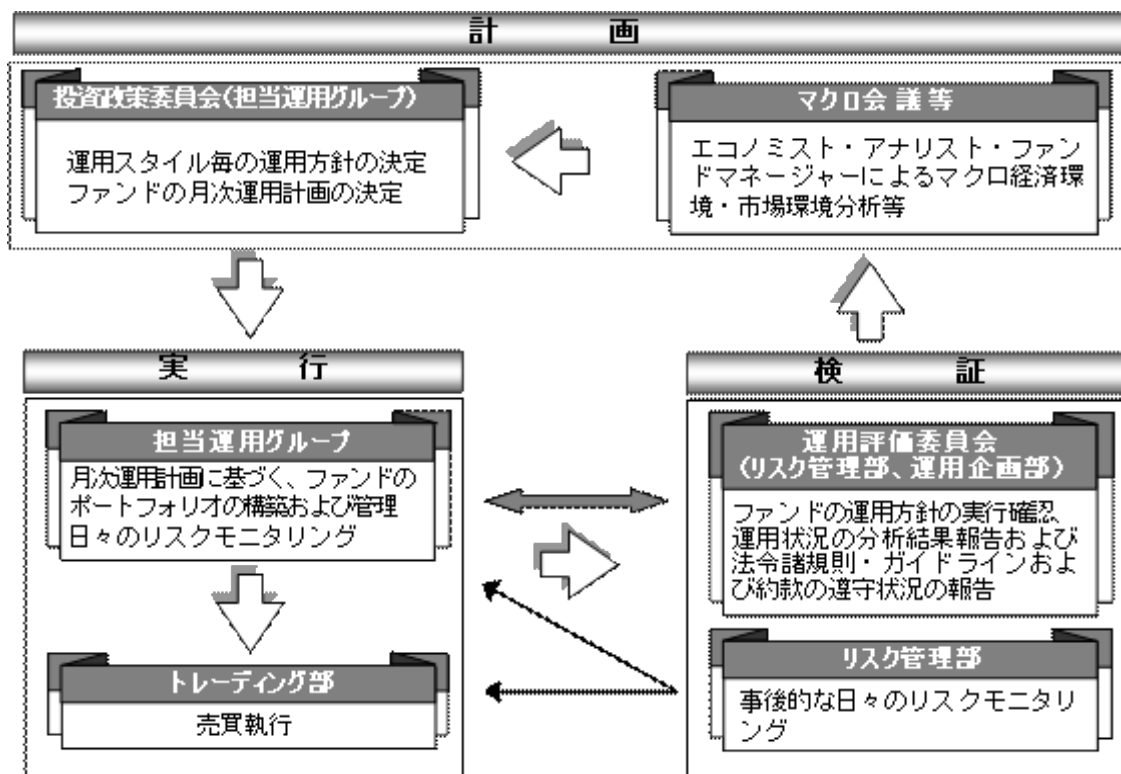
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は 8 名程度、運用企画部は 8 名程度で構成されています。
 ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

8．ブラックロック / FOF s 用米国債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等）に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いません。
ベンチマーク	バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）
主要投資対象	ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等）に投資します。</p> <p>バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>公社債の投資においては、原則として投資適格格付（BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものへの実質投資割合を信託財産の純資産の90%以上とすることを目指します。</p> <p>デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクに外国債券等ならびに当該運用に付随する為替売買等の指図に関する権限を委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	原則として、年1回の毎決算時（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.462%（税抜0.44%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	バークレイズ米国総合インデックス（Barclays U.S. Aggregate Index）とは、米ドル建ての固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわす債券インデックスです。
その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

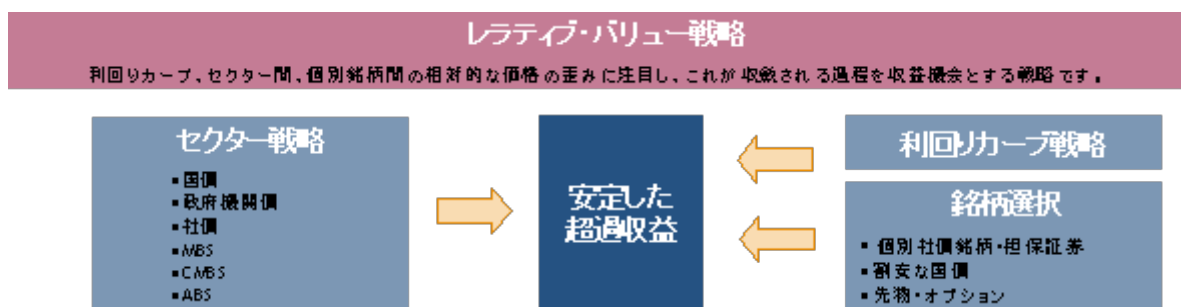
< 投資信託委託会社の概要 >

ブラックロックは、運用資産残高約3.94兆ドル^{*}（約370兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。グループの持ち株会社である「ブラックロック・インク」はニューヨーク証券取引所に上場されています。当グループは、世界各国の機関投資家及び個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。

* 2013年3月末現在。（円換算レートは1ドル=94.02円を使用）

< ブラックロックの債券運用の特色 >

ブラックロックは、金利・デュレーションについての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、レラティブ・バリューに基づき、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考えています。



< 投資対象債券の概要 >

国債	国が発行し、利息および元本の支払を行う債券	MBS 【モーゲージ資産】	一般に、不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券
政府機関債	政府機関が発行し、利息および元本の支払を行う債券	CMS 【商用不動産ローン担保資産】	オフィスビルやショッピングセンターなど、非居住用不動産向けローンを担保に発行される証券
社債	一般の事業会社の発行する債券	ABS 【固定収入資産】	不動産、貸付債権、売掛債権、リース債権などの資産・債権を裏付けとして発行される証券

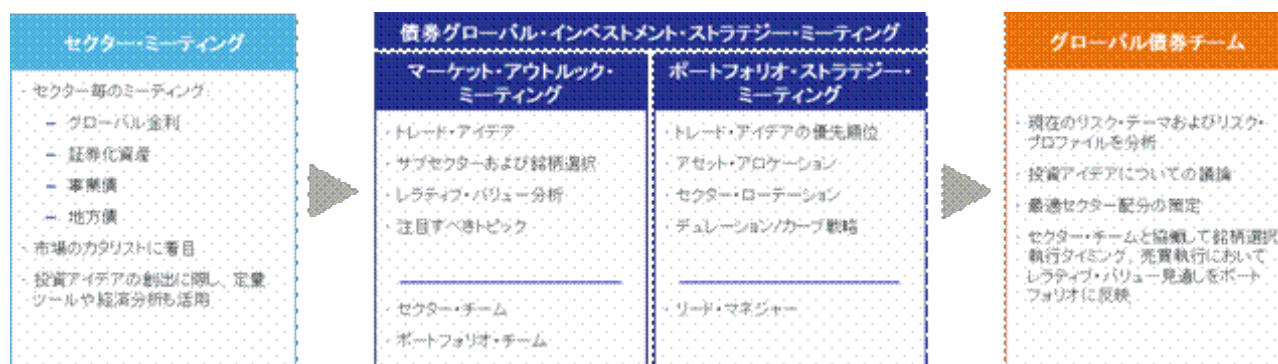
< ファンドの運用体制・投資プロセス >

ブラックロックの債券運用体制の特徴は、ポートフォリオ・マネジャーが協調しながら運用にあたる「チーム運用体制」を取っていることにあります。

基本戦略は、週次で行われる2つのインベストメント・ストラテジー・ミーティング（投資戦略会議）が中核となっています。マーケット・アウトルック・ミーティングには全ての債券運用プロフェッショナルが参加し、各セクター・チームにて事前開催するチーム・ミーティングによって導き出された見解を、各チームのリード・マネジャーが発表します。次に、全チームのリード・マネジャー及びリスク・クオンツ分析部の代表者が参加するポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングにおいて、セクター配分、ポートフォリオのリスク、投資テーマ等について議論を行います。

各ポートフォリオ・チームは、運用を担当するポートフォリオにとって適切と考える金利リスク、期限前償還リスク、利回りカーブ・リスク、信用リスク、流動性バイアス、及びセクター・アロケーションをそれぞれ独自に決定しますが、ポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングでは各ポートフォリオ・チームの投資アイデアを共有することを主な目的とします。

ポートフォリオ・チームの1つであるグローバル債券チームは、セクター・チームと協働して、ポートフォリオの投資目的及びガイドラインを遵守しつつ、銘柄選択、タイミング、売買執行において、チームのレラティブ・バリューによる見通しをポートフォリオに反映します。グローバル債券チームは投資方針を策定し、その投資方針に基づいてセクター・スペシャリストが売買を執行します。投資テーマについては、週次で開催されるミーティングで定期的かつ継続的に議論され、必要に応じて修正されます。



ファンドの運用体制等は変更となる場合があります。

9. ドイツ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三菱UFJ信託銀行株式会社 （日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを基本とします。
ベンチマーク	バークレイズ汎欧州総合インデックス（円ベース ヘッジなし）
主要投資対象	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州通貨建て発行される国債、政府機関債、事業債等へ投資します。
投資態度	主としてマザーファンド受益証券を通じて、欧州諸国の現地通貨建て公社債を主要投資対象とします。 ポートフォリオの平均格付は、原則としてA格相当以上に維持することを目指します。 実質組入外貨建て資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用の指図に関する権限を、ドイツ・アセット・マネジメント・インターナショナル GmbHに委託します。 資金動向及び市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、基準価額の水準等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.5355%（税抜0.51%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等は信託財産中から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	バークレイズ汎欧州総合インデックスは、バークレイズ・バンク・ピーエルシー及び関連会社（以下「バークレイズ」といいます。）が開発、算出、公表を行うインデックスであり、汎欧州通貨建て投資適格債券市場のパフォーマンスを表わします。当該インデックスに関する知的財産権及びその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社は、ドイツ銀行グループのアセット&ウェルス・マネジメント部門の日本における資産運用拠点であり、投資信託ビジネス・公的年金・企業年金運用の長年にわたる経験、ノウハウ及び実績を有します。グローバルな運用体制と独自の洞察力を駆使した質の高いサービスを提供するとともに、日本市場の資産運用ニーズに的確に応えることを目指します。

< 投資プロセス >

トップダウン・アプローチによる資産配分の決定及びボトムアップ・アプローチによる個別銘柄のクレジット分析により銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。



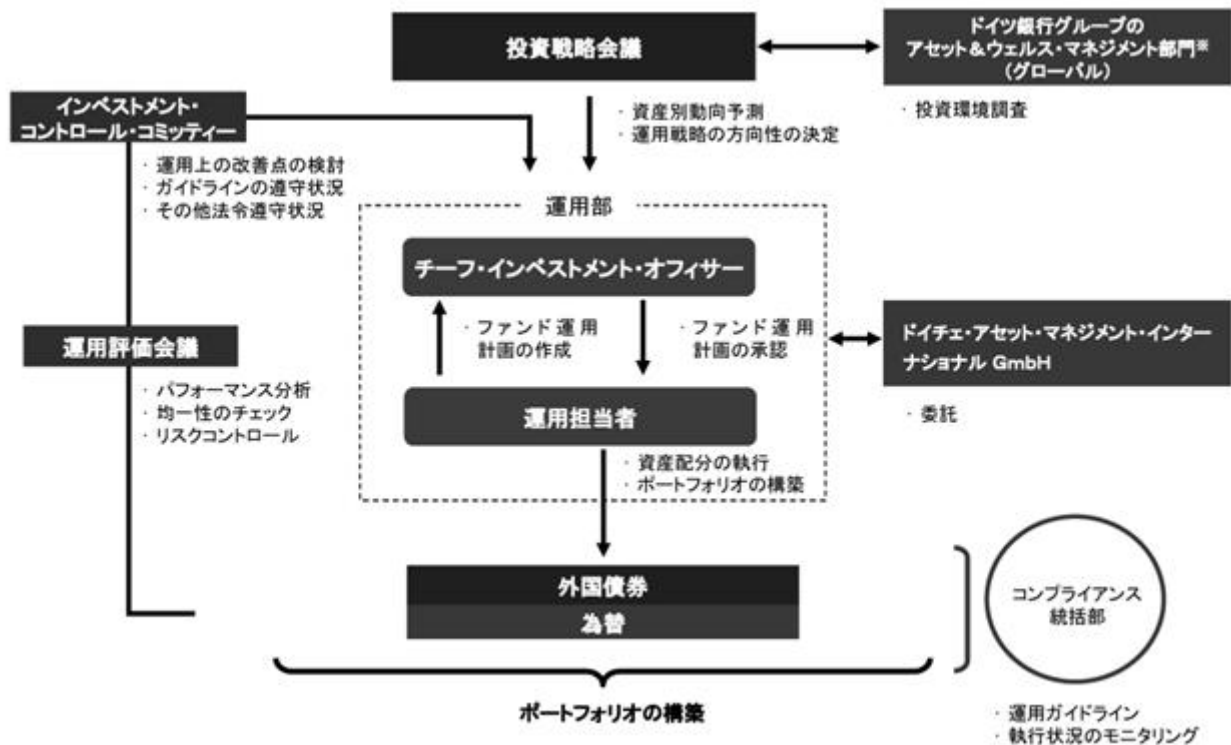
（注1）上記投資プロセスはマザーファンドに関するものです。

（注2）上記は本書作成時点のものであり、今後変更となることがあります。

市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<運用体制>

当ファンドの運用体制は以下の通りです。



ドイツ銀行グループにおける資産運用ビジネスを担います。

委託会社は、マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、ドイツ・アセット・マネジメント・インターナショナル GmbH（所在地：ドイツ フランクフルト）に委託します（以下「運用委託先」という場合があります。）。運用計画の作成、法令等の遵守状況確認、運用評価及びリスク管理等のその他運用に関連する業務は、委託会社の運用部が行います。当該運用部における主な意思決定機関は、投資戦略会議、運用評価会議、インベストメント・コントロール・コミッティーの3つがあります。これらはいずれもチーフ・インベストメント・オフィサーが主催し、各運用担当者及び必要に応じて関係部署の代表者が参加して行われます。

投資戦略会議では、投資環境予測や運用戦略の方向性の決定など、運用計画の作成に必要な基本的な事項を審議します。運用評価会議では、超過収益率の要因分析や投資行動、均一性等を含めて審議します。インベストメント・コントロール・コミッティーでは、顧客勘定における運用リスクに係る諸問題等を把握し、必要な意思決定を行います。これらの運用体制については、社内規程及び運用部部内規程により定められています。

運用委託先の管理体制については、当該委託先との継続的な情報交換及び定期的な訪問などを通じて、運用面、法令遵守面、業務執行面から評価を行います。評価結果は上述のインベストメント・コントロール・コミッティーに報告され、同コミッティーは必要に応じて適切な措置を行います。

（注）運用体制は、今後変更となる場合があります。

10. ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	みずほ信託銀行株式会社 (資産管理サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	新成長国債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます（一般的には、開発途上国、エマージング諸国と呼ばれる国を含みます。）。
参考指標	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）
主要投資対象	G S 新成長国債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率を高位に保ちます（ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。）。</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて主として新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券に投資します。投資にあたっては、以下を含む債券に投資することを基本とします。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長国の政府・政府関係機関等が発行する債券 ・国際機関の発行する債券 ・1989年のブレディ提案に基づいて新成長国が発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券（ブレディ債） ・社債 ・アセットバック証券 ・モーゲージ証券 ・仕組み債 <p>信託財産は、マザーファンドを通じて米ドル建ての債券を中心に投資を行います。その他の新成長国通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。なお、米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として米ドルに為替ヘッジします。</p> <p>投資にあたっては、原則として次の範囲内で行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長国単一国への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 <p>実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス（シンガポール）ピーティーイーに債券および通貨の運用の指図に関する権限（デリバティブ取引等にかかる運用の指図を含みます。）を委託します。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資は転換社債を転換、新株引受権を行使および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産の組入れについては制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の債券への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。ただし、国債、政府関係機関債（委託者またはその運用の外部委託先が政府関係機関債と同等の信用度を有するとみなす債券を含みます。）および短期金融商品についてはかかる上限は適用されないものとします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>新成長国の現地通貨建資産への実質投資割合は、信託財産の30%以下とします。</p>
<p>設定日</p>	<p>平成19年2月21日</p>
<p>信託期間</p>	<p>無期限</p>
<p>収益分配</p>	<p>年1回決算を行い、毎計算期末（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>分配金額は、委託者が収益分配方針に従って、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p>
<p>信託報酬</p>	<p>純資産総額に対して年率0.693%（税抜0.66%）</p>
<p>申込手数料</p>	<p>ありません。</p>
<p>信託財産留保額</p>	<p>ありません。</p>
<p>その他費用等</p>	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します。その他、信託財産に係る監査費用等として信託財産の純資産総額に対して年率0.05%を信託財産から支弁します（なお、当該率については、年率0.05%を上限として変更する場合があります。）。</p>
<p>決算日</p>	<p>毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）</p>
<p>参考指標について</p>	<p>-</p>
<p>その他</p>	<p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>

< 投資信託委託会社の概要 >

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2012年12月末現在、グループ全体で7,424億米ドル（約64.3兆円^{*}）の資産を運用しています。

^{*}米ドルの円貨換算は便宜上、2012年12月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝86.58円）により計算しております。

運用体制およびリスク管理体制

本ファンドの運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（GSAM ニューヨーク）、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（GSAM ロンドン）およびゴールドマン・サックス（シンガポール）ピーティーイー（GSAMシンガポール）に属する「グローバル債券・通貨運用グループ」によって行われます。同グループは世界各地に運用拠点を展開し、幅広い調査能力ならびに専門性を活用した運用を行っています。なお、「グローバル債券・通貨運用グループ」には委託会社の債券通貨運用部も属しており、本ファンドの運用の一部を行うことがあります。

また、運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。

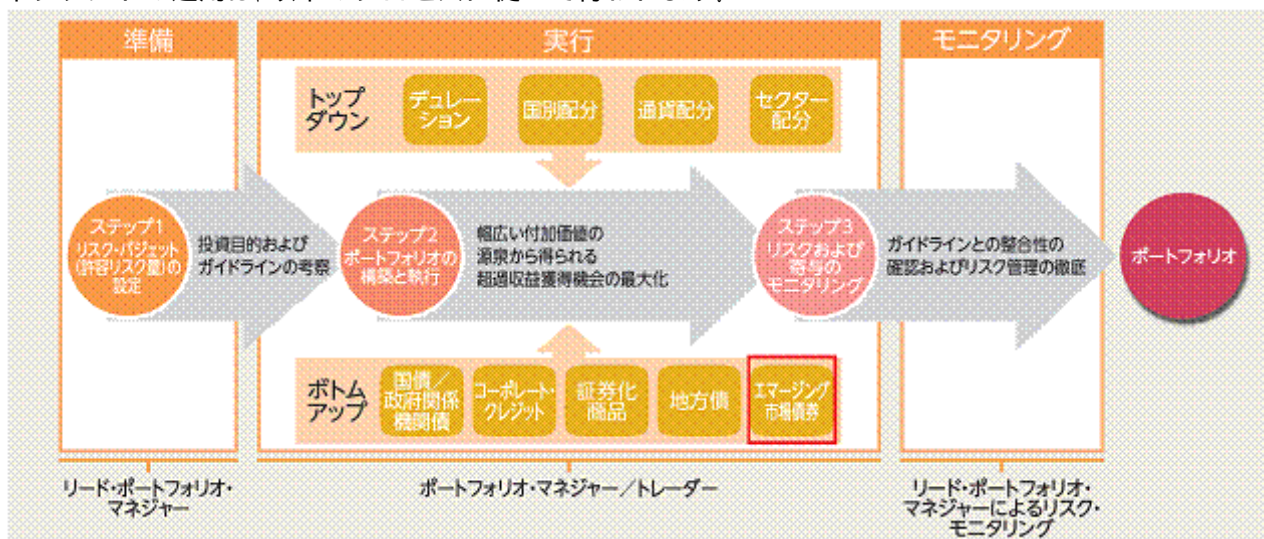


（注1）リスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することをめざしたものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

（注2）上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

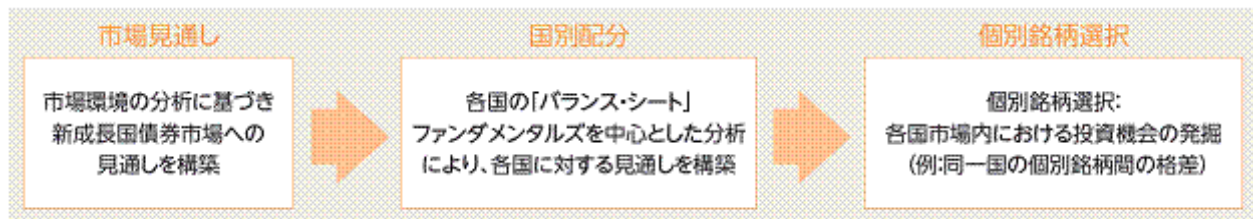
運用プロセス

本ファンドの運用は、以下のプロセスに従って行われます。



（注）本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本運用プロセスは変更される場合があります。

本ファンドでは、以下の3つの運用プロセスに沿った運用を行うことで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。



新成長国における有事（経済危機、政治不安、戦争等）の際には、上記のような運用ができない場合があります。

[前へ](#) [次へ](#)

11. J-REITマザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 わが国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	東証REITインデックス（配当込み）
主要投資対象	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	主としてJ-REITを投資対象とします。 東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社からの投資助言を受けて行います。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、これらの指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。東証REIT指数の算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

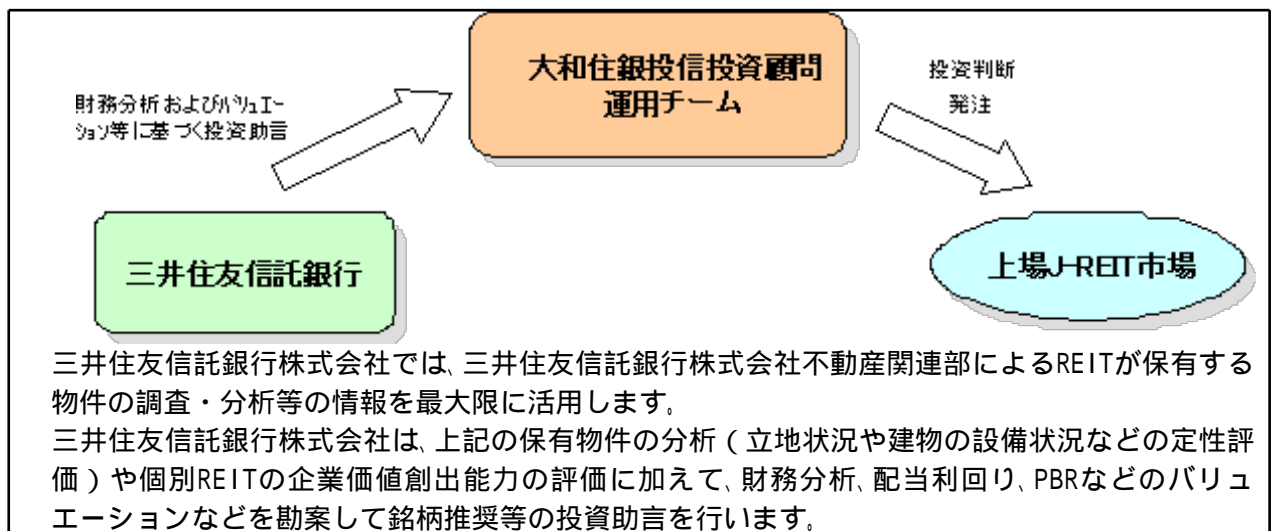
大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。

三井住友信託銀行株式会社は、平成24年4月に住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社が合併して発足しました。

三井住友信託銀行株式会社の受託事業においては、様々な性格の資金を運用しており、本邦最大規模の資産運用残高・資産管理残高を誇る金融グループとして、資産運用から資産管理まで一貫した最高水準のサービスを提供することで、機関投資家から法人・個人のお客さままでの幅広いニーズに対応しています。また、不動産事業では、大企業や国内外の投資家から個人まで幅広いお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、高度な専門性に基づくコンサルティングを通じて、J-REIT等の不動産関連商品への投資や投資助言業務など、仲介から証券化、投資顧問までフルラインアップのサービスを提供しています。

< マザーファンドの運用体制 >

個別銘柄の流動性を考慮し、投資環境分析や個別銘柄分析等によりポートフォリオを構築します。運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社より投資助言を受けます。



三井住友信託銀行株式会社では、三井住友信託銀行株式会社不動産関連部によるREITが保有する物件の調査・分析等の情報を最大限に活用します。

三井住友信託銀行株式会社は、上記の保有物件の分析（立地状況や建物の設備状況などの定性評価）や個別REITの企業価値創出能力の評価に加えて、財務分析、配当利回り、PBRなどのバリュエーションなどを勘案して銘柄推奨等の投資助言を行います。

上記の運用体制および運用方法などは将来変更になる場合があります。

平成25年4月末現在、ファンドが純資産の10%を越えて実質的に投資している不動産投資信託証券の概要は以下の通りです。なお、ファンドの実質組入比率、不動産投資信託証券の概要等は変更される場合があります。

投資対象ファンドの名称	日本ビルファンド投資法人
運用の基本方針・主要な投資対象	<p>本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的及び基本的性格として設立された法人であり、本投資法人からその資産の運用を委託された資産運用会社（日本ビルファンドマネジメント株式会社）がこれを運用するものです。</p> <p>本投資法人の特色は、主として東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に投資をすることによって、中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行うことです。</p>
委託会社（資産運用会社）の名称	日本ビルファンドマネジメント株式会社

（日本ビルファンド投資法人の有価証券報告書より作成）

投資対象ファンドの名称	ジャパンリアルエステイト投資法人
運用の基本方針・主要な投資対象	<p>当投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、当投資法人の資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的とし、特に、主として「不動産等」及び「不動産対応証券」の特定資産に投資し、中長期の安定運用を目標とします。</p> <p>当投資法人の投資する不動産及び信託財産である不動産の用途は、主にオフィスビルとし、投資対象地域は、我が国の政令指定都市をはじめとする全国の主要都市とします。また、運用に当たっては、不動産及び不動産を信託する信託の受益権への投資を基本としますが、投資環境、資産規模等によっては、その他の不動産等及び不動産対応証券への投資を行います。</p>
委託会社（資産運用会社）の名称	ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社

（ジャパンリアルエステイト投資法人の有価証券報告書より作成）

12. 海外REITマザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 海外の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）
主要投資対象	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバルベースでのマクロ分析、不動産市場のファンダメンタルズ分析とボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の分析によりポートフォリオを構築します。 S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 運用の指図に関する権限をシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。 組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	「S&P先進国REITインデックス（除く日本）」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、大和住銀投信投資顧問株式会社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズ（以下「S&P」といいます。）は本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。S&Pは、S&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、またS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して補償等の責任を負うものではありません。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。運用再委託先のシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーは、世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。

< 運用プロセス >

地域配分:

- マクロ経済動向の分析
- 資本市場の分析（不動産と債券や株式などの他資産との相対比較）
- 不動産市場動向（賃料、空室率、キャップレートなど）の分析
- 上場不動産市場の分析（キャッシュフロー、トータルリターン予測の比較など）
- 不動産セクター別テーマ、国別配分目標の設定

銘柄選定:

- 投資ユニバースのスクリーニング
- 不動産市場ファンダメンタルズ調査
- 経営陣との面談、保有物件視察
- NAV予測、収益モデルの作成
- 個別銘柄の固有リスク分析
- バリュエーション分析
- 銘柄選定

ポートフォリオの構築:

- ベンチマークとの乖離やガイドラインを考慮してポートフォリオを構築
- 地域・銘柄・セクターの分散

トップダウンによる地域・国別配分



ボトムアップによる個別銘柄分析



運用プロセスは将来変更になる場合があります。

13. パインブリッジ / FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / その他資産 (商品)
運用基本方針	主として「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を通じて、Dow Jones-UBS Commodity Index (以下「DJ-UBSコモディティ・インデックス」といいます。)の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券(以下「商品指数連動債」といいます。)に投資することにより、DJ-UBSコモディティ・インデックスが表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、商品指数連動債に投資することで、DJ-UBSコモディティ・インデックス(円換算)と概ね連動する投資成果を目指します。 投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとします。 実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。 マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。 実質組入れの外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、以下の方針に基づいて分配を行います。 利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の範囲内で分配を行うこととし、分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.378%(税抜0.36%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

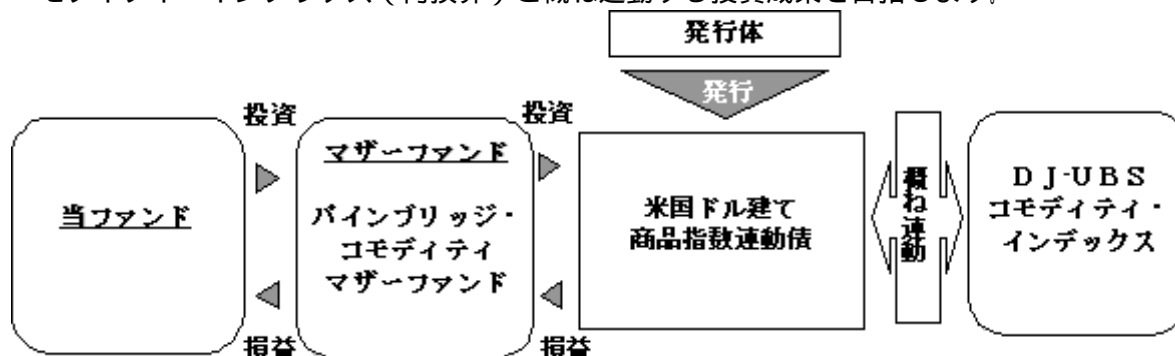
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料や、資産を外国で保管する場合の保管費用等を信託財産から支払います。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
インデックスについて	Dow Jones-UBS Commodity Index SM （DJ-UBSコモディティ・インデックス）は、商品市場全体の動きを示す代表的なインデックスです。 「Dow Jones-UBS Commodity Index SM 」および「DJ-UBS商品指数 SM 」は、CME Group Index Services LLC（以下「CME指数」といいます。）の許諾商標であるDow Jones指数とUBS Securities LLC（以下「UBS」といいます。）の共同商品であり、使用ライセンスが供与されています。「Dow Jones [?] 」、「DJ」、「Dow Jones指数」、「UBS」、「Dow Jones-UBS Commodity Index SM 」および「DJ-UBS商品指数 SM 」は、Dow Jones Trademark Holdings, LLC（以下「ダウ ジョーンズ」といいます。）あるいはUBS AGのサービスマークであり、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社による一定の目的のために使用が許諾されています。当ファンドは、ダウ ジョーンズ、UBS、CME指数またはこれら各々の子会社もしくは関係会社により支援、是認、販売または宣伝されていません。ダウ ジョーンズ、UBS、CME指数またはこれらの関係会社のいずれも、受益者または公衆に対し、当ファンドへの投資の適否について明示的にも暗示的にも、いかなる表明または保証も行っておりません。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つ独立系資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。
当社が属する「PineBridge Investments」は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

運用プロセス

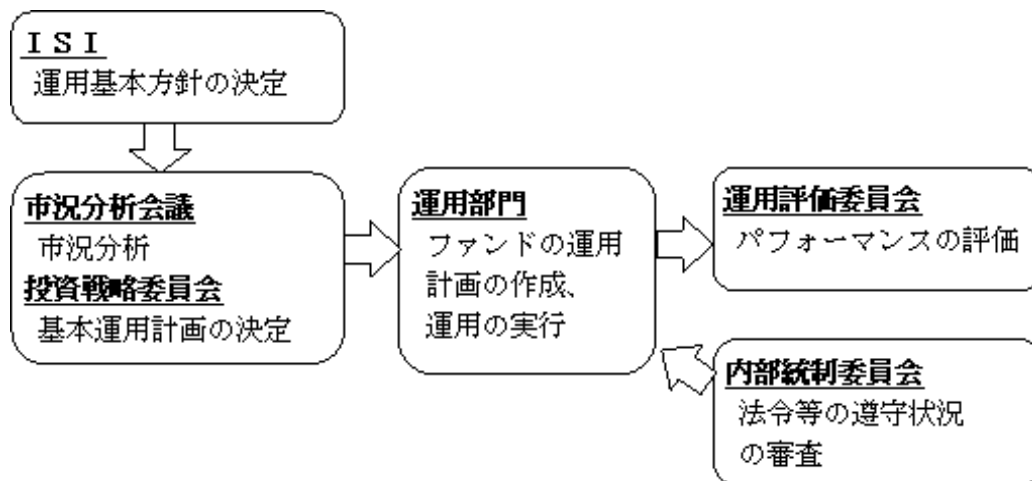
マザーファンド受益証券への投資を通じて、DJ-UBSコモディティ・インデックスの騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券（商品指数連動債）に投資することで、DJ-UBSコモディティ・インデックス（円換算）と概ね連動する投資成果を目指します。



投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとします。

実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用体制



運用基本方針の決定

- ・世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているインベストメント・ストラテジー・インサイト（ISI：Investment Strategy Insight）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、株式・債券を中心にその他代替資産を含むPineBridgeとしての運用戦略の概要が決定されます。

運用計画の決定と運用の実行

- ・月次で市況分析会議を行い、ISIの議論・決定を参考に、ハウスビュー（内外経済見通し、内外債券見通し、内外株式見通し、為替見通し）について議論を行います。
- ・月1回の投資戦略委員会で、市況分析会議で議論されたハウスビューをベースに月次基本運用計画およびその前提となる見通し・投資方針（デュレーション・イールドカーブ・業種配分方針、為替見通し、国内株式市場の見通し、アセットアロケーション方針等）が決定されます。
- ・運用部門（14名）のファンドマネジャーは、月次基本運用計画に基づき、ファンド毎の月次運用計画を作成し、具体的なポートフォリオを構築、運用を実行します。

パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（8名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- ・法務コンプライアンス部（4名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
- ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

ファンドの関係法人に対する管理体制

- ・ファンドの受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などの信託財産の管理業務を通じて、信託事務の正確性・迅速性・システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託会社より、内部統制の有効性についての報告書を受取っています。

当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。

上記運用体制等は平成25年3月末現在のものであり、今後変更することがあります。

14．大和住銀 / FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型（絶対収益追求型）
運用基本方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
投資態度	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。 実質株式組入について、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
収益分配	収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.357%（税抜0.34%）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

< 運用プロセス >

主として組入れられた大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド（現物株式ポートフォリオ）の損益と派生商品取引（主にTOPIX先物の売建てを活用）の損益の合計により、当ファンドの収益が決定されます。これにより、当ファンドにおける主な収益の源泉は、個別銘柄選択・業種配分等となります。

株式のリスク = 株式市場の変動リスク + 個別銘柄固有のリスク等

この部分を派生商品取引の活用により、リスクの低減を図ります

マザーファンドの組み入れは概ね信託財産の純資産総額の80%程度となります。

「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の運用について

1．わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。

2．運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。

3．組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。

4．TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを上回る超過収益を安定的に獲得することを目指します。

運用スタイル

ファンダメンタル・アプローチをベースとしたリサーチ・アクティブ運用

特定なスタイルに極端に偏ることなく、“バリュー”と“グロース”の双方をふまえた運用

銘柄選択

独自の「バリュエーション評価モデル」による定量分析と社内アナリストとファンドマネージャーによるボトムアップ・アプローチによる定性分析の組み合わせで銘柄選択をします。

業種別・規模別配分

トップダウン・アプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離を意識してリスクコントロールを行います。

5．その他

株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。

資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

15. キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資態度	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	-

<投資信託委託会社の概要>

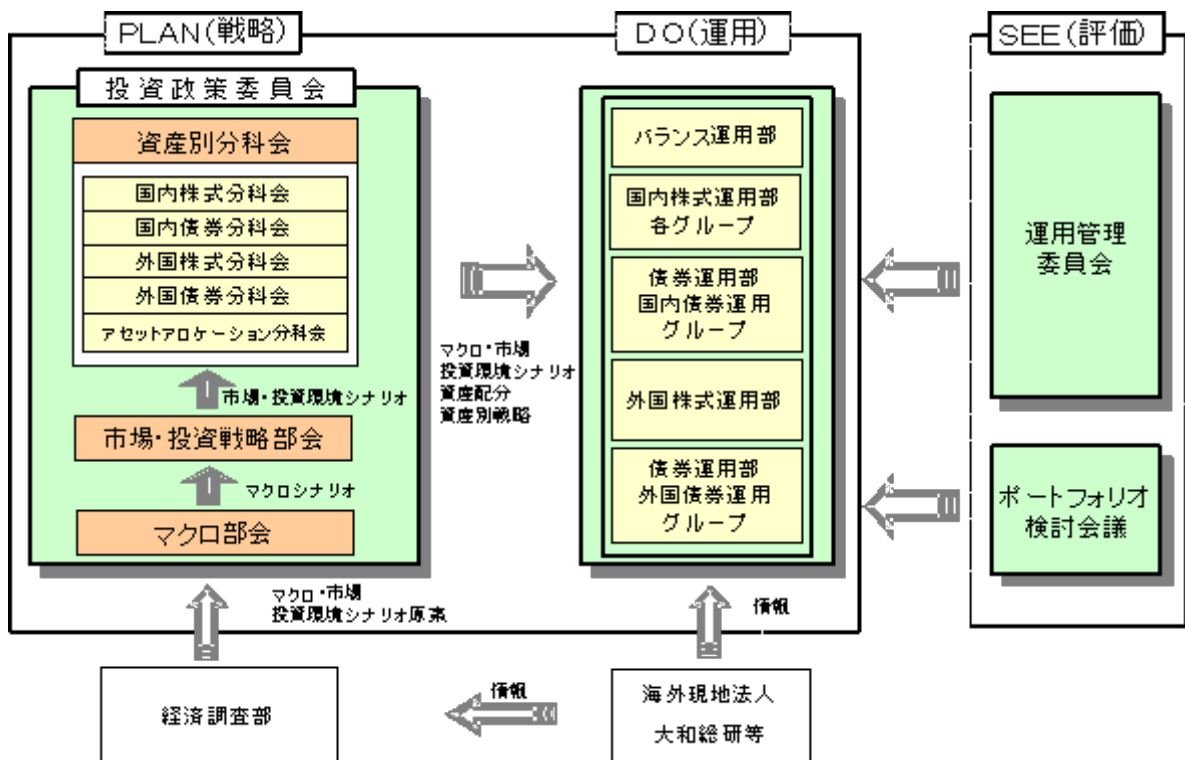
大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

[前へ](#) [次へ](#)

(3)運用体制

下線部は訂正部分を示します。

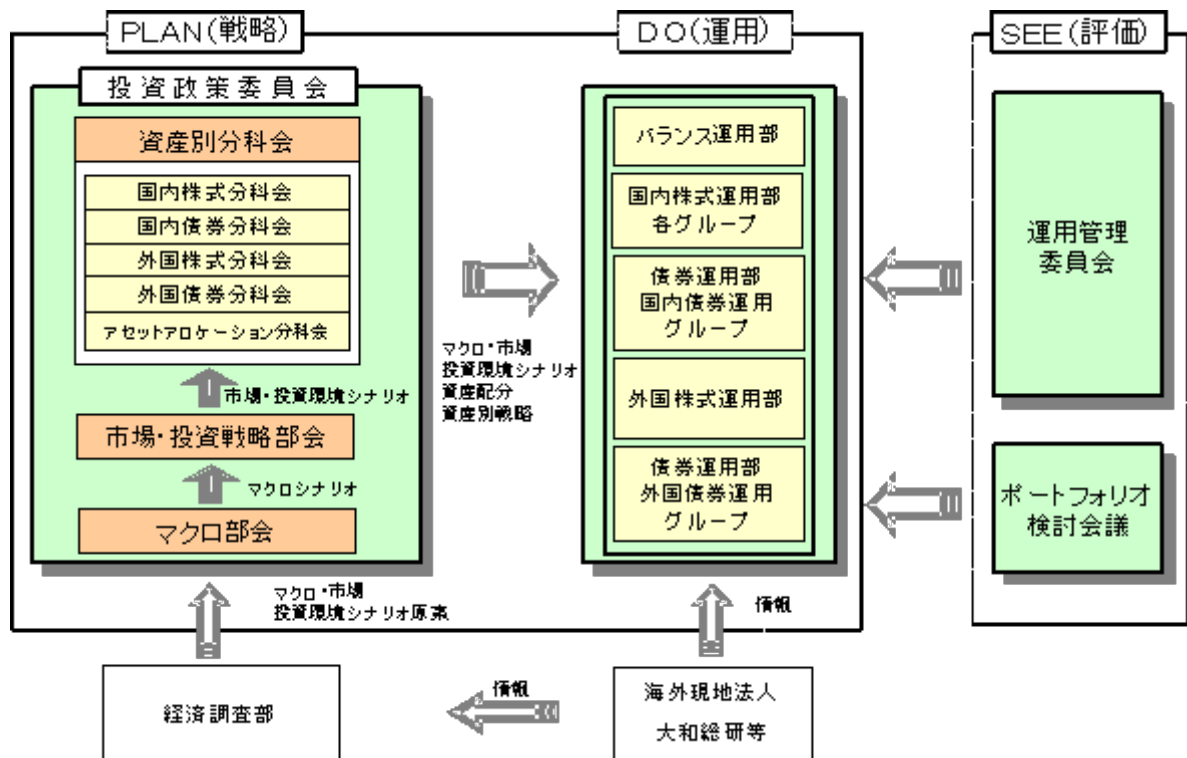
<訂正前>



* 当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成24年10月末現在で約100名です。

(以下略)

< 訂正後 >



* 当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成25年4月末現在で約100名です。

(以下略)

3 投資リスク

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

< 基準価額の変動要因 >

(以下略)

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドが有する主なリスクは、以下(1)から(12)の項目のうち 印のものとなります。

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
--	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	------	------

(以下略)

FWヘッジファンド								—				
-----------	--	--	--	--	--	--	--	---	--	--	--	--

(以下略)

(4)債券投資のリスク

< 金利変動に伴うリスク >

(以下略)

デュレーションについて

デュレーションとは、金利の変動に対する債券価格の変動性を表す指標です。一般的にデュレーションの値が大きいほど、金利の変動に対する債券価格の変動（感応度）が大きくなります。

(以下略)

(7)商品市況の価額変動に伴うリスク

(以下略)

S M B Cファンドラップ・シリーズで実質的にコモディティへ投資を行うファンドは、商品指数に連動した債券等に投資しますので、これらの影響を受けます。商品市況が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(8)ロング・ショート戦略固有のリスク

ロング・ショート戦略は、その目的が必ず達成できることを保証するものではなく、戦略の対象となる資産価格の動向によっては損失が発生する場合があります。ロング（買建て）した資産の価格が下落した場合や、ショート（売建て）した資産の価格が上昇した場合には、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、デリバティブ取引や信用取引等を積極的に活用するため、以下の場合には、通常の株式投資信託等に比べ損失が拡大する可能性もあります。

・ロング、ショート双方のポジションに損失が同時に発生した場合

・ショート（売建て）の特性上、損失額が想定を大きく上回った場合

・デリバティブ取引や信用取引等におけるレバレッジが大きく、原資産等の価格変動よりも変動が大きい場合

上記の要因等の結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(9)マーケット・ニュートラル戦略固有のリスク

（以下略）

(10)デリバティブ取引のリスク

（以下略）

(11)ファミリーファンド方式に関わる基準価額の変動について

（以下略）

(12)その他のリスク

（以下略）

<訂正後>

<基準価額の変動要因>

（以下略）

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドが有する主なリスクは、以下(1)から(11)の項目のうち 印のものとなります。

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
--	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	------

（以下略）

FWヘッジファンド											
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

（以下略）

(4)債券投資のリスク

<金利変動に伴うリスク>

（以下略）

デュレーションについて

デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

（以下略）

(7)商品市況の価額変動に伴うリスク

（以下略）

S M B Cファンドラップ・シリーズで実質的にコモディティへ投資を行うファンドは、商品指数に連動した債券等に投資しますので、これらの影響を受けます。商品市況が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(8)マーケット・ニュートラル戦略固有のリスク

（以下略）

(9)デリバティブ取引のリスク

（以下略）

(10)ファミリーファンド方式に関わる基準価額の変動について

（以下略）

(11)その他のリスク

（以下略）

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(3) 信託報酬等

(以下略)

ファンド・オブ・ファンズは他のファンドを投資対象としており、実質的な信託報酬は投資対象ファンドの信託報酬を加算したものとなります。ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドにおける実質的な信託報酬は以下の通りです。

ファンド名 ファンドの信託報酬	投資対象とする指定投資信託証券 指定投資信託証券の信託報酬	実質的な信託報酬
--------------------	----------------------------------	----------

(以下略)

FWヘッジファンド 年率0.3255% (税抜0.31%)	大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定) 年率0.357% (税抜0.34%)	最大 年率0.6825% (税抜0.65%) + 大和住銀 / FOF s 用日本株LS (適格機関投資家限定)の 成功報酬
	大和住銀 / FOF s 用日本株LS (適格機関投資家限定) 年率0.33075% (税抜0.315%) 上記信託報酬のほか、別途成功報酬がかかります。	

(注1) 指定投資信託証券の信託報酬は平成24年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

(注3) ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬、管理報酬等（成功報酬を含みます。）の詳細については、「SMB Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要」をご参照ください。

(以下略)

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

期間	税率
平成24年12月31日まで	10% (所得税7%および地方税3%)

平成25年1月1日以降 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
------------------------------	--------------------------------------

（以下略）

法人の受益者に対する課税

（以下略）

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

期間	税率
平成24年12月31日まで	7%（所得税7%）
平成25年1月1日以降 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）

（以下略）

<訂正後>

(3)信託報酬等

(以下略)

ファンド・オブ・ファンズは他のファンドを投資対象としており、実質的な信託報酬は投資対象ファンドの信託報酬を加算したものとなります。ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドにおける実質的な信託報酬は以下の通りです。

ファンド名 ファンドの信託報酬	投資対象とする指定投資信託証券 指定投資信託証券の信託報酬	実質的な信託報酬
--------------------	----------------------------------	----------

(以下略)

FWヘッジファンド 年率0.3255%（税抜0.31%）	大和住銀 / FOF s 用日本株MN （適格機関投資家限定） 年率0.357%（税抜0.34%）	最大 年率0.6825%（税抜0.65%）
---------------------------------	---	--------------------------

(注1)指定投資信託証券の信託報酬は平成25年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

(注3)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬、管理報酬等の詳細については、「SMB Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要」をご参照ください。

(以下略)

(5)課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

期間	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）

(以下略)

法人の受益者に対する課税

(以下略)

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適

用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

期間	税率
平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）

（以下略）

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1. S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

(1)投資状況

(平成25年4月末現在)

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (国内株式マザーファンド)	日本	2,697,091,628	100.13%
純資産総額		2,693,712,317	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年4月末現在)

国内株式マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	2,613,705,550	96.91%
純資産総額		2,696,988,189	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	国内株式マザーファンド	親投資信託受 益証券	3,214,267,225	0.5479	0.8391	-	100.13%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	日本	-		1,761,281,626	2,697,091,628	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

国内株式マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	31,400	3,037 95,371,559	5,640 177,096,000	- -	6.57%
2	三菱UFJフィナンシャル・ グループ 日本	株式 銀行業	256,200	378 97,048,752	663 169,860,600	- -	6.30%
3	アイシン精機 日本	株式 輸送用機器	24,200	2,642 63,945,728	3,515 85,063,000	- -	3.15%
4	ジェイ エフ イー ホールディ ングス 日本	株式 鉄鋼	40,200	987 39,712,824	2,108 84,741,600	- -	3.14%
5	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	17,000	3,772 64,133,801	4,825 82,025,000	- -	3.04%
6	日立製作所 日本	株式 電気機器	122,000	456 55,695,100	622 75,884,000	- -	2.81%
7	住友不動産 日本	株式 不動産業	16,000	1,803 28,848,000	4,600 73,600,000	- -	2.73%
8	オリックス 日本	株式 その他金融業	48,200	717 34,592,636	1,496 72,107,200	- -	2.67%
9	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	17,700	2,568 45,455,319	3,685 65,224,500	- -	2.42%
10	三菱電機 日本	株式 電気機器	70,000	598 41,897,728	928 64,960,000	- -	2.41%
11	KDDI 日本	株式 情報・通信業	13,700	2,739 37,530,285	4,680 64,116,000	- -	2.38%
12	みずほフィナンシャルグルー プ 日本	株式 銀行業	291,000	122 35,579,863	215 62,565,000	- -	2.32%
13	三菱地所 日本	株式 不動産業	19,000	2,108 40,061,342	3,165 60,135,000	- -	2.23%
14	T&Dホールディングス 日本	株式 保険業	50,300	993 49,983,834	1,132 56,939,600	- -	2.11%
15	三井住友トラスト・ホール ディングス 日本	株式 銀行業	114,000	265 30,251,739	489 55,746,000	- -	2.07%
16	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	13,700	3,402 46,611,653	3,875 53,087,500	- -	1.97%
17	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	13,300	1,709 22,735,628	3,675 48,877,500	- -	1.81%
18	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	5,700	5,100 29,072,351	8,220 46,854,000	- -	1.74%
19	りそなホールディングス 日本	株式 銀行業	81,200	365 29,646,757	520 42,224,000	- -	1.57%
20	太平洋セメント 日本	株式 ガラス・土石 製品	159,000	169 26,871,000	253 40,227,000	- -	1.49%
21	タダノ 日本	株式 機械	32,000	564 18,057,434	1,220 39,040,000	- -	1.45%
22	良品計画 日本	株式 小売業	4,200	4,487 18,849,064	9,200 38,640,000	- -	1.43%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
23	東海東京フィナンシャル・ ホールディングス 日本	株式 証券、商品先物 取引業	42,600	246 10,479,600	884 37,658,400	- -	1.40%
24	丸紅 日本	株式 卸売業	54,000	497 26,838,000	697 37,638,000	- -	1.40%
25	信越化学工業 日本	株式 化学	5,400	3,995 21,573,000	6,560 35,424,000	- -	1.31%
26	日本光電工業 日本	株式 電気機器	7,800	2,659 20,747,812	3,745 29,211,000	- -	1.08%
27	三菱商事 日本	株式 卸売業	16,300	1,921 31,325,607	1,748 28,492,400	- -	1.06%
28	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	5,200	4,787 24,896,908	5,350 27,820,000	- -	1.03%
29	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	4,900	4,711 23,084,924	5,670 27,783,000	- -	1.03%
30	野村ホールディングス 日本	株式 証券、商品先物 取引業	31,900	583 18,617,744	793 25,296,700	- -	0.94%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.13%
合計	100.13%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

国内株式マザーファンド

種類別	投資比率
株式	96.91%
合計	96.91%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

国内株式マザーファンド

業種別	投資比率
(国内)	
銀行業	12.91%
輸送用機器	11.69%
電気機器	9.92%
情報・通信業	7.83%
小売業	5.88%
機械	5.03%
不動産業	4.96%
食料品	3.84%
医薬品	3.57%
化学	3.29%
卸売業	3.22%
鉄鋼	3.14%
その他金融業	2.67%
陸運業	2.48%
証券、商品先物取引業	2.33%
保険業	2.11%
建設業	2.03%
ゴム製品	1.81%
ガラス・土石製品	1.49%
電気・ガス業	1.26%
サービス業	0.81%
その他製品	0.77%
精密機器	0.75%
海運業	0.70%
金属製品	0.68%
鉱業	0.63%
空運業	0.57%
繊維製品	0.30%
石油・石炭製品	0.23%
小計	96.91%
合計	96.91%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

(平成25年4月末現在)

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	363	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	4,478	-	0.9299	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	8,719	-	0.6669	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	7,435	-	0.5734	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	5,507	-	0.5497	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	3,315	-	0.4907	-
平成24年5月末日	3,056	-	0.5054	-
平成24年6月末日	3,350	-	0.5364	-
平成24年7月末日	3,184	-	0.5188	-
平成24年8月末日	3,008	-	0.5114	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	2,962	-	0.5307	-
平成24年9月末日	2,895	-	0.5210	-
平成24年10月末日	2,891	-	0.5307	-
平成24年11月末日	2,870	-	0.5579	-
平成24年12月末日	2,864	-	0.6140	-
平成25年1月末日	2,650	-	0.6642	-
平成25年2月末日	2,493	-	0.6837	-
平成25年3月末日	2,591	-	0.7317	-
平成25年4月末日	2,693	-	0.8237	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	7.0%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	28.3%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.0%

期間	収益率
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4.1%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	10.7%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	8.2%
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	38.4%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	4,879,208,385	63,297,625
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,317,951,467	4,058,597,622
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,036,400,188	5,144,521,088
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	5,386,534,371	8,335,037,844
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	2,300,452,646	5,561,583,125
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2,160,367,297	3,335,854,771
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	323,882,547	2,332,129,447

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

2. S M B Cファンドラップ・日本グロース株

(1)投資状況

(平成25年4月末現在)

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	5,506,151	0.40%
投資信託受益証券	日本	1,339,630,789	98.14%
純資産総額		1,364,951,112	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年4月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	3,699,536,100	70.88%
純資産総額		5,219,495,122	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	S M A M / F O F s 用 日 本 グ ロ ー ス 株 F (適 格 機 関 投 資 家 限 定) 日本	投資信託受益証券 -	1,011,271,072	0.8786 888,526,398	1.3247 1,339,630,789	- -	98.14%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	5,416,242	1.0160 5,503,081	1.0166 5,506,151	- -	0.40%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	307 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.05 500,295,000	100.02 500,140,000	0.2000 2013/08/15	9.58%
2	306 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.04 500,235,000	100.02 500,100,000	0.2000 2013/07/15	9.58%
3	357 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.95 499,761,500	99.96 499,801,500	- 2013/10/10	9.58%
4	304 2年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	100.02 300,078,000	100.00 300,009,000	0.2000 2013/05/15	5.75%
5	322 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,100	99.99 299,994,000	- 2013/05/10	5.75%
6	356 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.98 299,964,000	99.98 299,950,200	- 2013/07/08	5.75%
7	352 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.91 299,744,400	99.92 299,761,800	- 2014/03/20	5.74%
8	342 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,951,600	99.99 199,994,400	- 2013/05/07	3.83%
9	348 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.98 199,970,400	99.99 199,984,200	- 2013/06/03	3.83%
10	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.97 199,945,600	- 2013/08/20	3.83%
11	337 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.95 99,958,000	99.98 99,982,900	- 2013/07/10	1.92%
12	359 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,975,000	99.98 99,981,500	- 2013/07/16	1.92%
13	362 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,978,200	99.97 99,978,300	- 2013/07/29	1.92%
14	360 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.90 99,905,300	99.91 99,912,700	- 2014/04/21	1.91%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.14%
親投資信託受益証券	0.40%
合計	98.55%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	70.88%
合計	70.88%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本グロース株
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	87	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	3,205	-	0.9339	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	6,340	-	0.6207	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	5,972	-	0.4795	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,532	-	0.4360	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,875	-	0.3976	-
平成24年5月末日	1,695	-	0.3953	-
平成24年6月末日	1,807	-	0.4092	-
平成24年7月末日	1,736	-	0.3997	-
平成24年8月末日	1,694	-	0.4053	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,610	-	0.4071	-
平成24年9月末日	1,592	-	0.4051	-
平成24年10月末日	1,541	-	0.3984	-
平成24年11月末日	1,553	-	0.4240	-
平成24年12月末日	1,518	-	0.4564	-
平成25年1月末日	1,440	-	0.4905	-
平成25年2月末日	1,373	-	0.5014	-
平成25年3月末日	1,442	-	0.5477	-
平成25年4月末日	1,364	-	0.6191	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	6.6%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	33.5%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	22.7%

期間	収益率
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	9.1%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	8.8%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2.4%
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	33.4%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

（4）設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	3,483,131,307	51,271,993
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	8,341,383,027	1,558,698,047
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,940,633,859	2,700,176,797
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4,469,165,797	8,822,744,281
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	1,065,139,568	4,449,712,030
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1,451,949,596	2,214,254,648
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	240,494,433	1,538,840,449

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

平成25年4月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド 受益証券	日本	1,348,250,585	100.17
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,294,575	0.17
合計（純資産総額）		1,345,956,010	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成25年4月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内株式リサーチ&集中 投資型マザーファンド	816,033,522	1.0131	826,723,562	1.6522	1,348,250,585	100.17

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

平成25年4月30日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.17

種類	投資比率（％）
合計	100.17

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔参考情報〕

〔国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成25年4月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	3,160,081,100	97.89
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		68,173,755	2.11
合計(純資産総額)		3,228,254,855	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

平成25年4月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	46,500	3,377.76	157,065,840	5,640.00	262,260,000	8.12
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	48,700	2,589.54	126,110,598	4,605.00	224,263,500	6.95
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	307,000	420.82	129,191,740	663.00	203,541,000	6.30
日本	株式	三井不動産	不動産業	60,000	1,519.50	91,170,000	3,310.00	198,600,000	6.15
日本	株式	I H I	機械	395,000	229.98	90,842,100	363.00	143,385,000	4.44
日本	株式	クボタ	機械	97,000	769.82	74,672,540	1,397.00	135,509,000	4.20
日本	株式	サンドラッグ	小売業	30,500	2,842.65	86,700,825	4,280.00	130,540,000	4.04
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	22,900	5,357.94	122,696,826	5,670.00	129,843,000	4.02
日本	株式	オリックス	その他金融業	84,700	948.35	80,325,245	1,496.00	126,711,200	3.93
日本	株式	日立製作所	電気機器	202,000	487.57	98,489,140	622.00	125,644,000	3.89
日本	株式	日東電工	化学	19,600	3,929.79	77,023,884	6,400.00	125,440,000	3.89
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	34,100	2,669.00	91,012,900	3,675.00	125,317,500	3.88
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	31,700	2,938.54	93,151,839	3,685.00	116,814,500	3.62

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	東芝	電気機器	214,000	497.89	106,548,460	537.00	114,918,000	3.56
日本	株式	ドン・キホーテ	小売業	20,900	3,215.79	67,210,011	5,310.00	110,979,000	3.44
日本	株式	DOWAホールディングス	非鉄金属	127,000	555.20	70,510,400	698.00	88,646,000	2.75
日本	株式	日本信号	電気機器	102,500	711.65	72,944,125	785.00	80,462,500	2.49
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	9,400	8,674.47	81,540,018	8,220.00	77,268,000	2.39
日本	株式	I Tホールディングス	情報・通信業	47,100	1,132.90	53,359,590	1,464.00	68,954,400	2.14
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	13,500	3,765.89	50,839,515	4,825.00	65,137,500	2.02
日本	株式	S M C	機械	3,300	12,701.25	41,914,125	19,510.00	64,383,000	1.99
日本	株式	N I P P O	建設業	39,000	1,251.86	48,822,620	1,458.00	56,862,000	1.76
日本	株式	日立ハイテクノロジーズ	卸売業	21,200	1,898.52	40,248,624	2,427.00	51,452,400	1.59
日本	株式	テルモ	精密機器	10,600	4,044.76	42,874,456	4,840.00	51,304,000	1.59
日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	78,000	407.33	31,771,740	649.00	50,622,000	1.57
日本	株式	エイチ・ツー・オー リテイリング	小売業	46,000	818.43	37,647,780	1,086.00	49,956,000	1.55
日本	株式	ヤフー	情報・通信業	998	47,970.92	47,874,986	48,750.00	48,652,500	1.51
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	9,700	4,686.31	45,457,207	4,825.00	46,802,500	1.45
日本	株式	安川電機	電気機器	35,000	812.42	28,434,700	1,189.00	41,615,000	1.29
日本	株式	S U M C O	金属製品	31,200	910.49	28,407,288	1,023.00	31,917,600	0.99

□ 種類別・業種別の投資比率

平成25年4月30日

現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式 (国内)	建設業	1.76
	食料品	3.62
	化学	3.89
	医薬品	4.02
	ゴム製品	3.88
	非鉄金属	2.75
	金属製品	1.37
	機械	10.63

種類	業種	投資比率（％）
	電気機器	11.23
	輸送用機器	9.69
	精密機器	1.59
	陸運業	2.39
	情報・通信業	7.11
	卸売業	1.59
	小売業	9.03
	銀行業	13.25
	その他金融業	3.93
	不動産業	6.15
	合計	97.89

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

3. S M B Cファンドラップ・日本中小型株

(1)投資状況

(平成25年4月末現在)

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	1,343,825	0.36%
投資信託受益証券	日本	364,746,003	98.27%
純資産総額		371,177,010	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年4月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	3,699,536,100	70.88%
純資産総額		5,219,495,122	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	インベスコ/FOFs用日本中小型 株F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	200,167,931	1.0604 212,258,179	1.8222 364,746,003	- -	98.27%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,321,882	1.0160 1,343,102	1.0166 1,343,825	- -	0.36%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	307 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.05 500,295,000	100.02 500,140,000	0.2000 2013/08/15	9.58%
2	306 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.04 500,235,000	100.02 500,100,000	0.2000 2013/07/15	9.58%
3	357 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.95 499,761,500	99.96 499,801,500	- 2013/10/10	9.58%
4	304 2年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	100.02 300,078,000	100.00 300,009,000	0.2000 2013/05/15	5.75%
5	322 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,100	99.99 299,994,000	- 2013/05/10	5.75%
6	356 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.98 299,964,000	99.98 299,950,200	- 2013/07/08	5.75%
7	352 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.91 299,744,400	99.92 299,761,800	- 2014/03/20	5.74%
8	342 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,951,600	99.99 199,994,400	- 2013/05/07	3.83%
9	348 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.98 199,970,400	99.99 199,984,200	- 2013/06/03	3.83%
10	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.97 199,945,600	- 2013/08/20	3.83%
11	337 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.95 99,958,000	99.98 99,982,900	- 2013/07/10	1.92%
12	359 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,975,000	99.98 99,981,500	- 2013/07/16	1.92%
13	362 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,978,200	99.97 99,978,300	- 2013/07/29	1.92%
14	360 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.90 99,905,300	99.91 99,912,700	- 2014/04/21	1.91%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.27%
親投資信託受益証券	0.36%
合計	98.63%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	70.88%
合計	70.88%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本中小型株
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	22	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	803	-	0.8211	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	1,100	-	0.5549	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	1,268	-	0.6069	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	701	-	0.5011	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	470	-	0.4981	-
平成24年5月末日	432	-	0.4560	-
平成24年6月末日	457	-	0.4804	-
平成24年7月末日	435	-	0.4644	-
平成24年8月末日	418	-	0.4641	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	401	-	0.4713	-
平成24年9月末日	403	-	0.4754	-
平成24年10月末日	388	-	0.4769	-
平成24年11月末日	373	-	0.4838	-
平成24年12月末日	351	-	0.5008	-
平成25年1月末日	380	-	0.5710	-
平成25年2月末日	355	-	0.5977	-
平成25年3月末日	401	-	0.7026	-
平成25年4月末日	371	-	0.8205	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	17.9%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	32.4%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	9.4%

期間	収益率
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	17.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.6%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	5.4%
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	43.9%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	985,737,914	7,185,763
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1,517,858,167	512,615,352
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	647,398,603	540,923,306
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	465,472,398	1,155,580,066
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	372,347,957	826,969,195
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	362,819,100	455,869,925
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	51,965,890	328,977,811

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

インベスコ / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

(1)投資状況（平成25年4月30日現在）

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	374,860,458	100.62
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		2,315,608	0.62
合計(純資産総額)		372,544,850	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(参考)インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	11,765,374,500	91.21
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,133,286,697	8.78
合計(純資産総額)		12,898,661,197	100.00

(2)投資資産（平成25年4月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	88,063,631	2.3647 208,244,069	4.2567 374,860,458	100.62

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.62
合計	100.62

(参考)インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	エンプラス	電気機器	112,000	4,084.63	457,479,665	5,660.00	633,920,000	4.91
2	日本	株式	Jトラスト	その他金融業	144,900	1,419.87	205,739,163	3,990.00	578,151,000	4.48
3	日本	株式	光通信	情報・通信業	106,900	3,997.19	427,299,816	5,310.00	567,639,000	4.40
4	日本	株式	全国保証	その他金融業	115,700	1,590.00	183,963,098	4,160.00	481,312,000	3.73
5	日本	株式	ワコム	電気機器	960	214,900.00	206,304,000	445,500.00	427,680,000	3.31
6	日本	株式	ブロードリーフ	情報・通信業	232,400	1,333.91	310,001,563	1,802.00	418,784,800	3.24
7	日本	株式	あいホールディングス	卸売業	424,000	610.76	258,962,534	974.00	412,976,000	3.20
8	日本	株式	常和ホールディングス	不動産業	122,900	2,197.37	270,056,773	3,165.00	388,978,500	3.01
9	日本	株式	朝日インテック	精密機器	65,500	3,185.00	208,617,500	5,780.00	378,590,000	2.93
10	日本	株式	エイベックス・グループ・ホールディングス	情報・通信業	135,000	1,994.80	269,298,593	2,783.00	375,705,000	2.91
11	日本	株式	リブセンス	サービス業	54,200	3,934.60	213,255,320	6,580.00	356,636,000	2.76
12	日本	株式	V Tホールディングス	小売業	292,700	831.09	243,260,920	1,199.00	350,947,300	2.72
13	日本	株式	ダイセキ	サービス業	175,300	1,755.18	307,683,356	1,865.00	326,934,500	2.53
14	日本	株式	オンコセラピー・サイエンス	医薬品	933	128,400.00	119,797,200	335,500.00	313,021,500	2.42
15	日本	株式	日本セラミック	電気機器	179,700	1,303.21	234,188,048	1,692.00	304,052,400	2.35
16	日本	株式	ネクソン	情報・通信業	252,900	899.60	227,509,675	1,182.00	298,927,800	2.31
17	日本	株式	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	127,800	1,356.00	173,296,800	2,200.00	281,160,000	2.17
18	日本	株式	藤森工業	化学	84,600	2,523.72	213,507,294	3,110.00	263,106,000	2.03
19	日本	株式	クミアイ化学工業	化学	388,000	450.63	174,844,440	646.00	250,648,000	1.94
20	日本	株式	東祥	サービス業	174,700	1,230.28	214,930,103	1,430.00	249,821,000	1.93
21	日本	株式	日機装	精密機器	179,000	940.79	168,403,061	1,382.00	247,378,000	1.91
22	日本	株式	ショーボンドホールディングス	建設業	60,100	3,080.00	185,108,000	4,110.00	247,011,000	1.91
23	日本	株式	メドレックス	医薬品	45,300	3,060.47	138,639,318	5,450.00	246,885,000	1.91
24	日本	株式	前田工織	その他製品	49,200	2,064.36	101,566,512	4,320.00	212,544,000	1.64
25	日本	株式	G C Aサヴィアン	サービス業	165,200	1,006.00	166,191,200	1,225.00	202,370,000	1.56
26	日本	株式	カカクコム	サービス業	76,600	2,434.26	186,464,693	2,516.00	192,725,600	1.49
27	日本	株式	M A R U W A	ガラス・土石製品	60,000	2,801.55	168,093,000	2,967.00	178,020,000	1.38
28	日本	株式	あみやき亭	小売業	529	210,500.00	111,354,500	301,000.00	159,229,000	1.23
29	日本	株式	トーカロ	金属製品	110,800	1,379.00	152,793,200	1,425.00	157,890,000	1.22
30	日本	株式	ツクイ	サービス業	102,700	831.50	85,395,050	1,449.00	148,812,300	1.15

種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	サービス業	17.92
	情報・通信業	16.00
	電気機器	12.43
	その他金融業	8.21
	化学	5.01
	精密機器	4.85
	小売業	4.56
	医薬品	4.34
	卸売業	4.09
	不動産業	3.83
	建設業	2.94
	その他製品	1.64
	ガラス・土石製品	1.38
	金属製品	1.22
	機械	1.15
	保険業	0.89
	パルプ・紙	0.67
	合計	91.21

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4. S M B Cファンドラップ・米国株

(1)投資状況

(平成25年4月末現在)

S M B Cファンドラップ・米国株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	ルクセンブルグ	1,188,672,434	97.48%
純資産総額		1,219,399,887	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B Cファンドラップ・米国株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	T.Rowe Price Funds SICAV-U. S. Large-Cap Growth Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	344,710	1,284 442,853,158	1,380 475,932,107	- -	39.03%
2	T.Rowe Price Funds SICAV-U. S. Large-Cap Value Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	398,339	1,040 414,627,202	1,193 475,475,573	- -	38.99%
3	T.Rowe Price Funds SICAV-U. S. Blue Chip Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	170,038	1,297 220,614,611	1,395 237,264,753	- -	19.46%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

S M B Cファンドラップ・米国株

種類別	投資比率
投資証券	97.48%
合計	97.48%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・米国株
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・米国株

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・米国株

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・米国株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	174	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,433	-	1.0079	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	3,724	-	0.7083	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,703	-	0.6046	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,202	-	0.6065	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,762	-	0.5578	-
平成24年5月末日	1,609	-	0.6646	-
平成24年6月末日	1,615	-	0.6680	-
平成24年7月末日	1,645	-	0.6920	-
平成24年8月末日	1,619	-	0.7080	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,579	-	0.7299	-
平成24年9月末日	1,545	-	0.7186	-
平成24年10月末日	1,373	-	0.7208	-
平成24年11月末日	1,363	-	0.7556	-
平成24年12月末日	1,322	-	0.7989	-
平成25年1月末日	1,357	-	0.8932	-
平成25年2月末日	1,232	-	0.9016	-
平成25年3月末日	1,255	-	0.9544	-
平成25年4月末日	1,219	-	1.0017	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・米国株

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・米国株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.8%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.7%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.6%

期間	収益率
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.3%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	8.0%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	30.9%
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	30.6%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・米国株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,566,435,271	151,790,652
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	7,388,576,862	4,544,508,141
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	6,346,277,218	3,824,279,114
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,707,343,662	5,208,724,761
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	948,382,782	3,068,784,142
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	937,114,880	1,932,546,789
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	85,404,214	922,732,335

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

5. S M B C ファンドラップ・欧州株

(1)投資状況

(平成25年4月末現在)

S M B C ファンドラップ・欧州株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	6,060,057	0.48%
投資信託受益証券	日本	1,228,392,457	98.01%
純資産総額		1,253,298,610	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年4月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	3,699,536,100	70.88%
純資産総額		5,219,495,122	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・欧州株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	シュローダー/FOFs用欧州株F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	1,524,438,394	0.6277 956,918,311	0.8058 1,228,392,457	- -	98.01%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	5,961,103	1.0162 6,057,898	1.0166 6,060,057	- -	0.48%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	307 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.05 500,295,000	100.02 500,140,000	0.2000 2013/08/15	9.58%
2	306 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.04 500,235,000	100.02 500,100,000	0.2000 2013/07/15	9.58%
3	357 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.95 499,761,500	99.96 499,801,500	- 2013/10/10	9.58%
4	304 2年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	100.02 300,078,000	100.00 300,009,000	0.2000 2013/05/15	5.75%
5	322 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,100	99.99 299,994,000	- 2013/05/10	5.75%
6	356 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.98 299,964,000	99.98 299,950,200	- 2013/07/08	5.75%
7	352 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.91 299,744,400	99.92 299,761,800	- 2014/03/20	5.74%
8	342 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,951,600	99.99 199,994,400	- 2013/05/07	3.83%
9	348 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.98 199,970,400	99.99 199,984,200	- 2013/06/03	3.83%
10	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.97 199,945,600	- 2013/08/20	3.83%
11	337 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.95 99,958,000	99.98 99,982,900	- 2013/07/10	1.92%
12	359 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,975,000	99.98 99,981,500	- 2013/07/16	1.92%
13	362 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,978,200	99.97 99,978,300	- 2013/07/29	1.92%
14	360 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.90 99,905,300	99.91 99,912,700	- 2014/04/21	1.91%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・欧州株

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.01%
親投資信託受益証券	0.48%
合計	98.50%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	70.88%
合計	70.88%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・欧州株
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・欧州株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・欧州株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・欧州株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	43	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,922	-	1.0020	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,734	-	0.7131	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,853	-	0.6478	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,518	-	0.6012	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,550	-	0.5069	-
平成24年5月末日	1,577	-	0.5499	-
平成24年6月末日	1,460	-	0.5494	-
平成24年7月末日	1,488	-	0.5697	-
平成24年8月末日	1,491	-	0.5930	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,488	-	0.6269	-
平成24年9月末日	1,430	-	0.6057	-
平成24年10月末日	1,256	-	0.6279	-
平成24年11月末日	1,238	-	0.6503	-
平成24年12月末日	1,237	-	0.7067	-
平成25年1月末日	1,389	-	0.7936	-
平成25年2月末日	1,209	-	0.7641	-
平成25年3月末日	1,184	-	0.7762	-
平成25年4月末日	1,253	-	0.8358	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・欧州株

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・欧州株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.2%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	28.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	9.2%

期間	収益率
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	7.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	15.7%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	23.7%
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	27.1%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・欧州株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,939,717,287	21,233,237
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	6,559,634,672	4,644,142,692
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,062,492,042	1,404,677,178
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	3,350,707,668	4,989,965,728
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	629,905,219	3,423,398,918
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1,125,914,546	1,811,032,774
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	246,750,901	1,088,728,114

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

シュローダー / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（平成25年4月末現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,226,207,990	100.24
コール・ローン、金銭信託、 その他（負債控除後）	-	2,925,578	0.24
合計（純資産総額）	-	1,223,282,412	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しておりますので、合計数値が合致しない場合があります。

（注3）「国 / 地域」は、ファンドが保有する有価証券の発行地または上場金融商品取引所等の国 / 地域を表記しております。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成25年4月末現在）

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	シュローダー・ヨー ロピアン・オープン ・マザーファンド	810,876,862	1.0477	849,555,689	1.5122	1,226,207,990	100.24

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.24

合計	100.24
----	--------

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）シュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド

（1）投資状況

（平成25年4月末現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	イギリス	394,032,276	32.13
	フランス	211,332,926	17.23
	スイス	146,602,160	11.96
	ドイツ	128,679,343	10.49
	オランダ	64,140,667	5.23
	イタリア	62,501,515	5.10
	スペイン	60,634,042	4.94
	ベルギー	36,534,875	2.98
	スウェーデン	34,685,980	2.83
	ノルウェー	18,997,957	1.55
	ポルトガル	11,868,904	0.97
	小計	1,170,010,645	95.42
コール・ローン、金銭信託、 その他（負債控除後）	-	56,184,588	4.58
合計（純資産総額）	-	1,226,195,233	100.00

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しておりますので、合計数値が合致しない場合があります。

（注3）外貨建資産の時価(円)については、平成25年4月末現在のわが国における対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

（注4）「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場金融商品取引所等の国/地域を表記しております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年4月末現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,643	22,196.77	36,469,302	24,427.42	40,134,257	3.27
2	イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	125,945	245.70	30,945,366	298.56	37,602,440	3.07
3	フランス	株式	BNP PARIBAS	銀行	6,103	5,341.26	32,597,713	5,428.42	33,129,665	2.70
4	イギリス	株式	BG GROUP PLC	エネルギー	19,195	1,738.13	33,363,562	1,642.58	31,529,440	2.57
5	イギリス	株式	SHIRE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9,369	3,171.41	29,713,031	3,059.18	28,661,493	2.34
6	フランス	株式	ARKEMA	素材	3,070	10,278.75	31,555,775	9,084.11	27,888,237	2.27
7	ドイツ	株式	KABEL DEUTSCHLAND HOLDING AG	メディア	2,888	8,850.82	25,561,194	9,330.22	26,945,681	2.20
8	イギリス	株式	GENUS PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12,461	2,153.71	26,837,430	2,120.34	26,421,638	2.15
9	フランス	株式	SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,454	9,168.71	22,500,027	10,696.62	26,249,507	2.14
10	スペイン	株式	AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	ソフトウェア・サービス	9,036	2,598.20	23,477,412	2,858.41	25,828,628	2.11
11	オランダ	株式	DELTA LLOYD NV	保険	13,091	1,694.53	22,183,217	1,873.99	24,532,424	2.00
12	イギリス	株式	CARNIVAL PLC	消費者サービス	6,641	3,653.73	24,264,422	3,568.79	23,700,368	1.93
13	スイス	株式	SYNGENTA AG-REG	素材	561	40,785.85	22,880,866	41,269.59	23,152,245	1.89
14	スイス	株式	SWATCH GROUP AG/THE-BR	耐久消費財・アパレル	414	54,327.50	22,491,589	55,635.59	23,033,138	1.88
15	イギリス	株式	UNILEVER PLC	食品・飲料・タバコ	5,386	3,932.80	21,182,077	4,254.34	22,913,894	1.87
16	イギリス	株式	XSTRATA PLC	素材	15,132	1,730.55	26,186,753	1,500.92	22,712,016	1.85
17	イタリア	株式	AUTOGRILL SPA	消費者サービス	17,801	1,186.94	21,128,839	1,267.05	22,554,921	1.84
18	イギリス	株式	EXPERIAN PLC	商業・専門サービス	12,816	1,624.38	20,818,127	1,748.75	22,412,045	1.83
19	フランス	株式	VALLOUREC	資本財	4,762	5,170.78	24,623,260	4,592.68	21,870,386	1.78
20	スペイン	株式	REPSOL SA	エネルギー	9,547	1,988.07	18,980,121	2,275.83	21,727,404	1.77

21	スイス	株式	JULIUS BAER GROUP LTD	各種金融	5,752	3,622.32	20,835,593	3,734.11	21,478,630	1.75
22	スイス	株式	LONZA GROUP AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,115	5,852.96	18,232,000	6,843.43	21,317,315	1.74
23	スウェーデン	株式	SANDVIK AB	資本財	15,530	1,545.39	23,999,962	1,364.02	21,183,261	1.73
24	イギリス	株式	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	各種金融	10,393	1,973.22	20,507,745	2,036.92	21,169,793	1.73
25	ドイツ	株式	GEA GROUP AG	資本財	6,213	3,335.24	20,721,868	3,268.58	20,307,749	1.66
26	ベルギー	株式	SOLVAY SA	素材	1,455	14,010.07	20,384,657	13,945.98	20,291,406	1.65
27	イタリア	株式	PIRELLI & C.	自動車・自動車部品	19,525	1,110.03	21,673,507	1,026.72	20,046,743	1.63
28	オランダ	株式	HEINEKEN NV	食品・飲料・タバコ	2,912	7,106.29	20,693,543	6,860.19	19,976,883	1.63
29	イタリア	株式	ATLANTIA SPA	運輸	11,407	1,640.70	18,715,510	1,744.52	19,899,851	1.62
30	オランダ	株式	ING GROEP NV-CVA	各種金融	24,218	770.36	18,656,622	810.61	19,631,360	1.60

(注1)邦貨換算額は、平成25年4月末現在のわが国における電信売買相場の仲値により換算したものです。

(注2)「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場金融商品取引所等の国/地域を表記しております。

種類別及び業種別投資比率

国内 / 外国	種類	業種	投資比率 (%)
外国	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.73
		資本財	9.66
		素材	9.23
		各種金融	7.82
		食品・飲料・タバコ	7.76
		銀行	7.52
		エネルギー	6.28
		保険	4.57
		商業・専門サービス	4.19
		消費者サービス	3.77
		メディア	3.39
		自動車・自動車部品	3.16
		電気通信サービス	3.07
		ソフトウェア・サービス	2.11
		耐久消費財・アパレル	1.98
		運輸	1.62
		公益事業	1.27
		小売	1.09
		ヘルスケア機器・サービス	1.08
		半導体・半導体製造装置	1.08
食品・生活必需品小売り	1.01		
合計	-	95.42	

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する、各業種の評価額比率です。

(注2) 投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しておりますので、合計数値が合致しない場合があります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

6. S M B Cファンドラップ・新興国株

(1)投資状況

(平成25年4月末現在)

S M B Cファンドラップ・新興国株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	2,334,920	0.46%
投資信託受益証券	日本	500,057,540	98.01%
純資産総額		510,224,307	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年4月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	3,699,536,100	70.88%
純資産総額		5,219,495,122	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B Cファンドラップ・新興国株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ビクテ/FOFs用新興国株F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	573,066,171	0.6668 382,171,801	0.8726 500,057,540	- -	98.01%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	2,296,794	1.0160 2,333,675	1.0166 2,334,920	- -	0.46%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	307 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.05 500,295,000	100.02 500,140,000	0.2000 2013/08/15	9.58%
2	306 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.04 500,235,000	100.02 500,100,000	0.2000 2013/07/15	9.58%
3	357 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.95 499,761,500	99.96 499,801,500	- 2013/10/10	9.58%
4	304 2年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	100.02 300,078,000	100.00 300,009,000	0.2000 2013/05/15	5.75%
5	322 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,100	99.99 299,994,000	- 2013/05/10	5.75%
6	356 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.98 299,964,000	99.98 299,950,200	- 2013/07/08	5.75%
7	352 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.91 299,744,400	99.92 299,761,800	- 2014/03/20	5.74%
8	342 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,951,600	99.99 199,994,400	- 2013/05/07	3.83%
9	348 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.98 199,970,400	99.99 199,984,200	- 2013/06/03	3.83%
10	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.97 199,945,600	- 2013/08/20	3.83%
11	337 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.95 99,958,000	99.98 99,982,900	- 2013/07/10	1.92%
12	359 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,975,000	99.98 99,981,500	- 2013/07/16	1.92%
13	362 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,978,200	99.97 99,978,300	- 2013/07/29	1.92%
14	360 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.90 99,905,300	99.91 99,912,700	- 2014/04/21	1.91%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B Cファンドラップ・新興国株

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.01%
親投資信託受益証券	0.46%
合計	98.47%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	70.88%
合計	70.88%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・新興国株
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・新興国株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・新興国株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・新興国株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	41	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,304	-	1.1230	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,423	-	0.7307	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	3,009	-	0.7297	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,704	-	0.7641	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	667	-	0.6174	-
平成24年5月末日	618	-	0.6068	-
平成24年6月末日	657	-	0.5965	-
平成24年7月末日	662	-	0.6087	-
平成24年8月末日	650	-	0.6183	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	647	-	0.6509	-
平成24年9月末日	630	-	0.6365	-
平成24年10月末日	580	-	0.6568	-
平成24年11月末日	574	-	0.6808	-
平成24年12月末日	580	-	0.7485	-
平成25年1月末日	557	-	0.8147	-
平成25年2月末日	517	-	0.8072	-
平成25年3月末日	510	-	0.8281	-
平成25年4月末日	510	-	0.8696	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・新興国株

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・新興国株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	12.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	34.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	0.1%

期間	収益率
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4.7%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	19.2%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	5.4%
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	26.3%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・新興国株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,316,916,363	155,449,770
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,519,133,383	2,363,507,870
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2,754,836,039	1,947,227,302
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	1,237,093,468	3,130,696,408
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	221,783,480	1,371,499,078
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	565,265,196	651,673,284
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	32,493,122	410,411,425

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

ピクテ / FOF s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（平成25年4月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	495,038,153	100.29
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,441,948	0.29
合計(純資産総額)		493,596,205	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

（参考）ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド

（平成25年4月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	韓国	155,913,723	17.97
	ブラジル	91,828,363	10.58
	ロシア	83,449,096	9.62
	台湾	71,133,258	8.20
	中国	66,574,915	7.67
	南アフリカ	44,967,015	5.18
	ケイマン島	42,825,020	4.93
	メキシコ	34,565,146	3.98
	インド	31,690,092	3.65
	フィリピン	30,004,297	3.46
	香港	28,662,146	3.30
	マレーシア	23,535,088	2.71
	タイ	23,208,102	2.67
	バミューダ	22,743,190	2.62
	インドネシア	22,032,948	2.54
	トルコ	20,195,675	2.33
	ポーランド	14,620,900	1.68
	イギリス	12,267,768	1.41
	アイルランド	7,810,225	0.90
	ルクセンブルグ	6,182,672	0.71
オーストリア	5,363,545	0.62	
マン島	5,132,574	0.59	
カザフスタン	4,554,807	0.52	
コロンビア	3,398,749	0.39	
	小計	852,659,314	98.26
現金・預金・その他資産(負債控除後)		15,140,508	1.74
合計(純資産総額)		867,799,822	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 全銘柄明細

(平成25年4月末日現在)

銘柄名	国名	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
ピクテ・グローバル・エマージング 株式マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	480,479,621	0.7236 347,675,054	1.0303 495,038,153	100.29
投資比率：合計						100.29

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

b 種類別投資比率

(平成25年4月末日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.29
合計	100.29

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考)ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド

a 評価額上位30銘柄明細

(平成25年4月末日現在)

	銘柄名	国・地域名	種類	業種	数量(株)	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	株式	半導体・半導体 製造装置	343	104,190.79 35,737,444	131,660.89 45,159,688	5.20
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	株式	半導体・半導体 製造装置	99,000	262.70 26,007,666	359.64 35,604,360	4.10
3	IND & COMM BK OF CHINA - H	中国	株式	銀行	335,000	53.13 17,798,617	68.40 22,914,134	2.64
4	BANK OF CHINA LTD-H	中国	株式	銀行	397,000	43.34 17,208,722	45.30 17,986,402	2.07
5	SBERBANK-SPONSORED ADR	ロシア	株式	銀行	14,231	1,181.89 16,819,539	1,201.47 17,098,239	1.97
6	MALAYAN BANKING BHD	マレーシア	株式	銀行	54,000	298.88 16,139,689	308.23 16,644,819	1.92
7	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	株式	メディア	2,432	6,003.39 14,600,251	6,511.11 15,835,031	1.82
8	GAZPROM OAO-SPON ADR	ロシア	株式	エネルギー	20,116	902.82 18,161,175	768.18 15,452,757	1.78
9	LG ELECTRONICS INC	韓国	株式	耐久消費財 ・アパレル	1,906	6,256.32 11,924,563	7,867.64 14,995,740	1.73
10	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	ブラジル	株式	銀行	30,150	452.58 13,645,455	469.16 14,145,397	1.63
11	GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	メキシコ	株式	銀行	19,300	635.48 12,264,794	723.03 13,954,617	1.61
12	MAGNIT	ロシア	株式	食品・生活 必需品小売り	690	14,159.23 9,769,870	19,584.00 13,512,960	1.56
13	KASIKORNBANK PCL-FOR SHS	タイ	株式	銀行	19,100	549.45 10,494,495	702.63 13,420,233	1.55
14	CNOOC LTD	香港	株式	エネルギー	70,290	187.02 13,146,226	180.97 12,720,437	1.47
15	SABMILLER PLC	イギリス	株式	食品・飲料 ・タバコ	2,314	4,002.80 9,262,495	5,301.54 12,267,768	1.41
16	AK TRANSNEFT OAO-PREF	ロシア	株式	エネルギー	54	155,666.35 8,405,983	223,551.35 12,071,773	1.39
17	BANCO SANTANDER (BRASIL) SA-UNIT	ブラジル	株式	銀行	17,300	718.38 12,428,010	692.53 11,980,838	1.38
18	LEE & MAN PAPER MANUFACTUR IN	ケイマン島	株式	素材	168,000	48.73 8,186,693	71.17 11,957,702	1.38
19	SK HYNIX INC	韓国	株式	半導体・半導体 製造装置	4,520	1,900.59 8,590,680	2,626.99 11,874,017	1.37
20	KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	バミューダ	株式	エネルギー	62,000	180.71 11,204,540	189.04 11,720,951	1.35
21	LUKOIL-SPON ADR	ロシア	株式	エネルギー	1,765	5,473.72 9,661,129	6,100.41 10,767,234	1.24
22	PETROLEO BRASILEIRO-SPON-ADR	ブラジル	株式	エネルギー	5,305	1,869.29 9,916,598	1,994.63 10,581,514	1.22

23	CEMEX SAB-SPONS ADR PART CER	メキシコ	株式	素材	9,608	698.66 6,712,746	1,099.64 10,565,356	1.22
24	AXIS BANK LTD	インド	株式	銀行	3,902	1,883.53 7,349,558	2,685.22 10,477,759	1.21
25	ICICI BANK LTD	インド	株式	銀行	4,981	1,650.28 8,220,069	2,098.82 10,454,242	1.20
26	E.SUN FINANCIAL HOLDING COMPANY LTD.	台湾	株式	銀行	168,000	54.71 9,191,599	59.60 10,013,976	1.15
27	KOREA ELECTRIC POWER CORP	韓国	株式	公益事業	3,460	2,401.09 8,307,781	2,880.35 9,966,045	1.15
28	BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	タイ	株式	銀行	13,300	629.37 8,370,621	735.93 9,787,869	1.13
29	COSAN LTD-CLASS A SHARES	バミューダ	株式	エネルギー	4,818	1,301.35 6,269,937	1,990.71 9,591,258	1.11
30	SOUZA CRUZ SA	ブラジル	株式	食品・飲料・タバコ	6,600	1,466.88 9,681,437	1,433.83 9,463,330	1.09
投資比率：合計								51.05

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

b 種類別及び業種別投資比率

(平成25年4月末日現在)

種類	業種	投資比率(%)
外国株式		98.26
	内 銀行	26.90
	内 半導体・半導体製造装置	14.40
	内 エネルギー	12.73
	内 素材	10.45
	内 食品・飲料・タバコ	3.97
	内 資本財	3.83
	内 電気通信サービス	3.76
	内 食品・生活必需品小売り	3.38
	内 不動産	2.65
	内 自動車・自動車部品	2.47
	内 公益事業	2.37
	内 テクノロジー・ハードウェア・機器	2.35
	内 耐久消費財・アパレル	2.24
	内 メディア	1.82
	内 保険	1.72
	内 小売	1.07
	内 ヘルスケア機器・サービス	0.90
	内 ソフトウェア・サービス	0.73
	内 運輸	0.52
	合計	98.26

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

7. S M B C ファンドラップ・日本債

(1) 投資状況

(平成25年4月末現在)

S M B C ファンドラップ・日本債

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	12,673,251	0.50%
投資信託受益証券	日本	2,474,236,528	98.04%
純資産総額		2,523,728,772	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年4月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	3,699,536,100	70.88%
純資産総額		5,219,495,122	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・日本債

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三井住友/F0Fs用日本債F(適 格機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	2,244,612,654	1.0840 2,433,219,457	1.1023 2,474,236,528	- -	98.04%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	12,466,311	1.0161 12,668,009	1.0166 12,673,251	- -	0.50%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	307 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.05 500,295,000	100.02 500,140,000	0.2000 2013/08/15	9.58%
2	306 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.04 500,235,000	100.02 500,100,000	0.2000 2013/07/15	9.58%
3	357 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.95 499,761,500	99.96 499,801,500	- 2013/10/10	9.58%
4	304 2年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	100.02 300,078,000	100.00 300,009,000	0.2000 2013/05/15	5.75%
5	322 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,100	99.99 299,994,000	- 2013/05/10	5.75%
6	356 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.98 299,964,000	99.98 299,950,200	- 2013/07/08	5.75%
7	352 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.91 299,744,400	99.92 299,761,800	- 2014/03/20	5.74%
8	342 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,951,600	99.99 199,994,400	- 2013/05/07	3.83%
9	348 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.98 199,970,400	99.99 199,984,200	- 2013/06/03	3.83%
10	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.97 199,945,600	- 2013/08/20	3.83%
11	337 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.95 99,958,000	99.98 99,982,900	- 2013/07/10	1.92%
12	359 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,975,000	99.98 99,981,500	- 2013/07/16	1.92%
13	362 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,978,200	99.97 99,978,300	- 2013/07/29	1.92%
14	360 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.90 99,905,300	99.91 99,912,700	- 2014/04/21	1.91%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本債

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.04%
親投資信託受益証券	0.50%
合計	98.54%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	70.88%
合計	70.88%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・日本債
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・日本債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・日本債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・日本債

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	82	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	4,105	-	1.0031	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	10,928	-	0.9933	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	10,019	-	0.9980	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	6,513	-	1.0339	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	4,506	-	1.0434	-
平成24年5月末日	4,815	-	1.0546	-
平成24年6月末日	4,469	-	1.0563	-
平成24年7月末日	4,391	-	1.0598	-
平成24年8月末日	4,172	-	1.0569	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	3,933	-	1.0585	-
平成24年9月末日	3,892	-	1.0596	-
平成24年10月末日	3,804	-	1.0597	-
平成24年11月末日	3,570	-	1.0617	-
平成24年12月末日	3,100	-	1.0575	-
平成25年1月末日	2,917	-	1.0589	-
平成25年2月末日	2,951	-	1.0675	-
平成25年3月末日	2,908	-	1.0814	-
平成25年4月末日	2,523	-	1.0751	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・日本債

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・日本債

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1.0%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	0.5%

期間	収益率
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	3.6%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.9%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1.4%
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	1.8%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・日本債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	4,315,547,131	222,785,816
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,538,151,192	5,628,721,937
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,410,002,923	5,372,666,721
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,713,010,548	6,452,419,788
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	2,241,474,324	4,222,990,731
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2,153,400,728	2,755,990,457
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	600,330,145	1,603,146,089

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

（１）投資状況

平成25年4月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内債券マザーファンド（B号）受益証券	日本	2,474,814,844	100.06
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,549,227	0.06
合計（純資産総額）		2,473,265,617	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成25年4月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内債券マザーファンド (B号)	1,978,585,581	1.2308	2,435,243,134	1.2508	2,474,814,844	100.06

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

平成25年4月30日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.06
合計	100.06

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔参考情報〕

〔国内債券マザーファンド（B号）〕

（1）投資状況

平成25年4月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	21,777,380,140	72.85
地方債証券	日本	100,039,000	0.33
特殊債券	日本	1,824,443,960	6.10
社債券	日本	5,566,338,000	18.62
	アメリカ	204,576,000	0.68
	小計	5,770,914,000	19.31
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		420,115,628	1.41
合計（純資産総額）		29,892,892,728	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成25年4月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第261回利付国債（10年）	2,400,000,000	102.26	2,454,240,000	101.90	2,445,792,000	1.800	2014/06/20	8.18
日本	国債証券	第315回利付国債（10年）	2,000,000,000	105.86	2,117,260,000	105.71	2,114,380,000	1.200	2021/06/20	7.07
日本	国債証券	第287回利付国債（10年）	1,700,000,000	107.00	1,819,085,000	106.92	1,817,742,000	1.900	2017/06/20	6.08
日本	国債証券	第325回利付国債（10年）	1,300,000,000	101.66	1,321,658,000	102.04	1,326,637,000	0.800	2022/09/20	4.44
日本	国債証券	第319回利付国債（10年）	1,200,000,000	105.09	1,261,092,000	104.88	1,258,560,000	1.100	2021/12/20	4.21

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第310回利付国債(10年)	1,200,000,000	104.54	1,254,480,000	104.19	1,250,304,000	1.000	2020/09/20	4.18
日本	国債証券	第312回利付国債(10年)	1,000,000,000	106.00	1,060,000,000	105.65	1,056,530,000	1.200	2020/12/20	3.53
日本	国債証券	第141回利付国債(20年)	800,000,000	101.80	814,464,000	103.74	829,928,000	1.700	2032/12/20	2.78
日本	国債証券	第328回利付国債(10年)	800,000,000	101.09	808,720,000	99.95	799,624,000	0.600	2023/03/20	2.67
日本	国債証券	第20回利付国債(30年)	600,000,000	115.77	694,620,000	117.94	707,664,000	2.500	2035/09/20	2.37
日本	国債証券	第110回利付国債(20年)	600,000,000	111.57	669,420,000	113.75	682,500,000	2.100	2029/03/20	2.28
日本	国債証券	第299回利付国債(10年)	600,000,000	106.68	640,080,000	105.90	635,412,000	1.300	2019/03/20	2.13
日本	国債証券	第92回利付国債(20年)	500,000,000	113.39	566,980,000	115.20	576,015,000	2.100	2026/12/20	1.93
日本	国債証券	第126回利付国債(20年)	500,000,000	108.17	540,855,000	110.07	550,380,000	2.000	2031/03/20	1.84
日本	国債証券	第111回利付国債(20年)	450,000,000	112.77	507,496,500	114.99	517,468,500	2.200	2029/06/20	1.73
日本	国債証券	第30回利付国債(30年)	400,000,000	112.14	448,560,000	114.70	458,804,000	2.300	2039/03/20	1.53
日本	国債証券	第84回利付国債(20年)	400,000,000	112.67	450,712,000	114.36	457,444,000	2.000	2025/12/20	1.53
日本	国債証券	第292回利付国債(10年)	400,000,000	107.98	431,920,000	107.04	428,180,000	1.700	2018/03/20	1.43
日本	国債証券	第104回利付国債(20年)	300,000,000	112.34	337,020,000	114.30	342,927,000	2.100	2028/06/20	1.15
日本	国債証券	第34回利付国債(30年)	300,000,000	109.80	329,415,000	113.09	339,282,000	2.200	2041/03/20	1.13
日本	国債証券	第128回利付国債(20年)	300,000,000	106.42	319,278,000	108.16	324,507,000	1.900	2031/06/20	1.09
日本	特殊債券	第5回中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	108.32	324,978,000	107.50	322,521,000	1.860	2018/09/20	1.08
日本	国債証券	第303回利付国債(10年)	300,000,000	107.43	322,290,000	106.75	320,277,000	1.400	2019/09/20	1.07

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第135回利付国債(20年)	300,000,000	102.50	307,515,000	104.24	312,738,000	1.700	2032/03/20	1.05
日本	国債証券	第47回変動利付国債(15年)	300,000,000	103.45	310,350,000	103.45	310,350,000	0.330	2022/11/20	1.04
日本	国債証券	第327回利付国債(10年)	300,000,000	101.42	304,278,000	101.96	305,883,000	0.800	2022/12/20	1.02
日本	社債券	第77回三菱商事株式会社無担保社債	300,000,000	101.19	303,585,000	100.71	302,154,000	0.560	2016/12/26	1.01
日本	特殊債券	第23回都市再生債券	300,000,000	100.78	302,352,000	100.59	301,782,000	1.280	2013/11/25	1.01
日本	社債券	第18回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	300,000,000	100.86	302,583,000	100.46	301,407,000	0.479	2017/03/17	1.01
日本	国債証券	第4回利付国債(40年)	250,000,000	108.66	271,655,000	114.42	286,052,500	2.200	2051/03/20	0.96

□ 種類別の投資比率

平成25年4月30日

現在

種類	投資比率(%)
国債証券	72.85
地方債証券	0.33
特殊債券	6.10
社債券	19.31
合計	98.59

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

8. S M B C ファンドラップ・米国債

(1) 投資状況

(平成25年4月末現在)

S M B C ファンドラップ・米国債

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	4,788,171	0.50%
投資信託受益証券	日本	944,568,123	98.22%
純資産総額		961,714,268	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年4月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	3,699,536,100	70.88%
純資産総額		5,219,495,122	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・米国債

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数・口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ブラックロック/FOFs用米国債 F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	871,292,430	0.8649 753,597,746	1.0841 944,568,123	- -	98.22%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	4,709,986	1.0162 4,786,498	1.0166 4,788,171	- -	0.50%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	307 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.05 500,295,000	100.02 500,140,000	0.2000 2013/08/15	9.58%
2	306 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.04 500,235,000	100.02 500,100,000	0.2000 2013/07/15	9.58%
3	357 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.95 499,761,500	99.96 499,801,500	- 2013/10/10	9.58%
4	304 2年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	100.02 300,078,000	100.00 300,009,000	0.2000 2013/05/15	5.75%
5	322 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,100	99.99 299,994,000	- 2013/05/10	5.75%
6	356 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.98 299,964,000	99.98 299,950,200	- 2013/07/08	5.75%
7	352 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.91 299,744,400	99.92 299,761,800	- 2014/03/20	5.74%
8	342 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,951,600	99.99 199,994,400	- 2013/05/07	3.83%
9	348 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.98 199,970,400	99.99 199,984,200	- 2013/06/03	3.83%
10	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.97 199,945,600	- 2013/08/20	3.83%
11	337 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.95 99,958,000	99.98 99,982,900	- 2013/07/10	1.92%
12	359 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,975,000	99.98 99,981,500	- 2013/07/16	1.92%
13	362 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,978,200	99.97 99,978,300	- 2013/07/29	1.92%
14	360 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.90 99,905,300	99.91 99,912,700	- 2014/04/21	1.91%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・米国債

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.22%
親投資信託受益証券	0.50%
合計	98.72%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	70.88%
合計	70.88%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・米国債
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成25年4月末現在)

S M B Cファンドラップ・米国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成25年4月末現在)

S M B Cファンドラップ・米国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・米国債

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	56	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,802	-	0.9768	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	810	-	0.8419	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	3,091	-	0.7774	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	2,320	-	0.7744	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,244	-	0.7384	-
平成24年5月末日	1,433	-	0.7834	-
平成24年6月末日	1,303	-	0.7876	-
平成24年7月末日	1,270	-	0.7847	-
平成24年8月末日	1,226	-	0.7875	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,146	-	0.7826	-
平成24年9月末日	1,137	-	0.7816	-
平成24年10月末日	1,157	-	0.8019	-
平成24年11月末日	1,124	-	0.8245	-
平成24年12月末日	1,064	-	0.8586	-
平成25年1月末日	1,010	-	0.9038	-
平成25年2月末日	952	-	0.9195	-
平成25年3月末日	943	-	0.9408	-
平成25年4月末日	961	-	0.9943	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・米国債

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・米国債

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	13.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	7.7%

期間	収益率
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.6%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	6.0%
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	21.0%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・米国債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,922,531,891	53,687,995
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,762,694,364	6,669,111,664
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,609,216,197	594,543,271
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,171,143,751	3,152,387,718
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	615,878,625	1,926,168,220
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	805,087,600	1,026,169,237
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	110,463,305	568,101,946

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

ブラックロック / FOF s 用米国債F(適格機関投資家限定)

(1) 投資状況(平成25年4月末現在)

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	935,793,039	100.14
内 日本	935,793,039	100.14
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,343,741	0.14
純資産総額	934,449,298	100.00

(注) 地域は発行通貨の国で区分しております。

マザーファンド

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
国債証券	201,763,162	21.56
内 アメリカ	201,763,162	21.56
特殊債券	442,856,419	47.32
内 アメリカ	442,856,419	47.32
社債券	364,157,790	38.91
内 アメリカ	364,157,790	38.91
売付債券	95,377,213	10.19
内 アメリカ	95,377,213	10.19
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	22,422,865	2.40
純資産総額	935,823,023	100.00

(注1) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(注2) 地域は発行通貨の国で区分しております。

(2)投資資産(平成25年4月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ブラックロック米国債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	843,132,750	0.8944	754,126,455	1.1099	935,793,039	100.14

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 地域は発行通貨の国で区分しております。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.14

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

ブラックロック米国債券マザーファンド(平成25年4月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率(%)	種類	数量	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.25% 2015/03/31	アメリカ	2015/ 3/31	0.250000	国債証券	46,022,400	100.04	46,045,094	100.07	46,058,297	4.92
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.75% 2018/03/31	アメリカ	2018/ 3/31	0.750000	国債証券	45,532,800	100.23	45,637,830	100.43	45,732,233	4.89
3	FANNIE MAE POOL 5% 2039/12/1	アメリカ	2039/ 12/1	5.000000	特殊債券	31,394,565	108.84	34,172,984	110.95	34,832,584	3.72
4	FANNIE MAE POOL 5% 2035/3/1	アメリカ	2035/ 3/1	5.000000	特殊債券	28,534,437	109.64	31,287,439	108.84	31,057,165	3.32
5	FARMER MAC GUARANTEED NOTES TRUST 2007-1 5.125% 2017/4/19	アメリカ	2017/ 4/19	5.125000	特殊債券	24,480,000	119.17	29,172,816	117.33	28,724,097	3.07
6	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.125% 2020/03/31	アメリカ	2020/ 3/31	1.125000	国債証券	26,918,208	99.98	26,913,554	100.28	26,996,001	2.88
7	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125% 2043/02/15	アメリカ	2043/ 2/15	3.125000	国債証券	25,459,200	104.07	26,496,123	105.00	26,732,160	2.86
8	US TREASURY N/B 4.5%	アメリカ	2036/ 2/15	4.500000	国債証券	18,604,800	136.76	25,445,000	131.90	24,540,847	2.62
9	DUKE ENERGY CORP 3.95% 2014/9/15	アメリカ	2014/ 9/15	3.950000	社債券	14,688,000	106.27	15,610,406	104.60	15,363,941	1.64
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.75% 2041/2/15	アメリカ	2041/ 2/15	4.750000	国債証券	9,792,000	148.93	14,584,008	138.45	13,557,317	1.45
11	FANNIE MAE POOL 3.5% 2042/7/1	アメリカ	2042/ 7/1	3.500000	特殊債券	10,786,697	107.59	11,606,055	107.39	11,583,941	1.24
12	FORD MOTOR CREDIT CO LLC 6.625% 2017/08/15	アメリカ	2017/ 8/15	6.625000	社債券	9,792,000	113.55	11,119,207	117.51	11,507,264	1.23
13	BANC OF AMERICA LARGE LOAN INC FR 2051/2/24	アメリカ	2051/ 2/1	6.116210	社債券	9,792,000	102.53	10,039,933	115.90	11,349,907	1.21
14	DBUBS MORTGAGE TRUST 3.386% 2044/7/10	アメリカ	2044/ 7/1	3.386000	社債券	10,281,600	107.76	11,079,760	107.14	11,016,631	1.18
15	FANNIE MAE POOL 5.5% 2032/12/1	アメリカ	2032/ 12/1	5.500000	特殊債券	9,777,315	110.42	10,796,600	109.87	10,742,434	1.15
16	GNMA2 30YR (REG C) 4.5% 2013/05/21(TBA)	アメリカ	2013/ 5/22	4.500000	特殊債券	9,792,000	109.44	10,717,267	109.53	10,725,275	1.15
17	FREDDIE MAC GOLD POOL 4.5% 2041/3/1	アメリカ	2041/ 3/1	4.500000	特殊債券	9,983,601	107.87	10,769,609	107.37	10,719,691	1.15
18	FNMA 30YR (REG A) 6% 2013/06/13(TBA)	アメリカ	2013/ 6/14	6.000000	特殊債券	9,792,000	109.33	10,706,557	109.29	10,702,362	1.14
19	GNMA 30YR (REG C) 4.5% 2013/05/21(TBA)	アメリカ	2013/ 5/22	4.500000	特殊債券	9,792,000	109.21	10,694,700	109.09	10,682,484	1.14
20	GNMA2 30YR (REG C) 4% 2013/06/20(TBA)	アメリカ	2013/ 6/21	4.000000	特殊債券	9,792,000	108.53	10,627,380	108.70	10,644,197	1.14
21	FNMA 15YR (REG B) 3.5% 2013/05/16(TBA)	アメリカ	2013/ 5/17	3.500000	特殊債券	9,792,000	106.06	10,385,640	106.23	10,402,433	1.11
22	FGOLD 30YR (REG A) 3.5% 2013/06/13(TBA)	アメリカ	2013/ 6/14	3.500000	特殊債券	9,792,000	105.94	10,374,164	105.98	10,377,953	1.11
23	FNMA 15YR (REG B) 3% 2013/06/18(TBA)	アメリカ	2013/ 6/19	3.000000	特殊債券	9,792,000	105.35	10,316,790	105.40	10,321,747	1.10
24	FNMA 30YR (REG A) 3% 2013/05/13(TBA)	アメリカ	2013/ 5/14	3.000000	特殊債券	9,792,000	102.66	10,052,865	104.57	10,240,277	1.09
25	FANNIE MAE POOL 3.5% 2043/1/1	アメリカ	2043/ 1/1	3.500000	特殊債券	9,526,577	106.41	10,138,087	106.64	10,159,236	1.09
26	FREDDIE MAC GOLD POOL 3% 2043/2/1	アメリカ	2043/ 2/1	3.000000	特殊債券	9,735,394	103.15	10,042,642	104.32	10,156,547	1.09
27	FANNIE MAE POOL 3% 2042/10/1	アメリカ	2042/ 10/1	3.000000	特殊債券	9,661,862	105.80	10,222,926	104.69	10,115,099	1.08
28	FANNIE MAE POOL 2.5% 2027/12/1	アメリカ	2027/ 12/1	2.500000	特殊債券	9,588,507	104.94	10,062,370	104.73	10,042,139	1.07
29	GINNIE MAE II POOL 3.5% 2043/2/20	アメリカ	2043/ 2/20	3.500000	特殊債券	9,251,386	106.99	9,898,243	108.54	10,041,639	1.07
30	FREDDIE MAC GOLD POOL 5.5% 2040/5/1	アメリカ	2040/ 5/1	5.500000	特殊債券	9,149,934	109.12	9,985,140	107.99	9,881,562	1.06

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 地域は発行通貨の国で区分しております。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	21.56
特殊債券	47.32
社債券	38.91
売付債券	10.19
合計	97.60

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 5YR NOTE (CBT) JUN 13	買建	5	60,651,496	61,027,872	6.52
			US 10YR NOTE FUTURE JUN 13	買建	1	13,029,480	13,067,729	1.40
			US LONG BOND FUTURE JUN 13	売建	2	28,442,700	29,100,600	3.11
			US 2YR NOTE (CBT) JUN 13	売建	3	64,781,730	64,810,800	6.93
金利先物取引	アメリカ	シカゴマーカンタイル取引所	90DAY EURO\$ FUTR SEP 16	売建	7	169,001,352	169,397,928	18.10
			90DAY EURO\$ FUTR SEP 15	売建	7	169,937,712	170,254,728	18.19
			90DAY EURO\$ FUTR MAR 15	買建	7	170,254,728	170,511,768	18.22
			90DAY EURO\$ FUTR MAR 16	買建	7	169,506,864	169,877,736	18.15

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(注3) 地域は発行通貨の国で区分しております。

[前へ](#) [次へ](#)

9. S M B C ファンドラップ・欧州債

(1) 投資状況

(平成25年4月末現在)

S M B C ファンドラップ・欧州債

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	4,066,816	0.48%
投資信託受益証券	日本	840,542,070	98.26%
純資産総額		855,398,666	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年4月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	3,699,536,100	70.88%
純資産総額		5,219,495,122	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・欧州債

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ドイチェ/FOFs用欧州債F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	755,883,157	0.8552 646,463,748	1.1120 840,542,070	- -	98.26%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	4,000,410	1.0161 4,065,200	1.0166 4,066,816	- -	0.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	307 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.05 500,295,000	100.02 500,140,000	0.2000 2013/08/15	9.58%
2	306 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.04 500,235,000	100.02 500,100,000	0.2000 2013/07/15	9.58%
3	357 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.95 499,761,500	99.96 499,801,500	- 2013/10/10	9.58%
4	304 2年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	100.02 300,078,000	100.00 300,009,000	0.2000 2013/05/15	5.75%
5	322 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,100	99.99 299,994,000	- 2013/05/10	5.75%
6	356 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.98 299,964,000	99.98 299,950,200	- 2013/07/08	5.75%
7	352 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.91 299,744,400	99.92 299,761,800	- 2014/03/20	5.74%
8	342 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,951,600	99.99 199,994,400	- 2013/05/07	3.83%
9	348 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.98 199,970,400	99.99 199,984,200	- 2013/06/03	3.83%
10	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.97 199,945,600	- 2013/08/20	3.83%
11	337 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.95 99,958,000	99.98 99,982,900	- 2013/07/10	1.92%
12	359 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,975,000	99.98 99,981,500	- 2013/07/16	1.92%
13	362 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,978,200	99.97 99,978,300	- 2013/07/29	1.92%
14	360 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.90 99,905,300	99.91 99,912,700	- 2014/04/21	1.91%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・欧州債

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.26%
親投資信託受益証券	0.48%
合計	98.74%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	70.88%
合計	70.88%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・欧州債
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・欧州債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・欧州債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・欧州債

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	34	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,298	-	1.0210	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	9,007	-	0.9732	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	5,808	-	0.9222	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,987	-	0.8358	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,709	-	0.7743	-
平成24年5月末日	1,466	-	0.7883	-
平成24年6月末日	1,399	-	0.7848	-
平成24年7月末日	1,365	-	0.7821	-
平成24年8月末日	1,357	-	0.8090	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,314	-	0.8323	-
平成24年9月末日	1,292	-	0.8242	-
平成24年10月末日	1,273	-	0.8528	-
平成24年11月末日	1,251	-	0.8865	-
平成24年12月末日	1,217	-	0.9481	-
平成25年1月末日	1,119	-	1.0121	-
平成25年2月末日	1,002	-	0.9929	-
平成25年3月末日	984	-	1.0074	-
平成25年4月末日	855	-	1.0942	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・欧州債

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・欧州債

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.1%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4.7%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5.2%

期間	収益率
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	9.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	7.4%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	7.5%
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	23.1%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・欧州債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,302,501,284	30,791,049
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	9,668,420,071	1,683,893,499
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2,144,968,628	5,102,282,645
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,138,500,330	3,666,522,070
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	674,454,922	3,237,678,386
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	655,935,046	1,284,870,172
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	49,181,450	647,123,845

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況
 ドイツ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

(1)投資状況

（平成25年4月30日現在）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	847,799,997	101.18
コール・ローン・その他の資産 （負債控除後）		9,851,250	1.18
合計（純資産総額）		837,948,747	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考情報)

「ドイツ・ヨーロッパインカム オープン マザーファンド」

（平成25年4月30日現在）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	ドイツ	288,519,079	6.45
	イタリア	726,405,030	16.24
	フランス	194,898,971	4.36
	イギリス	449,929,053	10.06
	ベルギー	65,679,432	1.47
	オーストリア	219,681,933	4.91
	アイルランド	126,739,577	2.83
	チェコ	89,282,497	2.00
	ポーランド	113,069,619	2.53
	南アフリカ	55,927,497	1.25
	ブルガリア	21,205,458	0.47
	スロベニア	50,692,626	1.13
	クロアチア	21,219,878	0.47
	小計		2,423,250,650
地方債証券	スペイン	63,711,869	1.42
	小計		63,711,869

特殊債券	フランス	40,615,114	0.91
	イギリス	43,726,427	0.98
	オランダ	53,422,860	1.19
	スペイン	105,248,597	2.35
	アイルランド	34,140,204	0.76
	ケイマン	20,524,822	0.46
	国際機関	65,688,277	1.47
	小計	363,366,301	8.13
社債券	アメリカ	142,562,796	3.19
	ドイツ	40,030,614	0.90
	イタリア	39,722,853	0.89
	フランス	200,169,987	4.48
	オーストラリア	107,739,460	2.41
	イギリス	16,010,285	0.36
	オランダ	290,660,642	6.50
	スペイン	246,275,821	5.51
	スウェーデン	189,326,622	4.23
	デンマーク	81,191,808	1.82
	ジャージー	61,372,431	1.37
	小計	1,415,063,319	31.65
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	206,214,257	4.61
合計(純資産総額)	-	4,471,606,396	100.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(全銘柄)>

(平成25年4月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マ ザーファンド	444,060,338	1.3468 1.9092	598,060,464 847,799,997	101.18

<種類別投資比率>

(平成25年4月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	101.18

合計	101.18
----	--------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

(参考情報)

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」

<評価額(上位30銘柄)>

(平成25年4月30日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	利率(%) 償還期限	投資 比率 (%)
イタリア	国債証券	BTPS 5% 03/01/22	1,200,000	12,247.59 14,076.72	146,971,188 168,920,731	5 2022/3/1	3.78
ドイツ	国債証券	DBR 3.25% 07/04/42	900,000	15,639.24 16,123.12	140,753,176 145,108,091	3.25 2042/7/4	3.25
オーストリア	国債証券	RAGB 1.95% 06/18/19	1,000,000	13,340.97 13,683.85	133,409,744 136,838,559	1.95 2019/6/18	3.06
イギリス	国債証券	UKT 4.25% 06/07/32	700,000	18,843.48 18,912.49	131,904,365 132,387,434	4.25 2032/6/7	2.96
イタリア	国債証券	BTPS 4.5% 03/01/19	900,000	12,809.02 13,788.32	115,281,246 124,094,903	4.5 2019/3/1	2.78
イギリス	国債証券	UKT 4.25% 03/07/36	600,000	18,966.33 18,842.72	113,798,001 113,056,334	4.25 2036/3/7	2.53
イギリス	国債証券	UKT 4.5% 03/07/19	600,000	18,524.97 18,321.73	111,149,842 109,930,416	4.5 2019/3/7	2.46
フランス	国債証券	FRTR 4.25% 10/25/23	700,000	15,166.25 15,651.41	106,163,803 109,559,932	4.25 2023/10/25	2.45
イタリア	国債証券	BTPS 4% 02/01/17	800,000	13,106.40 13,566.57	104,851,240 108,532,569	4 2017/2/1	2.43
イギリス	国債証券	UKT 4.25% 12/07/27	500,000	19,171.08 18,910.97	95,855,440 94,554,869	4.25 2027/12/7	2.11
イタリア	国債証券	BTPS 3.75% 08/01/15	700,000	12,718.01 13,385.19	89,026,137 93,696,375	3.75 2015/8/1	2.10
チェコ	国債証券	CZECH 3.875% 05/24/22	600,000	14,335.65 14,880.41	86,013,907 89,282,497	3.875 2022/5/24	2.00
ドイツ	国債証券	DBR 4% 01/04/37	500,000	17,131.25 17,489.52	85,656,285 87,447,600	4 2037/1/4	1.96
フランス	国債証券	FRTR 4% 10/25/38	550,000	15,076.53 15,516.18	82,920,923 85,339,039	4 2038/10/25	1.91
イタリア	国債証券	BTPS 4.75% 09/15/16	600,000	12,909.00 13,879.33	77,454,046 83,275,982	4.75 2016/9/15	1.86
オーストリア	国債証券	RAGB 3.5% 09/15/21	550,000	14,470.24 15,062.43	79,586,321 82,843,374	3.5 2021/9/15	1.85
イタリア	国債証券	BTPS 6% 11/15/14	600,000	13,451.20 13,753.71	80,707,255 82,522,284	6 2014/11/15	1.85
デンマーク	社債券	NYKRE 2% 04/01/17	4,500,000	1,781.39 1,804.26	80,162,986 81,191,808	2 2017/4/1	1.82
オランダ	社債券	INTNED 2.125% 07/10/15	600,000	13,021.80 13,158.31	78,130,837 78,949,907	2.125 2015/7/10	1.77
ポーランド	国債証券	POLGB 4% 10/25/23	2,300,000	3,247.70 3,283.30	74,697,192 75,516,084	4 2023/10/25	1.69
スペイン	社債券	BBVASM 3.625% 01/18/17	550,000	12,148.90 13,521.70	66,818,952 74,369,395	3.625 2017/1/18	1.66
スウェーデン	社債券	SHBASS 6% 09/21/16	4,000,000	1,708.38 1,709.46	68,335,560 68,378,587	6 2016/9/21	1.53
オランダ	社債券	RWE 4.75% 01/31/34	400,000	16,695.07 16,786.07	66,780,301 67,144,309	4.75 2034/1/31	1.50
スペイン	社債券	SANTAN 2.875% 01/30/18	500,000	12,752.24 13,159.59	63,761,218 65,797,998	2.875 2018/1/30	1.47
国際機関	特殊債券	EIB 4.375% 07/08/15	400,000	16,618.48 16,422.06	66,473,927 65,688,277	4.375 2015/7/8	1.47
ベルギー	国債証券	BGB 2.25% 06/22/23	500,000	12,514.21 13,135.88	62,571,067 65,679,432	2.25 2023/6/22	1.47

イタリア	国債証券	BTPS 3.75% 12/15/13	500,000	12,932.08 13,072.43	64,660,401 65,362,186	3.75 2013/12/15	1.46
スペイン	特殊債券	ICO 3.5% 01/20/14	500,000	12,701.35 13,041.67	63,506,781 65,208,370	3.5 2014/1/20	1.46
スウェーデン	社債券	SEB 6.625% 07/09/14	400,000	16,635.16 16,149.82	66,540,662 64,599,286	6.625 2014/7/9	1.44
アイルランド	国債証券	IRISH 5% 10/18/20	450,000	12,063.01 14,294.63	54,283,589 64,325,851	5 2020/10/18	1.44

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

（平成25年4月30日現在）

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	外国	54.19
地方債証券	外国	1.42
特殊債券	外国	8.13
社債券	外国	31.65
合計		95.39

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

10. S M B C ファンドラップ・新興国債

(1) 投資状況

(平成25年4月末現在)

S M B C ファンドラップ・新興国債

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	1,580,360	0.44%
投資信託受益証券	日本	352,554,630	98.05%
純資産総額		359,548,259	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年4月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	3,699,536,100	70.88%
純資産総額		5,219,495,122	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・新興国債

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数・口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ゴールドマン・サックス/FOFs 用新興国債F(適格機関投資家 限定) 日本	投資信託受益 証券 -	253,326,601	1.1409 289,043,838	1.3917 352,554,630	- -	98.05%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,554,555	1.0162 1,579,809	1.0166 1,580,360	- -	0.44%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	307 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.05 500,295,000	100.02 500,140,000	0.2000 2013/08/15	9.58%
2	306 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.04 500,235,000	100.02 500,100,000	0.2000 2013/07/15	9.58%
3	357 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.95 499,761,500	99.96 499,801,500	- 2013/10/10	9.58%
4	304 2年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	100.02 300,078,000	100.00 300,009,000	0.2000 2013/05/15	5.75%
5	322 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,100	99.99 299,994,000	- 2013/05/10	5.75%
6	356 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.98 299,964,000	99.98 299,950,200	- 2013/07/08	5.75%
7	352 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.91 299,744,400	99.92 299,761,800	- 2014/03/20	5.74%
8	342 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,951,600	99.99 199,994,400	- 2013/05/07	3.83%
9	348 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.98 199,970,400	99.99 199,984,200	- 2013/06/03	3.83%
10	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.97 199,945,600	- 2013/08/20	3.83%
11	337 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.95 99,958,000	99.98 99,982,900	- 2013/07/10	1.92%
12	359 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,975,000	99.98 99,981,500	- 2013/07/16	1.92%
13	362 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,978,200	99.97 99,978,300	- 2013/07/29	1.92%
14	360 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.90 99,905,300	99.91 99,912,700	- 2014/04/21	1.91%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・新興国債

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.05%
親投資信託受益証券	0.44%
合計	98.49%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	70.88%
合計	70.88%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・新興国債
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成25年4月末現在)

S M B C ファンドラップ・新興国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成25年4月末現在)

S M B C ファンドラップ・新興国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・新興国債

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	7	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	307	-	0.9714	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	615	-	0.8763	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	1,618	-	0.8525	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,280	-	0.9258	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	321	-	0.8771	-
平成24年5月末日	404	-	0.9626	-
平成24年6月末日	394	-	0.9890	-
平成24年7月末日	399	-	1.0134	-
平成24年8月末日	392	-	1.0353	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	372	-	1.0416	-
平成24年9月末日	368	-	1.0348	-
平成24年10月末日	349	-	1.0752	-
平成24年11月末日	346	-	1.1140	-
平成24年12月末日	337	-	1.1778	-
平成25年1月末日	308	-	1.2493	-
平成25年2月末日	296	-	1.2477	-
平成25年3月末日	289	-	1.2711	-
平成25年4月末日	359	-	1.3558	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・新興国債

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・新興国債

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.9%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	9.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2.7%

期間	収益率
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	8.6%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	5.3%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	18.8%
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	23.4%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・新興国債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	318,955,483	2,316,585
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	531,527,648	145,692,891
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,403,688,572	208,124,897
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	687,731,085	1,202,267,104
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	103,872,701	1,120,882,127
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	201,989,501	210,968,276
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	12,952,476	142,234,136

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

(1) 投資状況

(2013年4月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	349,737,521	100.17
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	592,098	0.17
合計(純資産総額)	-	349,145,423	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

< G S 新成長国債券マザーファンド >

(2013年4月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	352,862,657	2.37
	マレーシア	63,260,040	0.43
	フィリピン	304,418,592	2.05
	インドネシア	654,427,512	4.40
	アルゼンチン	192,604,198	1.30
	メキシコ	705,263,313	4.75
	ブラジル	125,141,760	0.84
	チリ	253,071,792	1.70
	トルコ	618,189,645	4.16
	エジプト	92,225,952	0.62
	ガーナ	55,177,920	0.37
	ボリビア	25,841,088	0.17
	コロンビア	653,777,078	4.40
	ハンガリー	115,273,013	0.78
	パキスタン	48,458,160	0.33
	ペルー	305,671,233	2.06
	ウルグアイ	252,562,033	1.70
	ベネズエラ	613,123,142	4.13
	ロシア	596,560,340	4.01
	ドミニカ	333,172,800	2.24
グアテマラ	84,891,744	0.57	

(2013年4月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
	コスタリカ	154,591,200	1.04
	ザンビア	152,968,176	1.03
	コートジボアール	354,790,598	2.39
	ルーマニア	199,954,629	1.35
	ナイジェリア	109,535,760	0.74
	ベトナム	106,723,008	0.72
	スロベニア	288,883,584	1.94
	クロアチア	20,636,640	0.14
	パラグアイ	144,823,680	0.97
	パナマ	439,369,488	2.96
	ウクライナ	417,883,392	2.81
	イラク	117,051,120	0.79
	ベリーズ	25,950,758	0.17
	ガボン共和国	67,814,496	0.46
	ベラルーシ共和国	38,030,781	0.26
	アンゴラ	48,415,320	0.33
	小計	9,133,396,642	61.47
特殊債券	フィリピン	53,071,416	0.36
	メキシコ	141,131,116	0.95
	ブラジル	89,662,896	0.60
	チリ	141,274,080	0.95
	ベネズエラ	258,434,674	1.74
	ロシア	325,875,312	2.19
	カザフスタン	306,734,400	2.06
	ウクライナ	145,303,488	0.98
	小計	1,461,487,382	9.84
社債券	バミューダ	20,204,812	0.14
	スペイン	22,378,245	0.15
	タイ	136,703,420	0.92
	フィリピン	47,256,419	0.32
	インドネシア	42,986,880	0.29
	アルゼンチン	41,561,164	0.28

(2013年4月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
	メキシコ	105,048,576	0.71
	ブラジル	213,789,715	1.44
	チリ	336,364,992	2.26
	トルコ	200,350,440	1.35
	インド	65,080,080	0.44
	コロンビア	433,199,304	2.92
	ペルー	244,878,140	1.65
	南アフリカ	59,892,694	0.40
	ベネズエラ	237,693,945	1.60
	ロシア	618,655,729	4.16
	中国	245,322,051	1.65
	ドミニカ	73,307,808	0.49
	グアテマラ	20,232,720	0.14
	クロアチア	38,313,648	0.26
	カザフスタン	157,920,480	1.06
	ウクライナ	38,702,880	0.26
	英ヴァージン諸島	38,582,634	0.26
	アラブ首長国連邦	60,083,712	0.40
	アゼルバイジャン	86,776,704	0.58
	小計	3,585,287,192	24.13
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	678,851,444	4.57
合計（純資産総額）	-	14,859,022,660	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2013年4月30日現在)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	GS新成長国債マザーファンド	183,051,147	1.5338	280,763,850	1.9106	349,737,521	100.17

種類別及び業種別投資比率（2013年4月30日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.17
合計	100.17

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

（2013年4月30日現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（2013年4月30日現在）

該当事項はありません。

参考情報

< G S 新成長国債券マザーファンド >

投資有価証券の主要銘柄

(2013年4月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	コートジボアール	国債証券	IVORY COAST SINK STEP	3,794,000	8,616.95	326,927,462	9,351.35	354,790,598	7.1	2032/12/31	2.39
2	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 7.75%	2,277,000	14,761.43	336,117,988	14,443.20	328,871,664	7.75	2038/1/17	2.21
3	ロシア	国債証券	RUSSIA (FLOAT/SINK)	2,607,500	12,232.40	318,959,939	12,303.64	320,817,620	7.5	2030/3/31	2.16
4	フィリピン	国債証券	PHILIPPINES(REP) 9.5%	1,940,000	16,230.24	314,866,656	15,691.68	304,418,592	9.5	2024/10/21	2.05
5	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 4.625%	3,030,000	9,963.36	301,889,808	10,024.56	303,744,168	4.625	2043/4/15	2.04
6	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP OF 7.375%	2,375,000	12,925.44	306,979,200	12,729.60	302,328,000	7.375	2019/3/18	2.03
7	スロベニア	国債証券	REPUBLIC OF SLOV 5.5%	2,980,000	10,395.56	309,787,790	9,694.08	288,883,584	5.5	2022/10/26	1.94
8	パナマ	国債証券	PANAMA 9.375%	1,740,000	16,768.80	291,777,120	16,548.48	287,943,552	9.375	2029/4/1	1.94
9	ウクライナ	国債証券	UKRAINE GOVT 7.8%	2,730,000	10,070.36	274,920,926	9,743.04	265,984,992	7.8	2022/11/28	1.79
10	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP OF 7.375%	1,670,000	15,202.08	253,874,736	14,859.36	248,151,312	7.375	2037/9/18	1.67
11	メキシコ	国債証券	MEXICAN UTD STS 4.75%	2,280,000	10,868.19	247,794,883	10,785.88	245,918,246	4.75	2044/3/8	1.66
12	ロシア	国債証券	RUSSIA 4.5%	2,200,000	10,918.08	240,197,760	10,991.52	241,813,440	4.5	2022/4/4	1.63
13	ベネズエラ	国債証券	VENEZUELA 9%	2,570,000	8,584.61	220,624,531	9,228.96	237,184,272	9	2023/5/7	1.60
14	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 5.625%	1,801,000	11,603.51	208,979,395	11,493.35	206,995,413	5.625	2021/3/30	1.39
15	メキシコ	国債証券	MEXICAN UTD STS 6.75%	1,500,000	14,027.04	210,405,600	13,708.80	205,632,000	6.75	2034/9/27	1.38
16	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 6%	1,670,000	12,064.04	201,469,469	11,738.16	196,027,272	6	2041/1/14	1.32
17	ペルー	国債証券	REPUBLIC OF PERU 8.75%	1,173,000	17,038.07	199,856,678	16,621.91	194,975,121	8.75	2033/11/21	1.31
18	ベネズエラ	特殊債券	PETROLEOS DE VEN 5.25%	2,260,400	7,686.71	173,750,618	8,396.63	189,797,650	5.25	2017/4/12	1.28
19	ベネズエラ	社債券	CORP ANDINA FOM 3.75%	1,768,000	10,281.60	181,778,688	10,379.51	183,509,913	3.75	2016/1/15	1.24
20	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 8.625%(SI)	1,385,000	11,554.56	160,030,656	11,946.24	165,455,424	8.625	2027/4/20	1.11
21	コロンビア	社債券	EMPRESA DE ENERG 6.125%	1,450,000	11,003.76	159,554,520	10,918.08	158,312,160	6.125	2021/11/10	1.07
22	ザンビア	国債証券	REPUBLIC OF ZAMB 5.375%	1,590,000	9,936.59	157,991,795	9,620.64	152,968,176	5.375	2022/9/20	1.03
23	ウクライナ	国債証券	UKRAINE GOVT 9.25%	1,460,000	10,638.72	155,325,404	10,404.00	151,898,400	9.25	2017/7/24	1.02
24	チリ	国債証券	REPUBLIC OF CHIL 3.875%	1,360,000	11,089.44	150,816,384	10,991.52	149,484,672	3.875	2020/8/5	1.01
25	チリ	社債券	BANCO DE CRED E 3%	1,480,000	9,813.54	145,240,427	10,036.80	148,544,640	3	2017/9/13	1.00
26	パラグアイ	国債証券	REPUBLIC OF PARA 4.625%	1,450,000	9,977.18	144,669,201	9,987.84	144,823,680	4.625	2023/1/25	0.97
27	ベネズエラ	国債証券	VENEZUELA 8.25%	1,590,000	7,956.00	126,500,400	8,739.36	138,955,824	8.25	2024/10/13	0.94
28	カザフスタン	社債券	KAZMUNAYGAS NATI 5.75%	1,400,000	9,722.77	136,118,787	9,877.68	138,287,520	5.75	2043/4/30	0.93
29	メキシコ	国債証券	MEXICAN UTD STS 5.875%	1,350,000	10,340.35	139,594,752	10,124.92	136,686,528	5.875	2014/1/15	0.92
30	ルーマニア	国債証券	ROMANIA 6.75%	1,130,000	11,358.72	128,353,536	12,007.44	135,684,072	6.75	2022/2/7	0.91

種類別及び業種別投資比率（2013年4月30日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	61.47
特殊債券	9.84
社債券	24.13
合計	95.43

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

（2013年4月30日現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

有価証券先物取引等

（2013年4月30日現在）

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	評価額金額	評価額金額 （円）	投資 比率 （％）
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10Y 1306	買建	22	米ドル	2,922,998.36	2,935,968.86	287,490,070	1.93
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 2Y 1306	買建	13	米ドル	2,865,318.39	2,868,125	280,846,800	1.89
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 20Y 1306	売建	101	米ドル	14,557,442.12	15,007,968.75	1,469,580,300	9.89
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 30Y 1306	買建	9	米ドル	1,433,907.69	1,482,468.75	145,163,340	0.98
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 5Y 1306	買建	274	米ドル	33,976,227.81	34,153,672.56	3,344,327,617	22.51

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2）評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

11. S M B C ファンドラップ・J-REIT

(1) 投資状況

(平成25年4月末現在)

S M B C ファンドラップ・J-REIT

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (J-REITマザーファンド)	日本	259,516,319	100.14%
純資産総額		259,158,386	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年4月末現在)

J-REITマザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	日本	253,043,700	97.50%
純資産総額		259,526,471	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・J-REIT

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	J-REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	246,876,255	0.7999 197,486,153	1.0512 259,516,319	- -	100.14%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

J-REITマザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券 -	29	970,957 28,157,756	1,402,000 40,658,000	- -	15.67%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 日本	投資証券 -	25	918,428 22,960,708	1,306,000 32,650,000	- -	12.58%
3	日本リテールファンド投資法人 日本	投資証券 -	82	163,853 13,436,014	231,000 18,942,000	- -	7.30%
4	ユナイテッド・アーバン投資法人 日本	投資証券 -	86	109,253 9,395,771	160,500 13,803,000	- -	5.32%
5	アドバンス・レジデンス投資法人 日本	投資証券 -	50	187,539 9,376,983	233,100 11,655,000	- -	4.49%
6	日本プライムリアルティ投資法人 日本	投資証券 -	31	254,041 7,875,290	358,000 11,098,000	- -	4.28%
7	フロンティア不動産投資法人 日本	投資証券 -	11	748,209 8,230,304	996,000 10,956,000	- -	4.22%
8	日本プロロジスリート投資法人 日本	投資証券 -	9	846,220 7,615,986	901,000 8,109,000	- -	3.12%
9	日本アコモデーションファンド投資法人 日本	投資証券 -	10	631,093 6,310,933	755,000 7,550,000	- -	2.91%
10	GLP投資法人 日本	投資証券 -	71	74,894 5,317,534	100,400 7,128,400	- -	2.75%
11	野村不動産オフィスファンド投資法人 日本	投資証券 -	11	526,174 5,787,924	622,000 6,842,000	- -	2.64%
12	森ヒルズリート投資法人 日本	投資証券 -	10	468,325 4,683,259	677,000 6,770,000	- -	2.61%
13	アクティビア・プロパティーズ投資法人 日本	投資証券 -	8	634,521 5,076,174	835,000 6,680,000	- -	2.57%
14	日本ロジスティクスファンド投資法人 日本	投資証券 -	6	857,190 5,143,145	1,054,000 6,324,000	- -	2.44%
15	オリックス不動産投資法人 日本	投資証券 -	48	89,771 4,309,032	131,600 6,316,800	- -	2.43%
16	産業ファンド投資法人 日本	投資証券 -	6	670,461 4,022,771	1,035,000 6,210,000	- -	2.39%
17	森トラスト総合リート投資法人 日本	投資証券 -	6	744,728 4,468,368	947,000 5,682,000	- -	2.19%
18	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 日本	投資証券 -	13	320,813 4,170,575	415,000 5,395,000	- -	2.08%
19	ジャパンエクセレント投資法人 日本	投資証券 -	8	483,637 3,869,101	664,000 5,312,000	- -	2.05%
20	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券 -	10	290,379 2,903,799	463,500 4,635,000	- -	1.79%
21	福岡リート投資法人	投資証券	5	668,954	824,000	-	1.59%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	日本	-		3,344,771	4,120,000	-	
22	東急リアル・エステート投資 法人 日本	投資証券	6	497,229	620,000	-	1.43%
		-		2,983,377	3,720,000	-	
23	ケネディクス不動産投資法人 日本	投資証券	8	305,251	457,500	-	1.41%
		-		2,442,013	3,660,000	-	
24	グローバル・ワン不動産投資 法人 日本	投資証券	5	624,483	658,000	-	1.27%
		-		3,122,417	3,290,000	-	
25	野村不動産レジデンシャル投 資法人 日本	投資証券	5	494,760	603,000	-	1.16%
		-		2,473,802	3,015,000	-	
26	大和ハウスリート投資法人 日本	投資証券	4	573,232	730,000	-	1.13%
		-		2,292,929	2,920,000	-	
27	プレミアム投資法人 日本	投資証券	6	302,421	451,500	-	1.04%
		-		1,814,526	2,709,000	-	
28	ジャパン・ホテル・リート投 資法人 日本	投資証券	60	27,046	41,200	-	0.95%
		-		1,622,815	2,472,000	-	
29	トップリート投資法人 日本	投資証券	3	425,859	522,000	-	0.60%
		-		1,277,577	1,566,000	-	
30	積水ハウス・S I 投資法人 日本	投資証券	3	391,514	497,500	-	0.58%
		-		1,174,542	1,492,500	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・J-REIT

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.14%
合計	100.14%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

J-REITマザーファンド

種類別	投資比率
投資証券	97.50%
合計	97.50%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・J-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
J-REITマザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・J-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

J-REITマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・J-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
J-REITマザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B C ファンドラップ・J-REIT

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	59	-	1.0000	-

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,523	-	0.8486	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	1,547	-	0.6016	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	504	-	0.5284	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	367	-	0.5296	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	198	-	0.5515	-
平成24年5月末日	201	-	0.5738	-
平成24年6月末日	200	-	0.5961	-
平成24年7月末日	195	-	0.5900	-
平成24年8月末日	192	-	0.6099	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	187	-	0.6276	-
平成24年9月末日	190	-	0.6414	-
平成24年10月末日	172	-	0.6612	-
平成24年11月末日	164	-	0.6696	-
平成24年12月末日	155	-	0.7049	-
平成25年1月末日	155	-	0.7810	-
平成25年2月末日	152	-	0.8350	-
平成25年3月末日	185	-	1.0418	-
平成25年4月末日	259	-	1.0216	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・J-REIT

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・J-REIT

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	15.1%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.1%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	12.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.1%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	13.8%
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	64.9%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B Cファンドラップ・J-REIT

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,835,773,745	40,583,445
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,890,737,606	4,112,668,228
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	675,138,104	2,294,071,021
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	293,092,056	552,520,687
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	70,517,082	405,736,885
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	115,873,969	176,625,218
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	9,567,306	129,320,452

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

12. S M B C ファンドラップ・G-REIT

(1) 投資状況

(平成25年4月末現在)

S M B C ファンドラップ・G-REIT

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (海外REITマザーファンド)	日本	470,812,657	100.59%
純資産総額		468,058,473	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年4月末現在)

海外REITマザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	アメリカ	343,923,774	66.10%
	オーストラリア	67,520,814	12.98%
	イギリス	30,848,247	5.93%
	フランス	26,295,127	5.05%
	シンガポール	19,588,610	3.77%
	香港	13,419,981	2.58%
	カナダ	6,887,341	1.32%
	オランダ	3,174,762	0.61%
純資産総額		520,280,707	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B C ファンドラップ・G-REIT

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	海外REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	552,143,377	0.6658 367,644,275	0.8527 470,812,657	- -	100.59%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

海外REITマザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券 -	2,048	15,554 31,854,718	17,232 35,293,062	- -	6.78%
2	HOST HOTELS & RESORTS INC アメリカ	投資証券 -	10,516	1,545 16,250,010	1,747 18,380,621	- -	3.53%
3	BOSTON PROPERTIES INC アメリカ	投資証券 -	1,589	10,609 16,859,166	10,687 16,983,181	- -	3.26%
4	HCP INC アメリカ	投資証券 -	3,200	4,591 14,692,204	5,196 16,629,166	- -	3.20%
5	PROLOGIS アメリカ	投資証券 -	3,899	3,247 12,663,426	4,085 15,928,282	- -	3.06%
6	EQUITY RESIDENTIAL アメリカ	投資証券 -	2,800	6,108 17,104,127	5,602 15,685,608	- -	3.01%
7	WESTFIELD GROUP オーストラリア	投資証券 -	13,048	1,021 13,322,748	1,173 15,313,563	- -	2.94%
8	HEALTH CARE REIT INC アメリカ	投資証券 -	2,052	6,145 12,611,018	7,269 14,917,179	- -	2.87%
9	GENERAL GROWTH PROPERTIES アメリカ	投資証券 -	6,800	1,827 12,424,809	2,157 14,668,807	- -	2.82%
10	UNIBAIL-RODAMCO SE フランス	投資証券 -	564	19,852 11,196,749	25,610 14,444,245	- -	2.78%
11	PUBLIC STORAGE アメリカ	投資証券 -	850	14,439 12,273,314	15,862 13,482,751	- -	2.59%
12	KIMCO REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	5,700	1,996 11,382,632	2,299 13,105,221	- -	2.52%
13	MACERICH CO/THE アメリカ	投資証券 -	1,800	5,747 10,344,650	6,811 12,260,367	- -	2.36%
14	LINK REIT 香港	投資証券 -	20,600	444 9,149,074	550 11,334,779	- -	2.18%
15	TAUBMAN CENTERS INC アメリカ	投資証券 -	1,330	7,552 10,045,465	8,215 10,926,599	- -	2.10%
16	UNITED DOMINION REALTY TRUST アメリカ	投資証券 -	4,500	2,579 11,607,779	2,400 10,800,086	- -	2.08%
17	SL GREEN REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	1,200	7,672 9,207,417	8,685 10,422,604	- -	2.00%
18	VENTAS INC アメリカ	投資証券 -	1,280	6,611 8,462,471	7,735 9,901,670	- -	1.90%
19	VORNADO REALTY TRUST アメリカ	投資証券 -	1,148	8,186 9,397,841	8,513 9,773,113	- -	1.88%
20	LAND SECURITIES GROUP PLC イギリス	投資証券 -	7,200	1,194 8,603,850	1,343 9,675,332	- -	1.86%
21	CAMDEN PROPERTY TRUST アメリカ	投資証券 -	1,300	6,957 9,044,871	6,996 9,095,299	- -	1.75%
22	WESTFIELD RETAIL TRUST オーストラリア	投資証券 -	26,448	305 8,071,815	334 8,845,665	- -	1.70%
23	BRE PROPERTIES -CL A アメリカ	投資証券 -	1,750	5,081 8,891,831	4,900 8,576,568	- -	1.65%
24	POST PROPERTIES INC アメリカ	投資証券 -	1,700	4,922 8,368,427	4,871 8,281,584	- -	1.59%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
25	MIRVAC GROUP オーストラリア	投資証券 -	46,700	147 6,900,715	175 8,188,167	- -	1.57%
26	HAMMERSON PLC イギリス	投資証券 -	10,214	709 7,249,534	797 8,148,567	- -	1.57%
27	KILROY REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	1,500	4,704 7,056,255	5,403 8,104,838	- -	1.56%
28	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資証券 -	14,974	403 6,038,257	528 7,906,773	- -	1.52%
29	KLEPIERRE フランス	投資証券 -	1,800	3,504 6,308,219	4,127 7,429,312	- -	1.43%
30	DOUGLAS EMMETT INC アメリカ	投資証券 -	2,800	2,336 6,542,036	2,544 7,125,834	- -	1.37%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・G-REIT

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.59%
合計	100.59%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

海外REITマザーファンド

種類別	投資比率
投資証券	98.34%
合計	98.34%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・G-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

海外REITマザーファンド

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・G-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

海外REITマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・G-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
海外REITマザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B C ファンドラップ・G-REIT

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	349	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,496	-	0.8561	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,820	-	0.6262	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	2,127	-	0.4336	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	866	-	0.5024	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	419	-	0.4347	-

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
平成24年5月末日	454	-	0.5297	-
平成24年6月末日	443	-	0.5517	-
平成24年7月末日	456	-	0.5768	-
平成24年8月末日	441	-	0.5796	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	416	-	0.5770	-
平成24年9月末日	409	-	0.5715	-
平成24年10月末日	382	-	0.5861	-
平成24年11月末日	373	-	0.6040	-
平成24年12月末日	369	-	0.6581	-
平成25年1月末日	357	-	0.7128	-
平成25年2月末日	339	-	0.7199	-
平成25年3月末日	336	-	0.7419	-
平成25年4月末日	468	-	0.8175	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B C ファンドラップ・G-REIT

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B C ファンドラップ・G-REIT

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	14.4%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	26.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	30.8%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	15.9%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	13.5%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	32.7%
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	28.8%

（注）収益率 = （当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額） ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・G-REIT

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,962,095,927	46,465,688
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	5,440,284,565	3,852,012,184
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,886,277,440	3,485,092,519
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	771,593,903	3,952,455,187
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	219,326,574	978,677,754
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	289,152,143	532,707,203
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	26,158,267	291,072,942

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

13. S M B Cファンドラップ・コモディティ

(1)投資状況

(平成25年4月末現在)

S M B Cファンドラップ・コモディティ

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	620,675	0.48%
投資信託受益証券	日本	126,371,714	98.06%
純資産総額		128,869,472	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年4月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	3,699,536,100	70.88%
純資産総額		5,219,495,122	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B Cファンドラップ・コモディティ

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	パインブリッジ/FOFs用コモ ディティF(適格機関投資家限 定) 日本	投資信託受益 証券 -	207,404,750	0.5462 113,298,515	0.6093 126,371,714	- -	98.06%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	610,541	1.0160 620,367	1.0166 620,675	- -	0.48%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	307 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.05 500,295,000	100.02 500,140,000	0.2000 2013/08/15	9.58%
2	306 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.04 500,235,000	100.02 500,100,000	0.2000 2013/07/15	9.58%
3	357 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.95 499,761,500	99.96 499,801,500	- 2013/10/10	9.58%
4	304 2年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	100.02 300,078,000	100.00 300,009,000	0.2000 2013/05/15	5.75%
5	322 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,100	99.99 299,994,000	- 2013/05/10	5.75%
6	356 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.98 299,964,000	99.98 299,950,200	- 2013/07/08	5.75%
7	352 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.91 299,744,400	99.92 299,761,800	- 2014/03/20	5.74%
8	342 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,951,600	99.99 199,994,400	- 2013/05/07	3.83%
9	348 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.98 199,970,400	99.99 199,984,200	- 2013/06/03	3.83%
10	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.97 199,945,600	- 2013/08/20	3.83%
11	337 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.95 99,958,000	99.98 99,982,900	- 2013/07/10	1.92%
12	359 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,975,000	99.98 99,981,500	- 2013/07/16	1.92%
13	362 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,978,200	99.97 99,978,300	- 2013/07/29	1.92%
14	360 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.90 99,905,300	99.91 99,912,700	- 2014/04/21	1.91%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・コモディティ

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.06%
親投資信託受益証券	0.48%
合計	98.54%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	70.88%
合計	70.88%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・コモディティ
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成25年4月末現在)

S M B Cファンドラップ・コモディティ

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成25年4月末現在)

S M B Cファンドラップ・コモディティ

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・コモディティ

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	14	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	897	-	1.0380	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	971	-	0.9094	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	528	-	0.5763	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	368	-	0.5786	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	197	-	0.5774	-
平成24年5月末日	185	-	0.5088	-
平成24年6月末日	188	-	0.5114	-
平成24年7月末日	198	-	0.5473	-
平成24年8月末日	193	-	0.5553	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	183	-	0.5601	-
平成24年9月末日	178	-	0.5491	-
平成24年10月末日	160	-	0.5521	-
平成24年11月末日	156	-	0.5690	-
平成24年12月末日	144	-	0.5770	-
平成25年1月末日	144	-	0.6144	-
平成25年2月末日	133	-	0.6056	-
平成25年3月末日	134	-	0.6291	-
平成25年4月末日	128	-	0.6289	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・コモディティ

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・コモディティ

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	3.8%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12.4%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	36.6%

期間	収益率
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.2%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	3.0%
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	12.2%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・コモディティ

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	869,485,736	4,960,650
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1,247,491,117	1,043,566,627
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,198,889,624	1,350,871,147
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	185,644,327	464,563,492
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	72,371,353	367,509,592
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	162,520,466	177,280,816
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	20,929,038	134,096,794

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

パインブリッジ / FOF s 用コモディティF（適格機関投資家限定）

（１）投資状況

（平成25年4月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	125,544,403	99.29
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		901,255	0.71
合計（純資産総額）		126,445,658	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（ご参考）パインブリッジ・コモディティマザーファンドの投資状況

（平成25年4月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	イギリス	2,901,633,984	97.18
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		84,297,895	2.82
合計（純資産総額）		2,985,931,879	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（２）投資資産**投資有価証券の主要銘柄**

1．組入銘柄（平成25年4月30日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ ・ コモディティ マザーファンド	185,360,111	0.5830	108,064,945	0.6773	125,544,403	99.29

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

2．種類別及び業種別投資比率（平成25年4月30日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.29

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（ご参考）パインブリッジ・コモディティマザーファンドの投資資産**投資有価証券の主要銘柄**

1. 組入銘柄（平成25年4月30日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
イギリス	社債券	UBS 0.04% 2014/1/24	20,000,000	9,943.77	1,988,755,200	9,517.82	1,903,564,800	63.75
イギリス	社債券	BARCLAYS 0.16% 2013/10/28	10,000,000	9,790.62	979,062,912	9,980.69	998,069,184	33.43

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

（注2）外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別投資比率（平成25年4月30日現在）

種類	投資比率（%）
社債券	97.18
合計	97.18

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

14. S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

(1)投資状況

(平成25年4月末現在)

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	3,459,507	0.49%
投資信託受益証券	日本	698,155,730	98.29%
純資産総額		710,286,333	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年4月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	3,699,536,100	70.88%
純資産総額		5,219,495,122	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀/FOFs用日本株MN(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	641,569,317	1.0712 687,312,413	1.0882 698,155,730	- -	98.29%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	3,403,017	1.0163 3,458,659	1.0166 3,459,507	- -	0.49%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	307 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.05 500,295,000	100.02 500,140,000	0.2000 2013/08/15	9.58%
2	306 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.04 500,235,000	100.02 500,100,000	0.2000 2013/07/15	9.58%
3	357 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.95 499,761,500	99.96 499,801,500	- 2013/10/10	9.58%
4	304 2年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	100.02 300,078,000	100.00 300,009,000	0.2000 2013/05/15	5.75%
5	322 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,100	99.99 299,994,000	- 2013/05/10	5.75%
6	356 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.98 299,964,000	99.98 299,950,200	- 2013/07/08	5.75%
7	352 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.91 299,744,400	99.92 299,761,800	- 2014/03/20	5.74%
8	342 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.97 199,951,600	99.99 199,994,400	- 2013/05/07	3.83%
9	348 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.98 199,970,400	99.99 199,984,200	- 2013/06/03	3.83%
10	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.97 199,945,600	- 2013/08/20	3.83%
11	337 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.95 99,958,000	99.98 99,982,900	- 2013/07/10	1.92%
12	359 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,975,000	99.98 99,981,500	- 2013/07/16	1.92%
13	362 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,978,200	99.97 99,978,300	- 2013/07/29	1.92%
14	360 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.90 99,905,300	99.91 99,912,700	- 2014/04/21	1.91%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.29%
親投資信託受益証券	0.49%
合計	98.78%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	70.88%
合計	70.88%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成25年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年4月末現在）

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	127	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,041	-	1.0262	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,637	-	0.9759	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	2,477	-	0.9366	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,718	-	0.9438	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	966	-	0.9556	-
平成24年5月末日	1,013	-	0.9673	-
平成24年6月末日	898	-	0.9634	-
平成24年7月末日	879	-	0.9626	-
平成24年8月末日	837	-	0.9577	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	789	-	0.9583	-
平成24年9月末日	780	-	0.9561	-
平成24年10月末日	789	-	0.9662	-
平成24年11月末日	746	-	0.9684	-
平成24年12月末日	667	-	0.9737	-
平成25年1月末日	646	-	0.9787	-
平成25年2月末日	648	-	0.9837	-
平成25年3月末日	628	-	0.9839	-
平成25年4月末日	710	-	0.9893	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

該当事項はありません。

収益率の推移

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.6%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4.0%

期間	収益率
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.8%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	1.3%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	0.3%
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	2.2%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,084,053,254	69,580,013
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	3,966,661,737	2,278,115,409
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,018,490,585	1,075,953,530
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	813,439,443	1,638,140,456
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	251,671,066	1,060,980,235
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	435,402,073	623,223,508
第7期中（平成24年9月26日～平成25年3月25日）	163,276,116	343,286,939

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況
大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

(1) 投資状況

(平成25年4月末現在)

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド）	日本	595,908,318	84.96%
純資産総額		701,367,045	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

(平成25年4月末現在)

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	9,213,786,200	96.04%
純資産総額		9,593,965,155	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年4月末現在)

イ．主要銘柄の明細

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	284,565,359	1.4203 404,170,789	2.0941 595,908,318	- -	84.96%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	94,100	4,245 399,454,500	5,640 530,724,000	- -	5.53%
2	三菱UFJフィナンシャル・ グループ 日本	株式 銀行業	761,200	473 360,047,600	663 504,675,600	- -	5.26%
3	みずほフィナンシャルグルー プ 日本	株式 銀行業	1,197,500	168 201,180,000	215 257,462,500	- -	2.68%
4	KDDI 日本	株式 情報・通信業	50,000	3,142 157,149,868	4,680 234,000,000	- -	2.44%
5	三菱地所 日本	株式 不動産業	69,000	2,102 145,044,233	3,165 218,385,000	- -	2.28%
6	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	43,200	4,722 203,998,451	4,825 208,440,000	- -	2.17%
7	オリックス 日本	株式 その他金融業	139,100	937 130,336,700	1,496 208,093,600	- -	2.17%
8	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	52,400	3,350 175,540,000	3,875 203,050,000	- -	2.12%
9	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	54,600	3,057 166,926,252	3,685 201,201,000	- -	2.10%
10	三井不動産 日本	株式 不動産業	60,000	2,056 123,413,725	3,310 198,600,000	- -	2.07%
11	野村ホールディングス 日本	株式 証券、商品先物 取引業	235,700	502 118,326,611	793 186,910,100	- -	1.95%
12	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	33,400	4,457 148,891,905	5,350 178,690,000	- -	1.86%
13	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	57,400	2,653 152,312,649	3,090 177,366,000	- -	1.85%
14	ジェイ エフ イー ホールディ ングス 日本	株式 鉄鋼	75,300	1,860 140,073,047	2,108 158,732,400	- -	1.65%
15	富士重工業 日本	株式 輸送用機器	83,000	1,227 101,897,365	1,840 152,720,000	- -	1.59%
16	日立製作所 日本	株式 電気機器	236,000	532 125,552,000	622 146,792,000	- -	1.53%
17	日東電工 日本	株式 化学	21,300	4,805 102,346,500	6,400 136,320,000	- -	1.42%
18	セブン&アイ・ホールディ ングス 日本	株式 小売業	35,800	2,935 105,099,884	3,740 133,892,000	- -	1.40%
19	三井住友トラスト・ホール ディングス 日本	株式 銀行業	271,000	306 83,143,815	489 132,519,000	- -	1.38%
20	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	35,600	2,517 89,625,094	3,675 130,830,000	- -	1.36%
21	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	14,000	5,980 83,720,000	8,220 115,080,000	- -	1.20%
22	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	19,300	4,450 85,885,000	5,670 109,431,000	- -	1.14%
23	信越化学工業 日本	株式 化学	16,300	5,330 86,879,000	6,560 106,928,000	- -	1.11%
24	デンソー 日本	株式 輸送用機器	23,900	3,255 77,794,500	4,365 104,323,500	- -	1.09%
25	小松製作所 日本	株式 機械	39,000	2,411 94,051,264	2,659 103,701,000	- -	1.08%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
26	三井物産 日本	株式 卸売業	77,000	1,321 101,717,000	1,338 103,026,000	- -	1.07%
27	東芝 日本	株式 電気機器	172,000	473 81,396,642	537 92,364,000	- -	0.96%
28	横浜銀行 日本	株式 銀行業	153,000	429 65,637,000	592 90,576,000	- -	0.94%
29	積水化学工業 日本	株式 化学	73,000	863 62,999,000	1,226 89,498,000	- -	0.93%
30	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	70,900	968 68,631,200	1,205 85,434,500	- -	0.89%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	84.96%
合計	84.96%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

種類別	投資比率
株式	96.04%
合計	96.04%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

業種別	投資比率
(国内)	
輸送用機器	13.26%
銀行業	12.24%
電気機器	10.29%
化学	7.74%
情報・通信業	6.83%
小売業	5.28%
不動産業	5.22%
機械	4.99%
卸売業	3.59%
医薬品	3.23%
保険業	2.74%
食料品	2.68%
建設業	2.35%
証券、商品先物取引業	2.20%
その他金融業	2.17%
鉄鋼	2.12%
陸運業	1.56%
電気・ガス業	1.39%
ゴム製品	1.36%
海運業	1.16%
その他製品	0.93%
金属製品	0.87%
精密機器	0.75%
非鉄金属	0.41%
倉庫・運輸関連業	0.16%
繊維製品	0.11%
石油・石炭製品	0.11%
サービス業	0.11%
空運業	0.10%
鉱業	0.09%
小計	96.04%
合計	96.04%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

(平成25年4月末現在)

大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成25年4月末現在)

大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2506月	売建	51	513,413,192	595,170,000	84.86%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2506月	買建	29	310,673,612	338,430,000	3.53%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

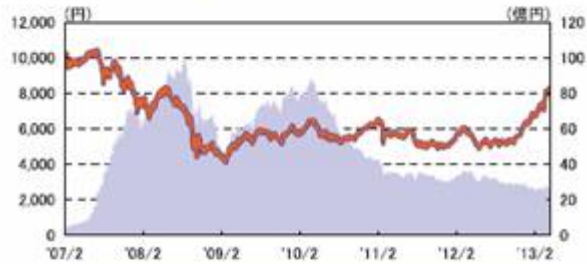
(参考情報)

2013年4月30日 現在

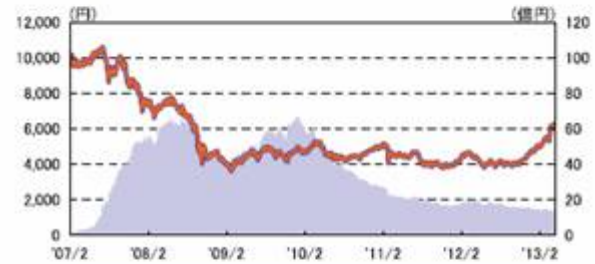
《基準価額・純資産の推移》(設定日～2013年4月30日)

- 純資産総額: 右目盛
 - 基準価額(信託報酬控除後): 左目盛
 - 基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算): 左目盛
- * 基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

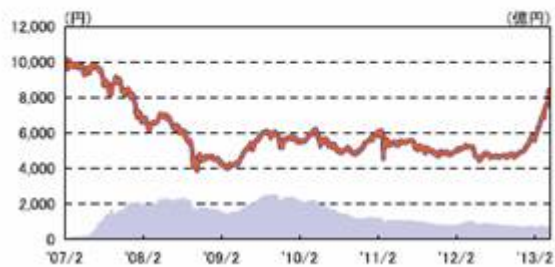
FW日本バリュー株



FW日本グロース株



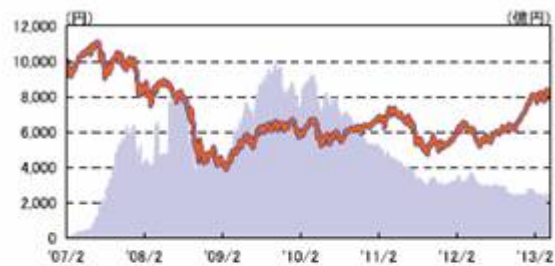
FW日本中小型株



FW米国株



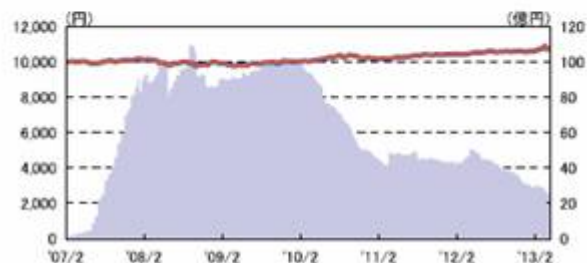
FW欧州株



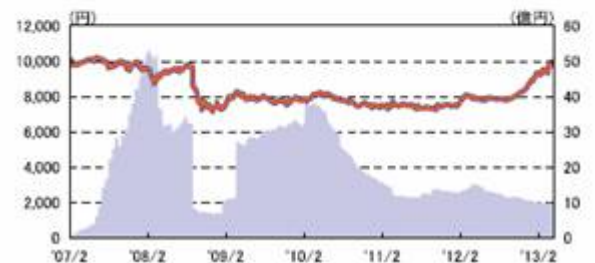
FW新興国株



FW日本債



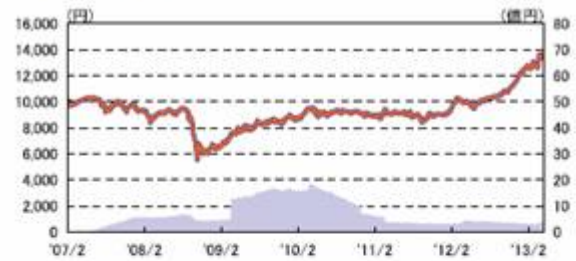
FW米国債



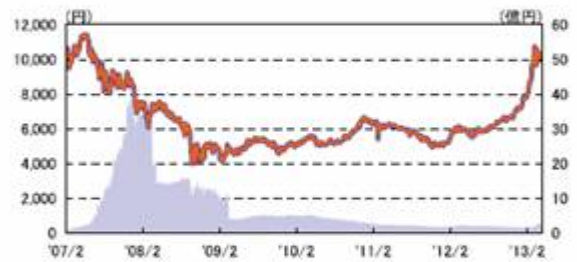
FW欧州債



FW新興国債



FWJ-REIT



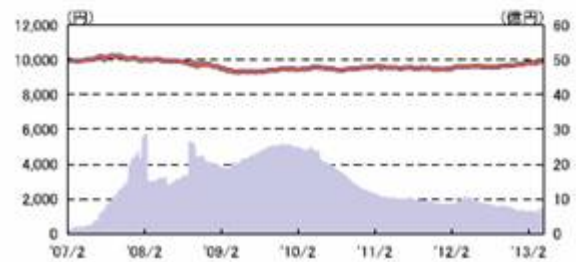
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



《分配の推移》

	FW日本バリュー株	FW日本グロース株	FW日本中小型株	FW米国株	FW欧州株	FW新興国株	FW日本債
2012年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2011年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2010年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2009年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2008年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

	FW米国債	FW欧州債	FW新興国債	FWJ-REIT	FWG-REIT	FWコモディティ	FWヘッジファンド
2012年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2011年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2010年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2009年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2008年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

*分配金は1万円当たり、税引前

《主要な資産の状況》

FW日本バリュー株

投資銘柄	投資比率
国内株式マザーファンド	100.1%

FW日本中小型株

投資銘柄	投資比率
インベスコ/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW欧州株

投資銘柄	投資比率
シュローダー/FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）	98.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW日本債

投資銘柄	投資比率
三井住友/FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	98.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW欧州債

投資銘柄	投資比率
ドイツェ/FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FWJ-REIT

投資銘柄	投資比率
J-REITマザーファンド	100.1%

FWコモディティ

投資銘柄	投資比率
バインブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）	98.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW日本グロース株

投資銘柄	投資比率
S M A M / F O F s 用 日 本 グ ロ ー ス 株 F（適格機関投資家限定）	98.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW米国株

投資銘柄	投資比率
T. Rowe Price Funds SICAV - U. S. Large-Cap Growth Equity Fund	39.0%
T. Rowe Price Funds SICAV - U. S. Large-Cap Value Equity Fund	39.0%
T. Rowe Price Funds SICAV - U. S. Blue Chip Equity Fund	19.5%

FW新興国株

投資銘柄	投資比率
ピクテ/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）	98.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW米国債

投資銘柄	投資比率
ブラックロック/FOFs用米国債F（適格機関投資家限定）	98.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW新興国債

投資銘柄	投資比率
ゴールドマン・サックス/FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）	98.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FWG-REIT

投資銘柄	投資比率
海外REITマザーファンド	100.6%

FWヘッジファンド

投資銘柄	投資比率
大和住銀/FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

■参考情報(上位10銘柄)

国内株式マザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{※1}	投資比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	6.6%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.3%
3	アイシン精機	輸送用機器	3.2%
4	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	3.1%
5	日本電信電話	情報・通信業	3.0%
6	日立製作所	電気機器	2.8%
7	住友不動産	不動産業	2.7%
8	オリックス	その他金融業	2.7%
9	日本たばこ産業	食料品	2.4%
10	三菱電機	電気機器	2.4%

海外REITマザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{※2}	投資比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	店舗用不動産投資信託	6.8%
2	HOST HOTELS & RESORTS INC	専門不動産投資信託	3.5%
3	BOSTON PROPERTIES INC	オフィス不動産投資信託	3.3%
4	HCP INC	専門不動産投資信託	3.2%
5	PROLOGIS	工業用不動産投資信託	3.1%
6	EQUITY RESIDENTIAL	住宅用不動産投資信託	3.0%
7	WESTFIELD GROUP	店舗用不動産投資信託	2.9%
8	HEALTH CARE REIT INC	専門不動産投資信託	2.9%
9	GENERAL GROWTH PROPERTIES	店舗用不動産投資信託	2.8%
10	UNIBAIL-RODAMCO SE	店舗用不動産投資信託	2.8%

J-REITマザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{※2}	投資比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス不動産投資信託	15.7%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス不動産投資信託	12.6%
3	日本リテールファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	7.3%
4	ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産投資信託	5.3%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅用不動産投資信託	4.5%
6	日本プライムリアルティ投資法人	オフィス不動産投資信託	4.3%
7	フロンティア不動産投資法人	店舗用不動産投資信託	4.2%
8	日本プロロジスリート投資法人	工業用不動産投資信託	3.1%
9	日本アコモデーションファンド投資法人	住宅用不動産投資信託	2.9%
10	GLP投資法人	工業用不動産投資信託	2.7%

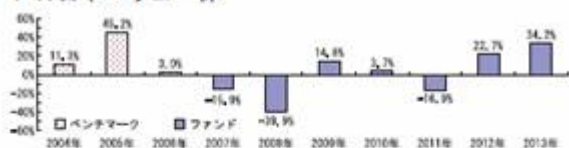
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	307 2年国債	国債証券	9.6%
2	306 2年国債	国債証券	9.6%
3	357 国庫短期証券	国債証券	9.6%
4	304 2年国債	国債証券	5.7%
5	322 国庫短期証券	国債証券	5.7%
6	356 国庫短期証券	国債証券	5.7%
7	352 国庫短期証券	国債証券	5.7%
8	342 国庫短期証券	国債証券	3.8%
9	348 国庫短期証券	国債証券	3.8%
10	303 国庫短期証券	国債証券	3.8%

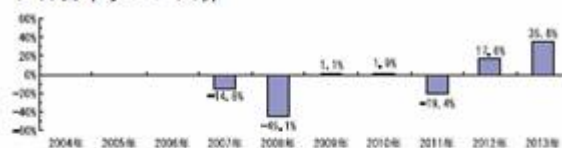
* 投資比率は全て純資産総額対比 ※1 業種は東証33業種分類 ※2 業種は世界産業分類基準(GICS)

《年間収益率の推移》

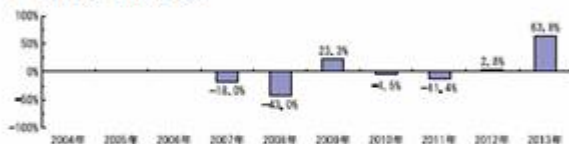
FW日本バリュー株



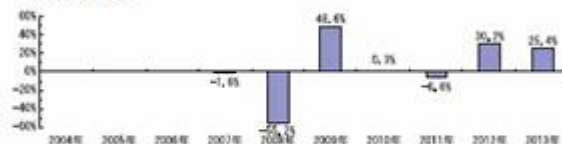
FW日本グロース株



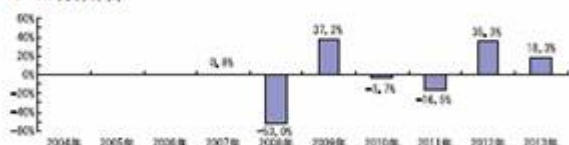
FW日本中小型株



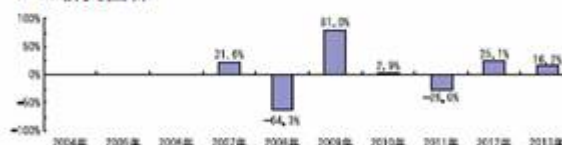
FW米国株



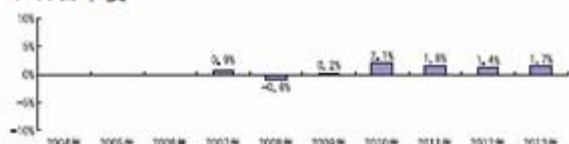
FW欧州株



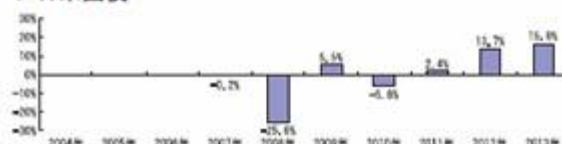
FW新興国株



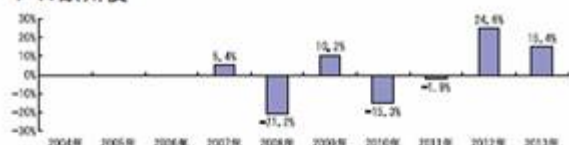
FW日本債



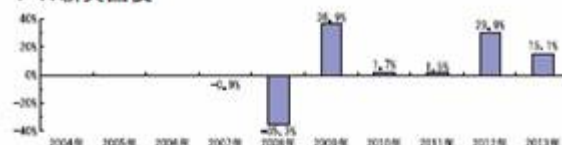
FW米国債



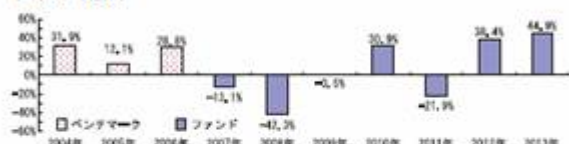
FW欧州債



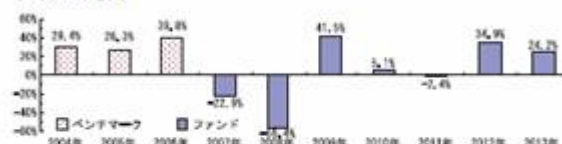
FW新興国債



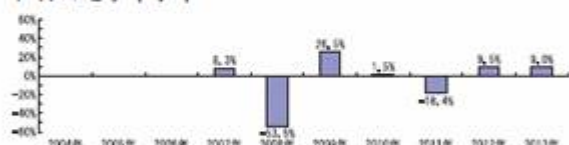
FWJ-REIT



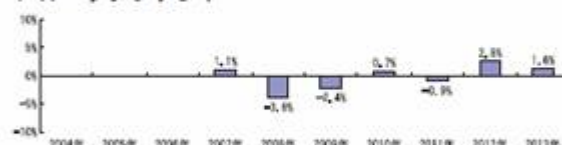
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2007年は当初設定日(2007年2月20日)から年末までの収益率、2013年は4月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

*FW日本バリュー株、FWJ-REIT、FWG-REITの2006年以前は、ベンチマークの年間収益率を表示しております。その他のファンドには、ベンチマークはありません。

*ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(1) 資産の評価

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

（以下略）

< 訂正後 >

(1) 資産の評価

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

（以下略）

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の財務諸表の直後に、下記事項が追加されます。

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年9月26日から平成25年3月25日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

[次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	2,641,885,555
流動資産合計	2,641,885,555
資産合計	2,641,885,555
負債の部	
流動負債	
未払解約金	5,533,553
未払受託者報酬	431,231
未払委託者報酬	10,062,981
その他未払費用	129,289
流動負債合計	16,157,054
負債合計	16,157,054
純資産の部	
元本等	
元本	3,573,775,379
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	948,046,878
（分配準備積立金）	71,293,370
元本等合計	2,625,728,501
純資産合計	2,625,728,501
負債純資産合計	2,641,885,555

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日 金 額 (円)
営業収益	
有価証券売買等損益	899,814,330
営業収益合計	899,814,330
営業費用	
受託者報酬	431,231
委託者報酬	10,062,981
その他費用	129,289
営業費用合計	10,623,501
営業利益又は営業損失 ()	889,190,829
経常利益又は経常損失 ()	889,190,829
中間純利益又は中間純損失 ()	889,190,829
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	178,898,670
期首剰余金又は期首欠損金 ()	2,619,450,424
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,093,845,018
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	1,093,845,018
剰余金減少額又は欠損金増加額	132,733,631
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	132,733,631
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	948,046,878

[次へ](#)

(3) 中間注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	5,582,022,279円
期中追加設定元本額	323,882,547円
期中一部解約元本額	2,332,129,447円
2. 受益権の総数	3,573,775,379口
3. 元本の欠損	948,046,878円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当中間計算期間末（平成25年 3月25日現在）
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1口当たり純資産額	0.7347円 「1口 = 1円 (10,000口 = 7,347円)」

[前へ](#) [次へ](#)

< 参考 >

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

国内株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

区 分	平成25年3月25日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	72,425,280
株式	2,567,232,400
未収入金	22,482,624
未収配当金	1,488,400
流動資産合計	2,663,628,704
資産合計	2,663,628,704
負債の部	
流動負債	
未払金	21,774,943
流動負債合計	21,774,943
負債合計	21,774,943
純資産の部	
元本等	
元本	3,531,932,561
剰余金	
剰余金又は欠損金()	890,078,800
元本等合計	2,641,853,761
純資産合計	2,641,853,761
負債純資産合計	2,663,628,704

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成25年 3月25日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	5,528,911,840円
期中追加設定元本額	317,942,463円
期中一部解約元本額	2,314,921,742円
元本の内訳	
S M B Cファンドラップ・日本バリュー株 合計	3,531,932,561円 3,531,932,561円
2. 受益権の総数	3,531,932,561口
3. 元本の欠損	890,078,800円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成25年 3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成25年 3月25日現在	
1口当たり純資産額	0.7480円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,480円)」

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	23,280,707
投資信託受益証券	1,414,209,039
親投資信託受益証券	6,796,029
未収入金	2,409,205
流動資産合計	1,446,694,980
資産合計	1,446,694,980
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,296,092
未払受託者報酬	234,446
未払委託者報酬	2,188,429
その他未払費用	46,812
流動負債合計	4,765,779
負債合計	4,765,779
純資産の部	
元本等	
元本	2,656,199,342
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,214,270,141
（分配準備積立金）	5,907
元本等合計	1,441,929,201
純資産合計	1,441,929,201
負債純資産合計	1,446,694,980

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成24年 9 月26日 至 平成25年 3 月25日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	7,676
有価証券売買等損益	428,150,470
営業収益合計	428,158,146
営業費用	
受託者報酬	234,446
委託者報酬	2,188,429
その他費用	46,812
営業費用合計	2,469,687
営業利益又は営業損失 ()	425,688,459
経常利益又は経常損失 ()	425,688,459
中間純利益又は中間純損失 ()	425,688,459
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	73,798,488
期首剰余金又は期首欠損金 ()	2,344,473,519
剰余金増加額又は欠損金減少額	912,268,092
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	912,268,092
剰余金減少額又は欠損金増加額	133,954,685
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	133,954,685
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	1,214,270,141

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	3,954,545,358円
期中追加設定元本額	240,494,433円
期中一部解約元本額	1,538,840,449円
2. 受益権の総数	2,656,199,342口
3. 元本の欠損	1,214,270,141円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成25年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1口当たり純資産額	0.5429円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,429円)」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

SMAM / FOF s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第4期中間計算期間 （平成25年 1月25日現在）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	444,431
親投資信託受益証券	1,425,316,387
未収入金	19,724,205
流動資産合計	1,445,485,023
資産合計	1,445,485,023
負債の部	
流動負債	
未払解約金	20,164,812
未払受託者報酬	413,967
未払委託者報酬	4,553,656
その他未払費用	41,342
流動負債合計	25,173,777
負債合計	25,173,777
純資産の部	
元本等	
元本	1,382,144,699
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	38,166,547
元本等合計	1,420,311,246
純資産合計	1,420,311,246
負債純資産合計	1,445,485,023

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第4期中間計算期間
	自 平成24年 7月26日
	至 平成25年 1月25日
営業収益	
受取利息	189
有価証券売買等損益	370,660,194
営業収益合計	370,660,383
営業費用	
受託者報酬	413,967
委託者報酬	4,553,656
その他費用	41,342
営業費用合計	5,008,965
営業利益	365,651,418
経常利益	365,651,418
中間純利益	365,651,418
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	73,334,504
期首剰余金又は期首欠損金 ()	385,677,481
剰余金増加額又は欠損金減少額	144,591,130
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	144,591,130
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,064,016
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,064,016
分配金	
中間剰余金又は中間欠損金 ()	38,166,547

(3) 中間注記表
(重要な会計方針の注記)

項目	第4期中間計算期間 自 平成24年 7月26日 至 平成25年 1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第4期中間計算期間 (平成25年 1月25日現在)
1. 受益権総数	当中間計算期間の末日における受益権の総数 1,382,144,699口
2. 1単位当たり純資産額	1.0276円 (1万口 = 10,276円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期中間計算期間 (平成25年 1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

第4期中間計算期間(平成25年1月25日現在)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第4期中間計算期間 (平成25年 1月25日現在)
期首元本額	2,029,066,246円
期中追加設定元本額	119,928,654円
期中一部解約元本額	766,850,201円

（参考情報）

S M A M / F O F s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）は、「国内株式リサーチ & 集中投資型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。
 なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「国内株式リサーチ & 集中投資型マザーファンド」の状況

（1）貸借対照表

		（単位：円）
		（平成25年 1月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		135,313,341
株式		3,753,239,300
未収入金		167,743,923
未収配当金		3,904,200
未収利息		185
流動資産合計		4,060,200,949
資産合計		4,060,200,949
負債の部		
流動負債		
未払金		186,228,076
未払解約金		19,724,205
流動負債合計		205,952,281
負債合計		205,952,281
純資産の部		
元本等		
元本		3,027,951,575
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		826,297,093
元本等合計		3,854,248,668
純資産合計		3,854,248,668
負債純資産合計		4,060,200,949

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成24年 7月26日 至 平成25年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成25年 1月25日現在)
1. 受益権総数	平成25年 1月25日における受益権の総数 3,027,951,575口
2. 1単位当たり純資産額	1.2729円 (1万円 = 12,729円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成25年 1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成25年1月25日現在）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成25年 1月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	3,563,843,318円
同期中における追加設定元本額	59,983,180円
同期中における一部解約元本額	595,874,923円
平成25年 1月25日現在の元本の内訳	
SMAM・国内株式リサーチ&集中投資型ファンド<適格機関投資家限定>	
SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）	
合計	3,027,951,575円

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,763,107
投資信託受益証券	383,934,323
親投資信託受益証券	1,791,235
未収入金	2,751
流動資産合計	391,491,416
資産合計	391,491,416
負債の部	
流動負債	
未払解約金	523,790
未払受託者報酬	58,359
未払委託者報酬	545,156
その他未払費用	11,591
流動負債合計	1,138,896
負債合計	1,138,896
純資産の部	
元本等	
元本	575,478,611
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	185,126,091
（分配準備積立金）	3,819
元本等合計	390,352,520
純資産合計	390,352,520
負債純資産合計	391,491,416

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成24年 9 月26日 至 平成25年 3 月25日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	2,424
有価証券売買等損益	134,329,083
営業収益合計	134,331,507
営業費用	
受託者報酬	58,359
委託者報酬	545,156
その他費用	11,591
営業費用合計	615,106
営業利益又は営業損失 ()	133,716,401
経常利益又は経常損失 ()	133,716,401
中間純利益又は中間純損失 ()	133,716,401
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	17,856,885
期首剰余金又は期首欠損金 ()	450,671,707
剰余金増加額又は欠損金減少額	173,510,439
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	173,510,439
剰余金減少額又は欠損金増加額	23,824,339
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	23,824,339
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	185,126,091

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	852,490,532円
期中追加設定元本額	51,965,890円
期中一部解約元本額	328,977,811円
2. 受益権の総数	575,478,611口
3. 元本の欠損	185,126,091円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当中間計算期間末（平成25年 3月25日現在）
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1口当たり純資産額	0.6783円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,783円)」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。インベスコ投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

（単位：円）

区 分	注記 番号	当中間計算期間 (平成25年1月25日現在)
		金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		376,928,722
未収入金		2,309,696
流動資産合計		379,238,418
資産合計		379,238,418
負債の部		
流動負債		
未払解約金		2,667,908
未払受託者報酬		101,678
未払委託者報酬		1,138,731
その他未払費用		203,297
流動負債合計		4,111,614
負債合計		4,111,614
純資産の部		
元本等		
元本		303,841,430
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		71,285,374
(分配準備積立金)		24,094,102
元本等合計		375,126,804
純資産合計		375,126,804
負債純資産合計		379,238,418

(2)中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	注記 番号	当中間計算期間 自 平成24年 7 月26日 至 平成25年 1 月25日
		金 額
営業収益		
有価証券売買等損益		78,287,378
営業収益合計		78,287,378
営業費用		
受託者報酬		101,678
委託者報酬		1,138,731
その他費用		203,297
営業費用合計		1,443,706
営業利益又は営業損失()		76,843,672
経常利益又は経常損失()		76,843,672
中間純利益又は中間純損失()		76,843,672
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う中間純損失金額の分配額()		8,718,492
期首剰余金又は期首欠損金()		684,467
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,895,652
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,895,652
剰余金減少額又は欠損金増加額		419,925
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		419,925
中間剰余金又は中間欠損金()		71,285,374

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

当中間計算期間 (平成25年1月25日現在)	
1.期首元本額	421,375,475円
期中追加設定元本額	25,823,548円
期中解約元本額	143,357,593円
2.中間計算期間末日における受益権の総数	303,841,430口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成24年7月26日 至 平成25年1月25日	
該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間 (平成25年1月25日現在)
1.中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額ははありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。

項目	当中間計算期間 (平成25年1月25日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

当中間計算期間 (平成25年1月25日現在)
該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

当中間計算期間 (平成25年1月25日現在)
1口当たり純資産額 1,2346円 (1万口当たり純資産額 12,346円)

参考情報

当ファンドは「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成25年 1月25日現在)
		金 額
資産の部		
流動資産		
金銭信託		206,493
コール・ローン		175,500,521
株式		7,991,026,900
未収入金		110,152,109
未収配当金		17,751,150
未収利息		240
流動資産合計		8,294,637,413
資産合計		8,294,637,413
負債の部		
流動負債		
未払金		80,883,640
未払解約金		3,274,563
流動負債合計		84,158,203
負債合計		84,158,203
純資産の部		
元本等		
元本		2,891,412,475
剰余金		
剰余金又は欠損金()		5,319,066,735
元本等合計		8,210,479,210
純資産合計		8,210,479,210
負債純資産合計		8,294,637,413

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。) における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、 又は気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

(平成25年1月25日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	3,068,987,482円
同期中における追加設定元本額	79,777,044円
同期中における解約元本額	257,352,051円
同中間計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	2,190,882,012円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	567,790,386円
インベスコ/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	132,740,077円
合計	2,891,412,475円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	2,891,412,475口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成25年1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成25年1月25日現在)
該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

(平成25年1月25日現在)
1口当たり純資産額 2,8396円 (1万口当たり純資産額 28,396円)

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国株

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	12,623,812
コール・ローン	27,335,862
投資証券	1,226,060,334
派生商品評価勘定	23,468
未収入金	7,966,560
流動資産合計	1,274,010,036
資産合計	1,274,010,036
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	26
未払解約金	2,107,526
未払受託者報酬	212,324
未払委託者報酬	7,432,923
その他未払費用	42,388
流動負債合計	9,795,187
負債合計	9,795,187
純資産の部	
元本等	
元本	1,326,168,955
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	61,954,106
（分配準備積立金）	81,825,424
元本等合計	1,264,214,849
純資産合計	1,264,214,849
負債純資産合計	1,274,010,036

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	10,520
有価証券売買等損益	102,462,820
為替差損益	262,896,748
営業収益合計	365,370,088
営業費用	
受託者報酬	212,324
委託者報酬	7,432,923
その他費用	317,424
営業費用合計	7,962,671
営業利益又は営業損失 ()	357,407,417
経常利益又は経常損失 ()	357,407,417
中間純利益又は中間純損失 ()	357,407,417
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	71,506,411
期首剰余金又は期首欠損金 ()	584,402,402
剰余金増加額又は欠損金減少額	248,033,135
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	248,033,135
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,485,845
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	11,485,845
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	61,954,106

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	2,163,497,076円
期中追加設定元本額	85,404,214円
期中一部解約元本額	922,732,335円
2. 受益権の総数	1,326,168,955口
3. 元本の欠損	61,954,106円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日
投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 4,241,889円

(金融商品に関する注記)
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（通貨関連）

区分	種類	当中間計算期間末 平成25年3月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	7,107,526	-	7,084,084	23,442
合計		-	-	7,084,084	23,442

（注）時価の算定方法

- A．中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B．中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（1口当たり情報）

当中間計算期間末 平成25年3月25日現在	
1口当たり純資産額	0.9533円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,533円）」

[前△](#) [次△](#)

(参考)

T.Rowe Price Funds SICAV(以下、同ファンド)は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき組成されたオープン・エンド型の変動資本金会社型投資信託であり、「2010年12月17日の集団投資事業に関する法律のパート」に従って認可されています。

同ファンドの2012年12月31日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に認められる会計基準に準拠して作成されています。

同ファンドの「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、「投資証券口数変動計算書」、「一口当たり純資産額および純資産推移」および「有価証券明細表」等は、2012年12月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV

貸借対照表

2012年12月31日現在

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ パリュール・エクイティ ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
	米ドル	米ドル	米ドル
資 産			
有価証券、取得原価	858,294,637	111,655,486	52,785,965
評価(損)益	151,895,571	15,125,014	19,232,101
有価証券、時価	1,010,190,208	126,780,500	72,018,066
現金預金	6,842,848	3,781,516	451,293
発行未収金	793,502	312,792	167,360
未収配当金および未収利息	311,164	117,878	17,346
為替予約取引に係る評価益	-	-	-
有価証券売却未収金	-	82,731	16,418
スワップ契約、時価	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
先物取引に係る評価益	-	-	-
その他の資産	628	694	675
資産合計	1,018,138,350	131,076,111	72,671,158
負 債			
有価証券購入未払金	644,734	41,401	42,278
買戻未払金	667,072	97,020	105,700
運用報酬	831,879	117,557	89,147
為替予約取引に係る評価損	-	-	-
当座借越	-	-	-
スワップ契約、時価	-	-	-
外国税引当金	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
先物取引に係る評価損	-	-	-
その他の負債	205,362	48,843	40,274
負債合計	2,349,047	304,821	277,399
純資産	1,015,789,303	130,771,290	72,393,759

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

2012年12月31日現在

	USラージキャップ・ グロス・エクイティ ・ ファンド	USラージキャップ・ パリュウ・エクイティ ・ ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド
	米ドル	米ドル	米ドル
(特段の注記のない限り、口数以外の金額は米ドル)			
クラスA			
純資産	345,148,834	48,971,624	69,432,136
発行済投資証券口数	21,956,149	2,763,678	3,532,403
一口当たり純資産額	15.72	17.72	19.66
クラスAd			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
一口当たり公表配当金	-	-	-
クラスAh (EUR)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスAh (NOK)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスAh (SEK)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスI			
純資産	664,719,649	75,900,295	-
発行済投資証券口数	36,832,823	4,847,145	-
一口当たり純資産額	18.05	15.66	-
クラスId			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
一口当たり公表配当金	-	-	-
クラスI (GBP)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスIh (EUR)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスIh (USD)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスJ			
純資産	5,920,820	5,899,371	2,961,623
発行済投資証券口数	458,280	550,108	226,727

一口当たり純資産額	12.92	10.72	13.06
クラスJd			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
一口当たり公表配当金	-	-	-
クラスS			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
クラスSh (JPY)			
純資産 (基準通貨)	-	-	-
純資産 (クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額 (クラス通貨)	-	-	-
クラスZ			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV

損益および純資産変動計算書

2012年12月31日に終了した年度

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ ファンド	USラージキャップ・ バリュアード・エクイティ・ ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
	米ドル	米ドル	米ドル
収益			
受取利息 (源泉税控除後)	15,408	75	28
スワップに係る利息	-	-	-
受取配当金 (源泉税控除後)	6,975,894	2,949,616	599,904
収益合計	6,991,302	2,949,691	599,932
費用			
運用報酬	10,212,089	1,552,223	1,081,716
管理会社報酬	244,954	79,260	57,151
カストディーフィー	156,410	24,577	11,386
年次税	271,417	41,179	36,455
専門家報酬	144,739	30,010	19,283
スワップに係る利息	-	-	-
その他の費用	23,496	9,758	14,633
費用合計	11,053,105	1,737,007	1,220,624
運用会社により免除または負担された費用控除前の純 (損) 益	(4,061,803)	1,212,684	(620,692)
運用会社により免除または負担された費用	7,753	8,382	7,890
投資 (損) 益	(4,054,050)	1,221,066	(612,802)
実現 (損) 益の内訳:			
スイング・プライシング	185,426	61,378	4,016
有価証券 (外国税控除後)	99,963,966	12,776,735	7,898,886
為替予約取引	-	-	(1)
先物取引	-	(124,213)	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨取引	-	-	(2)
外国税引当金の変動	-	-	-
実現 (損) 益計	100,149,392	12,713,900	7,902,899
評価 (損) 益の内訳:			
有価証券 (外国税控除後)	77,040,616	12,087,588	5,468,463

為替予約取引	-	-	-
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨建のその他の資産および負債	-	-	-
評価（損）益計	77,040,616	12,087,588	5,468,463
運用による純資産の純増（減）額	173,135,958	26,022,554	12,758,560
分配金：			
分配による純資産の減少額	-	-	-
資本取引：			
投資証券発行受領額	457,851,199	62,553,661	12,162,830
投資証券買戻支払額	(612,494,270)	(126,779,817)	(27,361,040)
資本取引による純資産の純増（減）額	(154,643,071)	(64,226,156)	(15,198,210)
純資産の増（減）額 合計	18,492,887	(38,203,602)	(2,439,650)
期首現在純資産	997,296,416	168,974,892	74,833,409
換算調整	-	-	-
期末現在純資産	1,015,789,303	130,771,290	72,393,759

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

T・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

投資証券口数変動計算書

2012年12月31日に終了した年度

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ バリュール・エクイティ ・ ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
クラスA			
期首現在発行済投資証券	33,255,373	4,354,124	4,265,748
発行投資証券口数	17,889,602	2,324,340	588,560
買戻投資証券口数	(29,188,826)	(3,914,786)	(1,321,905)
期末現在発行済投資証券	21,956,149	2,763,678	3,532,403
クラスAd			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスAh (EUR)			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスAh (NOK)			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスAh (SEK) *			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-

期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスI			
期首現在発行済投資証券	35,567,735	7,122,528	-
発行投資証券口数	10,802,253	1,573,273	-
買戻投資証券口数	(9,537,165)	(3,848,656)	-
期末現在発行済投資証券	36,832,823	4,847,145	-
クラスId			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスI (GBP)			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスIh (EUR)			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスIh (USD) **			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスJ			
期首現在発行済投資証券	677,135	812,026	338,331
発行投資証券口数	153,159	207,474	69,417
買戻投資証券口数	(372,014)	(469,392)	(181,021)
期末現在発行済投資証券	458,280	550,108	226,727
クラスJd			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスS			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスSh (JPY) ***			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスZ			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

* クラスは2012年6月26日に運用が開始された。

**クラスは2012年12月7日に運用が開始された。

***クラスは2012年9月21日に運用が開始された、
添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

T・ロウ・プライス・ファンズ SICAV 一口当たり純資産額および純資産推移

(特段の注記のない限り金額は米ドル)	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド		USラージキャップ・ バリュール・エクイティ・ ファンド		USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
以下の時点のクラスA証券一口当たり純資産額：					
2012年12月31日		15.72	17.72		19.66
2011年12月31日		13.43	15.26		16.68
2010年12月31日		13.83	15.73		16.67
以下の時点のクラスAd証券一口当たり純資産額：					
2012年12月31日		-	-		-
2011年12月31日		-	-		-
2010年12月31日		-	-		-
以下の時点のクラスAh (EUR) 証券一口当たり純資産額：					
2012年12月31日		-	-		-
2011年12月31日		-	-		-
2010年12月31日		-	-		-
以下の時点のクラスAh (NOK) 証券一口当たり純資産額：					
2012年12月31日		-	-		-
2011年12月31日		-	-		-
2010年12月31日		-	-		-
以下の時点のクラスAh (SEK) 証券一口当たり純資産額：					
2012年12月31日		-	-		-
2011年12月31日		-	-		-
2010年12月31日		-	-		-
以下の時点のクラスI証券一口当たり純資産額：					
2012年12月31日		18.05	15.66		-
2011年12月31日		15.28	13.36		-
2010年12月31日		15.60	13.65		-
以下の時点のクラスId証券一口当たり純資産額：					
2012年12月31日		-	-		-
2011年12月31日		-	-		-
2010年12月31日		-	-		-
以下の時点のクラスI (GBP) 証券一口当たり純資産額：					
2012年12月31日		-	-		-
2011年12月31日		-	-		-
2010年12月31日		-	-		-
以下の時点のクラスIh (EUR) 証券一口当たり純資産額：					
2012年12月31日		-	-		-
2011年12月31日		-	-		-
2010年12月31日		-	-		-
以下の時点のクラスIh (USD) 証券一口当たり純資産額：					
2012年12月31日		-	-		-
2011年12月31日		-	-		-
2010年12月31日		-	-		-
以下の時点のクラスJ証券一口当たり純資産額：					
2012年12月31日		12.92		10.72	13.06
2011年12月31日		10.86		9.09	10.90
2010年12月31日		11.02		9.22	10.72
以下の時点のクラスJd証券一口当たり純資産額：					
2012年12月31日		-		-	-

2011年12月31日	-	-	-
2010年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスS証券一口当たり純資産額：			
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
2010年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスSh（JPY）証券一口当たり純資産額：			
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
2010年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスSd証券一口当たり純資産額：			
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
2010年12月31日	-	14.71	-
以下の時点のクラスZ証券一口当たり純資産額：			
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
2010年12月31日	-	-	-
以下の時点の純資産：			
2012年12月31日	1,015,789,303	130,771,290	72,393,759
2011年12月31日	997,296,416	168,974,892	74,833,409
2010年12月31日	1,150,133,674	289,282,491	79,534,501

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表

U.S. Large Cap Growth Equity Fund

2012年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数	評価額 (アメリカ・ドル)	対純資産比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
普通株式				
カナダ				
Valeant Pharmaceuticals International	アメリカ・ドル	175,890	10,512,945	1.03
カナダ 計			10,512,945	1.03
香港				
Michael Kors Holdings	アメリカ・ドル	102,500	5,230,575	0.51
香港 計			5,230,575	0.51
アメリカ				
Akamai Technologies	アメリカ・ドル	169,000	6,913,790	0.68
Alexion Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	104,100	9,765,621	0.96
Amazon.Com	アメリカ・ドル	163,500	41,061,390	4.04
Apple	アメリカ・ドル	163,900	87,363,617	8.60
Atmel	アメリカ・ドル	1,103,400	7,227,270	0.71
Biogen Idec	アメリカ・ドル	79,720	11,692,533	1.15
Boeing	アメリカ・ドル	304,410	22,940,338	2.26
Broadcom Class A	アメリカ・ドル	384,300	12,762,603	1.26
Carnival	アメリカ・ドル	591,700	21,756,809	2.14
Catamaran	アメリカ・ドル	170,658	8,039,698	0.79
Celgene	アメリカ・ドル	88,400	6,958,848	0.69
Chipotle Mexican Grill	アメリカ・ドル	34,200	10,173,132	1.00
Cimarex Energy	アメリカ・ドル	198,900	11,482,497	1.13
Cognizant Technology Solutions Class A	アメリカ・ドル	167,900	12,432,995	1.22
Crown Castle International	アメリカ・ドル	349,500	25,219,920	2.48
Danaher	アメリカ・ドル	552,700	30,895,930	3.04
Dollar Tree	アメリカ・ドル	54,300	2,202,408	0.22
DR Horton	アメリカ・ドル	379,300	7,502,554	0.74
eBay	アメリカ・ドル	319,100	16,280,482	1.60
Ecolab	アメリカ・ドル	83,600	6,010,840	0.59
Edwards Lifesciences	アメリカ・ドル	149,700	13,498,449	1.33
EMC	アメリカ・ドル	590,000	14,927,000	1.47
EOG Resources	アメリカ・ドル	79,900	9,651,121	0.95
Express Scripts Holding	アメリカ・ドル	207,800	11,221,200	1.11
Facebook	アメリカ・ドル	190,300	5,067,689	0.50
Fastenal	アメリカ・ドル	337,500	15,757,875	1.55
Fossil	アメリカ・ドル	138,330	12,878,523	1.27
Franklin Resources	アメリカ・ドル	126,300	15,875,910	1.56
Gilead Sciences	アメリカ・ドル	375,900	27,609,855	2.72
Google Class A	アメリカ・ドル	86,400	61,289,568	6.03
Home Depot	アメリカ・ドル	86,200	5,331,470	0.53
IHS Class A	アメリカ・ドル	57,200	5,491,200	0.54
Juniper Networks	アメリカ・ドル	1,241,400	24,418,338	2.40
Las Vegas Sands	アメリカ・ドル	369,100	17,037,656	1.68
Liberty Global Class A	アメリカ・ドル	85,800	5,404,542	0.53
LinkedIn Class A	アメリカ・ドル	51,900	5,959,158	0.59
Lowe's Companies	アメリカ・ドル	227,200	8,070,144	0.80
Mastercard Class A	アメリカ・ドル	54,300	26,676,504	2.63
McKesson	アメリカ・ドル	212,800	20,633,088	2.03
Monster Beverage	アメリカ・ドル	133,000	7,033,040	0.69
Netflix	アメリカ・ドル	56,100	5,204,958	0.51
Nuance Communications	アメリカ・ドル	220,210	4,915,087	0.48

Pioneer Natural Resources	アメリカ・ドル	75,000	7,994,250	0.79
Praxair	アメリカ・ドル	170,200	18,628,390	1.83
Precision Castparts	アメリカ・ドル	108,800	20,608,896	2.03
Priceline.com	アメリカ・ドル	43,300	26,897,960	2.65
Qualcomm	アメリカ・ドル	372,402	23,096,372	2.27
Rackspace Hosting	アメリカ・ドル	68,890	5,116,460	0.50
Ralph Lauren Class A	アメリカ・ドル	36,000	5,397,120	0.53
Range Resources	アメリカ・ドル	235,200	14,777,616	1.46
Red Hat	アメリカ・ドル	208,700	11,052,752	1.09
Regeneron Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	22,200	3,797,754	0.37
Salesforce.com	アメリカ・ドル	98,300	16,524,230	1.63
SanDisk	アメリカ・ドル	355,300	15,476,868	1.52
Sherwin-Williams	アメリカ・ドル	87,800	13,505,396	1.33
Starbucks	アメリカ・ドル	317,400	17,018,988	1.68
Starwood Hotels & Resorts Worldwide Class B	アメリカ・ドル	258,000	14,798,880	1.46
TD Ameritrade Holding	アメリカ・ドル	544,800	9,158,088	0.90
TIBCO Software	アメリカ・ドル	239,700	5,275,797	0.52
Tractor Supply	アメリカ・ドル	68,900	6,088,004	0.60
Union Pacific	アメリカ・ドル	183,500	23,069,620	2.27
United Continental Holdings	アメリカ・ドル	385,000	9,001,300	0.89
United Parcel Service Class B	アメリカ・ドル	121,800	8,980,314	0.88
UnitedHealth Group	アメリカ・ドル	284,100	15,409,584	1.52
Visa Class A	アメリカ・ドル	51,800	7,851,844	0.77
Whole Foods Market	アメリカ・ドル	61,700	5,635,061	0.56
Williams Companies	アメリカ・ドル	203,100	6,649,494	0.66
アメリカ 計			994,446,688	97.91
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計			1,010,190,208	99.45
有価証券 計			1,010,190,208	99.45
その他資産（負債控除後）			5,599,095	0.55
純資産			1,015,789,303	100.00

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 対純資産比率は、USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表

U.S. Large Cap Value Equity Fund

2012年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数	評価額 (アメリカ・ドル)	対純資産比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
普通株式				
バミューダ				
TE Connectivity	アメリカ・ドル	25,000	928,000	0.71
バミューダ 計			928,000	0.71
カナダ				
Canadian Pacific Railway	アメリカ・ドル	18,850	1,915,537	1.46
カナダ 計			1,915,537	1.46
アイルランド				
Covidien	アメリカ・ドル	29,950	1,729,313	1.32
Ingersoll-Rand	アメリカ・ドル	20,050	961,598	0.74
XL Group	アメリカ・ドル	51,200	1,283,072	0.98
アイルランド 計			3,973,983	3.04
アメリカ				
3M	アメリカ・ドル	25,850	2,400,172	1.83
AES	アメリカ・ドル	107,300	1,148,110	0.88
Allstate	アメリカ・ドル	41,600	1,671,072	1.28
American Express	アメリカ・ドル	27,850	1,600,818	1.22
Ameriprise Financial	アメリカ・ドル	14,600	914,398	0.70
Amgen	アメリカ・ドル	17,350	1,497,652	1.14
Apache	アメリカ・ドル	8,600	675,100	0.52
AT&T	アメリカ・ドル	93,000	3,135,030	2.40
Avon Products	アメリカ・ドル	49,600	712,256	0.54
Baker Hughes	アメリカ・ドル	30,550	1,247,662	0.95
Bank of America	アメリカ・ドル	233,800	2,712,080	2.07
Boeing	アメリカ・ドル	12,500	942,000	0.72
Cablevision Systems Class A	アメリカ・ドル	38,200	570,708	0.44
Celanese Class A	アメリカ・ドル	26,050	1,160,007	0.89
Charles Schwab	アメリカ・ドル	68,300	980,788	0.75
Chevron	アメリカ・ドル	39,275	4,247,198	3.25
Cisco Systems	アメリカ・ドル	89,800	1,764,570	1.35
Comcast Class A	アメリカ・ドル	38,000	1,420,440	1.09
Consol Energy	アメリカ・ドル	30,300	972,630	0.74
Dell	アメリカ・ドル	136,000	1,377,680	1.05
Emerson Electric	アメリカ・ドル	16,250	860,600	0.66
Entergy	アメリカ・ドル	25,700	1,638,375	1.25
EQT	アメリカ・ドル	16,850	993,813	0.76
Exelon	アメリカ・ドル	48,700	1,448,338	1.11
ExxonMobil	アメリカ・ドル	44,400	3,842,820	2.94
Fifth Third Bancorp	アメリカ・ドル	74,500	1,131,655	0.86
General Electric	アメリカ・ドル	130,700	2,743,393	2.10
General Motors	アメリカ・ドル	75,100	2,165,133	1.66
Goldman Sachs Group	アメリカ・ドル	5,225	666,501	0.51
Hess	アメリカ・ドル	30,200	1,599,392	1.22
Honeywell International	アメリカ・ドル	20,850	1,323,349	1.01
Illinois Tool Works	アメリカ・ドル	18,200	1,106,742	0.85
IBM	アメリカ・ドル	4,750	909,862	0.70
International Paper	アメリカ・ドル	54,700	2,179,248	1.67
Invesco	アメリカ・ドル	42,400	1,106,216	0.85
Johnson & Johnson	アメリカ・ドル	35,350	2,478,035	1.90
JPMorgan Chase	アメリカ・ドル	93,550	4,113,393	3.14
Kellogg	アメリカ・ドル	21,600	1,206,360	0.92
Kohl's	アメリカ・ドル	40,200	1,727,796	1.32
Liberty Media Class A	アメリカ・ドル	3,575	414,736	0.32
Lockheed Martin	アメリカ・ドル	7,450	687,560	0.53
Lowe's Companies	アメリカ・ドル	61,300	2,177,376	1.67
Madison Square Garden Class A	アメリカ・ドル	9,950	441,283	0.34
Marsh & McLennan Companies	アメリカ・ドル	67,600	2,330,172	1.78

Merck	アメリカ・ドル	75,200	3,078,688	2.35
MetLife	アメリカ・ドル	26,900	886,086	0.68
Microsoft	アメリカ・ドル	104,700	2,798,631	2.14
Morgan Stanley	アメリカ・ドル	118,600	2,267,632	1.73
Murphy Oil	アメリカ・ドル	19,900	1,185,045	0.91
Newfield Exploration	アメリカ・ドル	33,800	905,164	0.69
NRG Energy	アメリカ・ドル	82,100	1,887,479	1.44
Nucor	アメリカ・ドル	14,800	639,064	0.49
PepsiCo	アメリカ・ドル	23,100	1,580,733	1.21
Pfizer	アメリカ・ドル	150,200	3,767,016	2.88
PNC Financial Services Group	アメリカ・ドル	16,100	938,791	0.72
Procter & Gamble	アメリカ・ドル	34,600	2,348,994	1.80
Raytheon	アメリカ・ドル	21,550	1,240,418	0.95
Schlumberger	アメリカ・ドル	6,350	439,992	0.34
SLM	アメリカ・ドル	57,200	979,836	0.75
Southwest Airlines	アメリカ・ドル	216,400	2,215,936	1.69
Spectra Energy	アメリカ・ドル	58,600	1,604,468	1.23
St. Joe	アメリカ・ドル	36,900	851,652	0.65
Texas Instruments	アメリカ・ドル	24,900	770,406	0.59
Thermo Fisher Scientific	アメリカ・ドル	25,000	1,594,500	1.22
Time Warner	アメリカ・ドル	47,350	2,264,751	1.73
Time Warner Cable	アメリカ・ドル	28,450	2,765,056	2.11
Union Pacific	アメリカ・ドル	20,450	2,570,974	1.97
United Technologies	アメリカ・ドル	26,350	2,160,964	1.65
US Bancorp	アメリカ・ドル	55,000	1,756,700	1.34
Vulcan Materials	アメリカ・ドル	22,000	1,145,100	0.87
Wal-Mart Stores	アメリカ・ドル	13,000	886,990	0.68
Wells Fargo	アメリカ・ドル	41,200	1,408,216	1.08
Western Union	アメリカ・ドル	62,000	843,820	0.64
Weyerhaeuser	アメリカ・ドル	62,450	1,737,359	1.33
アメリカ 計			119,962,980	91.74
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計			126,780,500	96.95
有価証券 計			126,780,500	96.95
その他資産（負債控除後）			3,990,790	3.05
純資産			130,771,290	100.00

T・ロウ・ブライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 対純資産比率は、USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表

U.S. Blue Chip Equity Fund

2012年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数	評価額 (アメリカ・ドル)	対純資産比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
普通株式				
カナダ				
Tim Hortons	アメリカ・ドル	100	4,918	0.01
Valeant Pharmaceuticals International	アメリカ・ドル	200	11,954	0.01
カナダ 計			16,872	0.02
香港				
Michael Kors Holdings	アメリカ・ドル	8,300	423,549	0.59
香港 計			423,549	0.59
アイルランド				
Accenture Class A	アメリカ・ドル	3,750	249,375	0.34
Covidien	アメリカ・ドル	3,100	178,994	0.25
アイルランド 計			428,369	0.59
アメリカ				
3M	アメリカ・ドル	1,300	120,705	0.17
Akamai Technologies	アメリカ・ドル	400	16,364	0.02
Alexion Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	7,100	666,051	0.92
Allergan	アメリカ・ドル	6,500	596,245	0.82
Alliance Data Systems	アメリカ・ドル	1,800	260,568	0.36
Altera	アメリカ・ドル	100	3,444	0.00
Amazon.Com	アメリカ・ドル	12,900	3,239,706	4.48
American Express	アメリカ・ドル	13,500	775,980	1.07
American Tower	アメリカ・ドル	22,650	1,750,166	2.42
Ameriprise Financial	アメリカ・ドル	2,540	159,080	0.22
Ametek	アメリカ・ドル	200	7,514	0.01
Amgen	アメリカ・ドル	860	74,235	0.10
Amphenol Class A	アメリカ・ドル	900	58,230	0.08
Apple	アメリカ・ドル	12,100	6,449,663	8.91
Autodesk	アメリカ・ドル	7,530	266,186	0.37
Baxter International	アメリカ・ドル	4,700	313,302	0.43
Biogen Idec	アメリカ・ドル	7,300	1,070,691	1.48
Boeing	アメリカ・ドル	7,300	550,128	0.76
Broadcom Class A	アメリカ・ドル	26,990	896,338	1.24
Cameron International	アメリカ・ドル	8,000	451,680	0.62
Cardinal Health	アメリカ・ドル	200	8,236	0.01
Carnival	アメリカ・ドル	23,300	856,741	1.18
Celgene	アメリカ・ドル	9,930	781,690	1.08
Cerner	アメリカ・ドル	900	69,876	0.10
CH Robinson Worldwide	アメリカ・ドル	100	6,322	0.01
Chipotle Mexican Grill	アメリカ・ドル	1,400	416,444	0.58
Citigroup	アメリカ・ドル	300	11,868	0.02
Citrix Systems	アメリカ・ドル	100	6,575	0.01
Coach	アメリカ・ドル	3,400	188,734	0.26
Coca-Cola	アメリカ・ドル	4,110	148,988	0.21
Cognizant Technology Solutions Class A	アメリカ・ドル	3,300	244,365	0.34
Concho Resources	アメリカ・ドル	1,900	153,064	0.21
Costco Wholesale	アメリカ・ドル	500	49,385	0.07
CVS Caremark	アメリカ・ドル	5,000	241,750	0.33
Danaher	アメリカ・ドル	40,810	2,281,279	3.15
Discovery Communications Class C	アメリカ・ドル	12,005	702,293	0.97

Dollar Tree	アメリカ・ドル	1,800	73,008	0.10
eBay	アメリカ・ドル	27,920	1,424,478	1.97
Ecolab	アメリカ・ドル	8,300	596,770	0.82
Edwards Lifesciences	アメリカ・ドル	2,200	198,374	0.27
EMC	アメリカ・ドル	31,300	791,890	1.09
EOG Resources	アメリカ・ドル	4,820	582,208	0.80
EQT	アメリカ・ドル	4,300	253,614	0.35
Expedia	アメリカ・ドル	1,200	73,740	0.10
Express Scripts Holding	アメリカ・ドル	9,820	530,280	0.73
F5 Networks	アメリカ・ドル	100	9,715	0.01
Facebook	アメリカ・ドル	18,400	489,992	0.68
Fastenal	アメリカ・ドル	17,420	813,340	1.12
FedEx	アメリカ・ドル	9,700	889,684	1.23
Fiserv	アメリカ・ドル	3,070	242,622	0.34
FMC Technologies	アメリカ・ドル	2,600	111,358	0.15
Fossil	アメリカ・ドル	8,400	782,040	1.08
Franklin Resources	アメリカ・ドル	9,840	1,236,888	1.71
Gilead Sciences	アメリカ・ドル	14,500	1,065,025	1.47
Goldman Sachs Group	アメリカ・ドル	1,430	182,411	0.25
Google Class A	アメリカ・ドル	5,100	3,617,787	5.00
Green Mountain Coffee Roasters	アメリカ・ドル	800	33,088	0.05
Harley-Davidson	アメリカ・ドル	7,900	385,836	0.53
Henry Schein	アメリカ・ドル	600	48,276	0.07
Home Depot	アメリカ・ドル	7,400	457,690	0.63
Honeywell International	アメリカ・ドル	8,800	558,536	0.77
IHS Class A	アメリカ・ドル	3,600	345,600	0.48
Intercontinental Exchange	アメリカ・ドル	2,450	303,334	0.42
Intuit	アメリカ・ドル	3,200	190,400	0.26
Intuitive Surgical	アメリカ・ドル	110	53,941	0.07
Invesco	アメリカ・ドル	28,800	751,392	1.04
JB Hunt Transport Services	アメリカ・ドル	1,800	107,478	0.15
JPMorgan Chase	アメリカ・ドル	2,500	109,925	0.15
Juniper Networks	アメリカ・ドル	14,000	275,380	0.38
Kansas City Southern	アメリカ・ドル	5,600	467,488	0.65
Las Vegas Sands	アメリカ・ドル	16,100	743,176	1.03
Lennar Class A	アメリカ・ドル	200	7,734	0.01
Liberty Interactive Class A	アメリカ・ドル	11,300	222,384	0.31
Limited Brands	アメリカ・ドル	7,500	352,950	0.49
LinkedIn Class A	アメリカ・ドル	3,000	344,460	0.48
M&T Bank	アメリカ・ドル	100	9,847	0.01
Marriott International Class A	アメリカ・ドル	8,959	333,902	0.46
Marsh & McLennan Companies	アメリカ・ドル	4,300	148,221	0.20
Mastercard Class A	アメリカ・ドル	4,550	2,235,324	3.09
McGraw-Hill Companies	アメリカ・ドル	100	5,467	0.01
McKesson	アメリカ・ドル	12,170	1,180,003	1.63
Monsanto	アメリカ・ドル	6,690	633,208	0.87
Monster Beverage	アメリカ・ドル	3,400	179,792	0.25
Morgan Stanley	アメリカ・ドル	1,000	19,120	0.03
National Oilwell Varco	アメリカ・ドル	100	6,835	0.01
Nike Class B	アメリカ・ドル	8,120	418,992	0.58
Northern Trust	アメリカ・ドル	5,780	289,925	0.40
Occidental Petroleum	アメリカ・ドル	100	7,661	0.01
Omnicom Group	アメリカ・ドル	2,600	129,896	0.18
Oracle	アメリカ・ドル	100	3,332	0.00
O'Reilly Automotive	アメリカ・ドル	5,700	509,694	0.70
Perrigo	アメリカ・ドル	100	10,403	0.01
Petsmart	アメリカ・ドル	500	34,170	0.05
Pioneer Natural Resources	アメリカ・ドル	4,200	447,678	0.62
Praxair	アメリカ・ドル	11,780	1,289,321	1.78
Precision Castparts	アメリカ・ドル	7,200	1,363,824	1.88

Priceline.com	アメリカ・ドル	3,300	2,049,960	2.83
Prudential Financial	アメリカ・ドル	100	5,333	0.01
PVH	アメリカ・ドル	6,300	699,363	0.97
Qualcomm	アメリカ・ドル	25,750	1,597,015	2.21
Ralph Lauren Class A	アメリカ・ドル	4,000	599,680	0.83
Range Resources	アメリカ・ドル	4,700	295,301	0.41
Red Hat	アメリカ・ドル	6,700	354,832	0.49
Regeneron Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	2,400	410,568	0.57
Roper Industries	アメリカ・ドル	3,200	356,736	0.49
Ross Stores	アメリカ・ドル	3,100	167,865	0.23
Salesforce.com	アメリカ・ドル	5,300	890,930	1.23
Schlumberger	アメリカ・ドル	16,580	1,148,828	1.59
Sherwin-Williams	アメリカ・ドル	6,300	969,066	1.34
Starbucks	アメリカ・ドル	26,400	1,415,568	1.96
Starwood Hotels & Resorts Worldwide Class B	アメリカ・ドル	13,300	762,888	1.05
State Street	アメリカ・ドル	3,900	183,339	0.25
Stryker	アメリカ・ドル	3,900	213,798	0.30
TD Ameritrade Holding	アメリカ・ドル	6,100	102,541	0.14
Thermo Fisher Scientific	アメリカ・ドル	8,000	510,240	0.71
Tiffany	アメリカ・ドル	100	5,734	0.01
Trimble Navigation	アメリカ・ドル	600	35,868	0.05
Union Pacific	アメリカ・ドル	11,370	1,429,436	1.97
United Continental Holdings	アメリカ・ドル	5,800	135,604	0.19
United Technologies	アメリカ・ドル	1,000	82,010	0.11
UnitedHealth Group	アメリカ・ドル	7,900	428,496	0.59
US Bancorp	アメリカ・ドル	10,500	335,370	0.46
Verisk Analytics Class A	アメリカ・ドル	100	5,100	0.01
Visa Class A	アメリカ・ドル	7,620	1,155,039	1.60
Walt Disney	アメリカ・ドル	9,000	448,110	0.62
Whole Foods Market	アメリカ・ドル	5,000	456,650	0.63
WW Grainger	アメリカ・ドル	1,300	263,081	0.36
Wynn Resorts	アメリカ・ドル	50	5,624	0.01
Xilinx	アメリカ・ドル	7,700	276,430	0.38
Yum! Brands	アメリカ・ドル	7,200	478,080	0.66
アメリカ計			71,149,276	98.28
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券計			72,018,066	99.48
有価証券計			72,018,066	99.48
その他資産（負債控除後）			375,693	0.52
純資産			72,393,759	100.00

T. ロー・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 対純資産比率は、USブルーチップ・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記

2012年12月31日現在

1. T・ロウ・プライス・ファンズ SICAVについて

T・ロウ・プライス・ファンズ SICAV(以下「当社」)は、自己管理型の変動資本投資会社(Société d'Investissement à Capital Variable、略称:SICAV)としてルクセンブルグ大公国の法律に基づき組成されたオープン・エンド型の投資法人であり、「2010年12月17日の集団投資事業に関する法律のパート 1」に従って認可されている。当社は2001年6月5日に設立され、譲渡可能証券の集団投資事業(「UCITS」)としての適格性を有している。

当社は、機関投資家および個人投資家の双方に対して、特定の予想投資リスクおよび分散投資要件を満たすように設計された様々な投資目標を持った投資ポートフォリオ(「ファンド」)を選択できる仕組みになっている。2012年12月31日に終了した年度において、以下のファンドではそれぞれ下記のシェア・クラスが発行されている。

ファンド名	クラス	設定日	基準通貨
エマージング・ローカル・マーケット・ボ ンド・ファンド	I	2007年 8月 9日	米ドル
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	A	2004年11月9日	ユーロ
	I	2002年 2月 5日	ユーロ
	Ih (米ドル)	2012年12月7日	米ドル
	Z	2001年 6月20日	ユーロ
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ ファンド	A	2011年 9月20日	ユーロ
	I	2011年 9月20日	ユーロ
グローバル・アグリゲート・ボンド・フ アンド	A	2003年 3月28日	米ドル
	I	2004年12月28日	米ドル
	Id	2008年10月 7日	米ドル
	Sh (日本円)	2012年 9月21日	日本円
	Z	2001年 7月 9日	米ドル
グローバル・エマージング・マーケット・ ボンド・ファンド	A	2006年 6月27日	米ドル
	I	2004年12月31日	米ドル
	Id	2008年10月 7日	米ドル
グローバル・エマージング・マーケット・ コーポレート・ ボンド・ファンド	A	2011年 5月18日	米ドル
	I	2011年 5月18日	米ドル
グローバル・フィックスド・インカム・ア ブソルト・ リターン・ファンド	I	2009年 6月25日	米ドル
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ ファンド	A	2001年 8月17日	米ドル
	Ad	2009年 6月 2日	米ドル
	Ah (ユーロ)	2003年 4月 2日	ユーロ
	Ah (ノルウェー・クローネ)	2004年 7月15日	ノルウェー・ クローネ
	Ah (スウェーデン・クローナ)	2012年6月26日	スウェーデン・クローナ
	I	2002年 3月 4日	米ドル
	Jd	2003年12月5日	米ドル
	Z	2001年 6月28日	米ドル
USアグリゲート・ボンド・ファンド	I	2011年 6月 7日	米ドル
	Ih (ユーロ)	2011年 6月 1日	ユーロ
	Jd	2003年12月5日	米ドル
アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・フ アンド	A	2008年 1月28日	米ドル
	I	2006年12月13日	米ドル
	S	2008年 6月27日	米ドル

エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	A	2008年11月11日	ユーロ
	I	2008年11月11日	ユーロ
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	A	2007年 5月 3日	ユーロ
	I	2007年 2月26日	ユーロ
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	I	2007年 2月26日	ユーロ
ヨーロッパ・スモーカー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	A	2008年11月26日	ユーロ
	I	2008年11月26日	ユーロ
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	I	2005年 1月 7日	ユーロ
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	A	2004年10月26日	米ドル
	Ad	2011年 3月 9日	米ドル
	I	2003年12月 2日	米ドル
	Jd	2007年10月31日	米ドル
グローバル・エクイティ・ファンド	A	2003年 3月28日	米ドル
	I	2006年 1月12日	米ドル
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	A	2008年10月27日	米ドル
	I	2008年10月27日	米ドル
	I (英ポンド)	2009年 7月10日	英ポンド
	S	2011年3月11日	米ドル
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	A	2007年11月5日	米ドル
	I	2006年11月15日	米ドル
グローバル・バリュー・エクイティ・ファンド+	A	2012年11月28日	米ドル
	I	2012年11月28日	米ドル
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	A	2008年10月27日	米ドル
	I	2008年10月27日	米ドル
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	A	2006年 4月11日	ユーロ
	I	2005年12月16日	ユーロ
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	A	2009年 6月19日	米ドル
	I	2008年 4月24日	米ドル
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	A	2007年12月24日	米ドル
	I	2007年 9月 4日	米ドル
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	A	2003年 2月 5日	米ドル
	J	2007年2月20日	米ドル
USラージキャップ・エクイティ・ファンド++	A	2009年6月26日	米ドル
	I	2009年6月26日	米ドル
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	A	2003年11月13日	米ドル
	I	2003年7月31日	米ドル
	J	2007年2月20日	米ドル
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	A	2003年 1月 2日	米ドル
	I	2002年3月27日	米ドル
	J	2007年2月20日	米ドル
USスモーカー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	A	2001年7月31日	米ドル

I

2001年9月28日

米ドル

+ 当ファンドは、2012年11月28日に設定された。

++ 当ファンドの以前の名称は、USラージキャップ・コア・エクイティ・ファンドである。

2012年12月31日現在、クラスA証券、クラスI証券、クラスJ証券、クラスQ証券、クラスS証券およびクラスZ証券という最大6つのクラスの投資証券が投資家に販売されている。いずれのクラスの投資証券も、収益を配当する「配当型」と収益を累積する「累積型」があり、また当該ファンドの建通貨以外の通貨にヘッジされることがある（以下「ヘッジ付投資証券」）。上記の表で、クラスAd証券およびクラスAh証券は、それぞれクラスA証券の配当型投資証券およびヘッジ付投資証券を指す。

クラスAd証券およびクラスAh証券は現在、グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンドおよびグローバル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンドの投資家のみ、クラスI(英ポンド)証券は現在、グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンドの投資家のみ、Ih証券は現在、USアグリゲート・ボンド・ファンドおよびユーロ・コーポレート・ボンド・ファンドの投資家のみ、Sh証券は現在、グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンドの投資家のみ販売されている。クラスA証券およびクラスQ証券はあらゆる投資家に販売されている。クラスI、J、SおよびZ証券は、機関投資家向けの投資証券である。クラスId、JdおよびクラスSd証券は、それぞれクラスI証券、クラスJ証券およびクラスS証券の配当型投資証券であり、グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド、グローバル・エマージング・マーケッツ・ボンド・ファンド、グローバル・エマージング・マーケッツ・コーポレート・ボンド・ファンドおよびグローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンドでのみ入手可能なクラスId証券を除き、すべてのファンドの投資家に販売されている。

同一ファンドに属するすべてのクラスでは、当該ファンドの特定の投資目標に沿って共通の投資が行われるが、手数料体系、最低申込額、配当方針、通貨ヘッジ、または当社の目論見書に記載された他の個々の項目に関しては相互に異なっている場合がある。

また、ルクセンブルグの監督当局である金融監督委員会（以下「CSSF」）は、2012年11月に新目論見書を承認しており、当社に1つの新たなファンド（グローバル・パリュール・エクイティ・ファンドが2012年11月28日に設定された。）が追加された。

2. 重要な会計方針

a) 一般的事項

当財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されている。

b) 有価証券の評価

純資産額の算定における信託財産の組入資産の評価において、上場されている有価証券は、上場している取引所における計算日の最終相場で評価されている。

未上場の有価証券、上場されているが計算日において取引所の最終相場がない有価証券、および最終相場で評価することが適当でない有価証券は、取締役会によりまた取締役会の監督のもとで合理的と認める売買価格に基づき評価される。

購入時点で、1年以内に償還を迎える短期債については、利息を考慮すると公正価値に近似するため、償却原価で評価される。しかし、償却原価が公正価値を反映していないと見なされる場合は、その有価証券は取締役会の監督の下で合理的と認める公正価値に基づき評価される。

財務報告のため、有価証券は2012年12月31日における各主要市場の終了時点の価格を用いて評価される。市場終了のタイミングにより、財務諸表上で算定表示されている各ファンドの純資産額および各投資証券の一口当たり純資産額は、当社の目論見書に記載されているとおり、2012年12月31日時点において直接投資等の投資証券保有者による取引状況を算出するために計算された金額とは異なることがある。

c) 外貨換算

各ファンドの帳簿および記録は、そのファンドの基準通貨建で行われている。基準通貨以外の通貨建の金額は、次の基準で基準通貨に換算される。

- () 当初、他通貨で表示された投資評価額ならびにその他の資産および負債は、各営業日に当該各営業日の実勢為替レートをを用いて基準通貨に換算される。
- () 外国有価証券の購入および売却、収益ならびに費用支出は、当該各取引日の実勢為替レートをを用いて基準通貨に換算される。

為替取引に係わる実現損益は、() 外貨の保有および売却に伴う為替差損益、() 証券取引に係わる約定日と決済日間に発生した損益、および() 受取配当金および受取利息に関して計上時点と実際の受取時点における差額から生じる損益を表す。各ファンドでは、当年度に保有していた有価証券の市場価格の変動により生じる損益から、当該証券に係わる外国為替レートの変動による損益を独立

させて表示することは行わない。

当社の報告書の表示通貨は米ドルである。米ドル以外の基準通貨建のファンドおよび投資証券クラスに関しては、財務諸表上の項目は次の基準に基づき、米ドルに換算されている。（ ）資産および負債は、財務諸表日付における実勢為替レートで換算される。（ ）損益および純資産変動計算書の残高は、当年度中の平均為替レートで換算される。かかる換算において用いられた、1ドルの等価額として表示された為替レートは次のとおりである。

通貨	2012年12月31日 現在のレート	2012年12月31日に終了した 年度の平均レート
ユーロ	0.7585	0.7777
ノルウェー・クローネ	5.5653	5.8189
スウェーデン・クローナ	6.5055	6.7732
日本円	86.465	79.82
英ポンド	0.6152	0.6308

d) 有価証券取引および収益について

有価証券に係わる取引は約定日基準で認識される。財務報告の目的上、有価証券に係わる取引は2012年12月31日における各ファンドの主要市場の終了時点のカットオフ日として、約定日基準で認識されている。実現損益は、売却有価証券の平均原価に基づいて算定される。

受取配当金は、配当落ち日に計上される。受取利息および支払利息は、発生基準で認識される。債券のプレミアムまたはディスカウント部分については、定額法で損益として認識される。

現金預金は、一定の信用基準を充足する各種金融機関における翌日物から3カ月物の定期預金の現金残高を含んでいる。各ファンドの取引先金融機関が預金の払い戻しを履行できない場合には、かかる預金価額の回収の遅滞、および元利金の減価の可能性がある。手数料控除後の収益は受取利息として日次ベースで計上され、当座借越費用は、損益および純資産変動計算書の「その他費用」の項目に含まれている。

e) クラス別会計および設定費の処理

各クラスに個別に発生する費用は、関連するクラスに直接割り当てられる。すべてのクラスに共通の費用、収益ならびに実現損益および未実現損益は、計上日における各クラスの純資産額の比率に基づき按分される。

新ファンドの設定費用および新株発行費用は、当該ファンド資産に対して、公平な基準に基づき取締役会が決定した金額で各期間において繰り延べ、5年を超えない期間にわたり、償却される場合がある。

3. 投資に係わる取引

a) デリバティブ

各ファンドは、為替取引、金融先物、オプションおよびスワップに係わる契約を締結することがある。かかる契約は、オプションの買いの場合を除き、貸借対照表に表示された金額を超える市場リスクを持つ。表示された契約額は、契約の対象となる資産に投資している該当ファンドの契約額である。為替予約取引および先物取引は、それぞれ実勢先物為替レートおよび最新の決済価格を用いて日々評価される。オプション契約およびスワップ契約は、独立したプライシング・サービスを利用して日々評価される。契約額の変動は、契約の終了または期日まで、未実現損益として日々計上される。スワップ契約に伴って必要とされる定期的な差額の支払いまたは受取りは、スワップ取引に係る受取利息または支払利息として日々計上される。

かかる契約に関連する市場リスクは、為替レート、金利、信用力、指数、およびかかる商品の原資産となる証券価額の変動の可能性により生じる。その他の市場リスクおよび信用リスクには、当該契約に対して流動性のある市場が存在しない可能性、契約の価額の変動とヘッジされている通貨、指数、証券の価格変動が直接的に連動しない可能性、または当該契約の相手方が契約条件に基づく義務を履行できない可能性が含まれている。各ファンドの各クラスに係わる全ての未決済契約が、各ファンドの有価証券明細書に反映されている。

ファンドは先物取引の証拠金としてまた将来の各種の証拠金取引に備えてブローカーの口座に現金を預けることがある。ブローカーに預けられた預金は、貸借対照表の委託証拠金に含まれる。

b) 中国A株

2012年12月31日に終了した年度において、アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンドとグローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドは、中国の現地投資家および適格国外機関投資家（QFII）のみが投資できる株式（A株）に投資した。当該ファンドは、T・ロウ・プライスが投資会社として関与しているT・ロウ・プライス・インターナショナル・インク（TRPI）を通じてA株市場に投資することができる。A株に対する投資判断は、各関係ファンドに固有のものであり、また各

ファンドはA株に対する所有や取引の結果として生じる経済的效果や税金を負担する。

A株に関してファンドは、一定の制限や、現金残高、継続投資、収益に関する事務手続きが課されている。また、ファンドは、資産へのアクセスを得ることが遅れる可能性や中国の規則や要請によるコンプライアンス外の要因によって価値を失うかもしれない。

ファンドがA株への投資として実現したキャピタルゲインは課税対象となるかどうか、現行の中国の税制では不明確である。マネジメントとしては、中国のキャピタルゲイン課税はおそらく最終的には行われると想定しているため、未払税金を財務諸表で認識している。

c) TBA 購入確約

特定のファンドでは、To Be Announced（以下「TBA」）取引を行う場合がある。これは、決められた単価で、モーゲージ担保証券を購入することに合意するもので、その支払いや引渡しは、かかるモーゲージ担保証券の通常の決済期間を超えた将来の日に予定されている。TBA取引では、取引日時点において具体的な引渡し証券が特定されていない。しかし、引き渡される有価証券は、発行体、利率やローン期間などの点で指定条件を充足している必要があり、かつ、業界内の「適法受け渡し」の基準に合致するものでなければならない。ファンドがTBA取引を実行する場合は一般的に、原モーゲージ証券を所有する目的をもって行われる。ファンドは決済日までTBAの決済に充てる十分な現金準備金と流動資産を確保している。

d) ポートフォリオ回転率

「CSSF」が定める方法に従って算出された、2012年12月31日に終了した年度におけるポートフォリオの回転率は以下のとおりである。

ファンド名	ポートフォリオ回転率
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	150.69
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	(141.86)
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	109.37
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	121.16
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	4.57
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	148.22
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	167.98
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	67.81
USアグリゲート・ボンド・ファンド	95.53
アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	27.54
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	44.20
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	122.93
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	100.15
ヨーロッパ・スモーカー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	47.61
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	44.51
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	20.93
グローバル・エクイティ・ファンド	198.58
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	205.25
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	60.67
グローバル・バリュー・エクイティ・ファンド	12.72*
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	55.08
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	33.05
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	35.77
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	106.61
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	25.33
USラージキャップ・エクイティ・ファンド**	117.11
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	49.68
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	(5.04)
USスモーカー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	(19.33)

* 2012年12月31日に終了した年度において新規設定されたファンドのポートフォリオ回転率は、年率に換算されていない。

**当ファンドの以前の名称は、US ラージキャップ・コア・エクイティ・ファンドである。

4. 配当金

当社は、配当型投資証券に係わる純利益については、実質的にその全額に相当する配当金を公表し支払う意向である。かかる投資証券に関する配当金は、通常、年一回支払われ、当該ファンドの基準通貨で公表される。これらの配当金は権利落日に計上される。該当する任意のファンドの配当型投資証券に係わる中間配当に関しては、取締役会が決議した頻度および間隔で、帰属する純利益および実現キャピタル・ゲインから支払われる場合がある。

2012年12月31日に終了した年度に支払われた配当金は下表のとおりである。

ファンド名	クラス	通貨	一口当たり配当金	権利落日
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Ad	米ドル	0.198207	2012年 3月23日
	Ad	米ドル	0.191528	2012年 6月22日
	Ad	米ドル	0.185277	2012年 9月24日
	Ad	米ドル	0.169022	2012年12月21日
	Jd	米ドル	0.067163	2012年 1月24日
	Jd	米ドル	0.057910	2012年 2月24日
	Jd	米ドル	0.062701	2012年 3月23日
	Jd	米ドル	0.061279	2012年 4月24日

	Jd	米ドル	0.059433	2012年 5月24日
	Jd	米ドル	0.061805	2012年 6月22日
	Jd	米ドル	0.060880	2012年 7月24日
	Jd	米ドル	0.058924	2012年 8月24日
	Jd	米ドル	0.057653	2012年 9月24日
	Jd	米ドル	0.058577	2012年10月24日
	Jd	米ドル	0.050185	2012年11月21日
	Jd	米ドル	0.055533	2012年12月21日
グローバル・エマージング・マーケット・ エクイティ・ファンド	Ad	米ドル	0.030642	2012年 6月22日
	Jd	米ドル	0.014280	2012年 2月24日
	Jd	米ドル	0.043216	2012年 5月24日
	Jd	米ドル	0.043539	2012年 8月24日
	Jd	米ドル	0.016178	2012年11月21日
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	Id	米ドル	0.038523	2012年 1月24日
	Id	米ドル	0.034059	2012年 2月24日
	Id	米ドル	0.027494	2012年 3月23日
	Id	米ドル	0.026991	2012年 4月24日
	Id	米ドル	0.025460	2012年 5月24日
	Id	米ドル	0.023883	2012年 6月22日
	Id	米ドル	0.034760	2012年 7月24日
	Id	米ドル	0.030454	2012年 8月24日
	Id	米ドル	0.024338	2012年 9月24日
	Id	米ドル	0.019891	2012年10月24日
	Id	米ドル	0.018818	2012年11月21日
	Id	米ドル	0.021660	2012年12月21日
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.037524	2012年 1月24日
	Jd	米ドル	0.034679	2012年 2月24日
	Jd	米ドル	0.033417	2012年 3月23日
	Jd	米ドル	0.036601	2012年 4月24日
	Jd	米ドル	0.033766	2012年 5月24日
	Jd	米ドル	0.031226	2012年 6月22日
	Jd	米ドル	0.036077	2012年 7月24日
	Jd	米ドル	0.032736	2012年 8月24日
	Jd	米ドル	0.029118	2012年 9月24日
	Jd	米ドル	0.032094	2012年10月24日
	Jd	米ドル	0.026331	2012年11月21日
	Jd	米ドル	0.029048	2012年12月21日
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ ファンド	Id	米ドル	0.096043	2012年 1月24日
	Id	米ドル	0.048223	2012年 2月24日
	Id	米ドル	0.056664	2012年 3月23日
	Id	米ドル	0.054349	2012年 4月24日
	Id	米ドル	0.051976	2012年 5月24日
	Id	米ドル	0.049388	2012年 6月22日
	Id	米ドル	0.093728	2012年 7月24日
	Id	米ドル	0.047837	2012年 8月24日
	Id	米ドル	0.051748	2012年 9月24日
	Id	米ドル	0.047543	2012年10月24日
	Id	米ドル	0.036850	2012年11月21日
	Id	米ドル	0.039000	2012年12月21日

5. カストディーフィー

ファンドは、2012年4月30日までカストディーに保管された資産価値に応じて、料率が逡減する0.04%から0.0145%のカストディーフィーを年間負担する。2012年5月1日からカストディーに保管された資産価値に応じて、料率が逡減する0.025%から0.01%の年間のカストディーフィーを年間負担する。この費用は日々計算されて積み上げられ、月次で支払われる。

6. 管理会社報酬

損益および純資産変動計算書における管理会社報酬は、名義書換代理人報酬および管理費用等を含む。

ファンドは、純資産額に応じて0.07%から0.01%までファンドの純資産価値によって逓減する年間の管理費用を負担する。しかしながら、サブファンドは年間最低40,000米ドルの管理費用を負担する。この費用は日々計算されて積み上げられ、月次で支払われる。

7. 課税

現行の法規および慣行では、当社はルクセンブルグの法人税が課されていない。また、当社より支払われる配当金は、ルクセンブルグ国内での源泉税の対象となっていない。さらに、当社資産に係わる実現または未実現の評価益に対しても、ルクセンブルグの税金は課されていない。

a) 年次税

2012年12月31日に終了した年度において、当社には関係するルクセンブルグ法に基づき年次税（「Taxe d'Abonnement」）が課せられた。クラスA投資証券（アドバイザーズクラス）については年率0.05%、クラスI、J、SおよびZ投資証券（インスティテューショナルクラス）については年率0.01%の年次税がそれぞれ課せられた。なお、年次税は、各四半期末における各クラスの純資産額に基づき四半期毎課税される。

b) 外国税引当金

各ファンドは、投資先となる一部の国により課される外国法人税の課税対象となっている。外国法人税は収益の減少として計上される。投資先の国で発行された有価証券の処分によって実現したキャピタル・ゲインは、当該国のキャピタル・ゲイン税の課税対象となっている。税額はすべて、適用される外国税法に従って計算され、キャピタル・ロス、許容される最大範囲まで、キャピタル・ゲインを相殺するために使用される。保有期間に応じて税率が変わる場合、その範囲内において、各ファンドについて、適用最低税率を用いた繰延税金負債を計上している。

純キャピタル・ゲインに課される当期の税金費用および繰延税金費用は、それぞれ実現損益、未実現損益の一部としての適格払戻金を控除した額をもとにして計上されている。2012年12月31日に終了した年度においては、損益および純資産変動計算書に表示されている通り、アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド、グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド、グローバル・エクイティ・ファンドおよびグローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンドの実現損益および未実現損益について、インドのキャピタル・ゲインに起因する税額は控除されていない。

2012年12月31日現在、インドの有価証券に係る未実現利益へのキャピタル・ゲイン税に関する繰延税金負債を有するファンドはない。また、将来のインドの有価証券の実現損益に係るキャピタル・ゲイン税と相殺するためにキャピタル・ロスを繰り越しているファンドは次の通りである。

アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	10,244,467米ドル
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	4,492,192米ドル
グローバル・エクイティ・ファンド	25,742,631米ドル
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	350,775米ドル

繰り越しされたキャピタル・ロスは、当初発生した時から8年間、実現益と相殺することが認められている。

8. 関連当事者との取引

a) 運用報酬

ファンドは、T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（以下「運用会社」）およびT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク、T・ロウ・プライス・ホンコン・リミテッドおよびT・ロウ・プライス・シンガポール・プライベート・リミテッド（以下「副投資会社」）により運用されている。当社と運用会社との運用一任契約（以下「当契約」）においては、年間運用報酬額が定められている。運用報酬は日次ベースで算定され、月次ベースで支払われる。その額は、下表の年間料率に従って各ファンドの日次純資産額に基づいて計算される。

ファンド名	クラスA 証券*	クラスI 証券**
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	1.25%	0.65%
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	0.90%	0.50%
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	1.15%	0.60%
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	0.90%	0.55%
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	1.25%	0.65%
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	1.35%	0.70%

グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	0.90%	0.55%
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	1.15%	0.60%
USアグリゲート・ボンド・ファンド	0.90%	0.50%
アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	1.50%	0.70%
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	1.50%	0.70%
ヨーロッパ・スモラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	1.80%	0.95%
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	1.20%	0.60%
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%
グローバル・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%
グローバル・バリュウ・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	1.60%	0.75%
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	2.00%	1.10%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%
USラージキャップ・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%
USラージキャップ・バリュウ・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%
USスモラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	1.60%	0.95%

* AdおよびAh投資証券を含む。

** Id, lh(ユーロ)、lh(米ドル)およびI(英ポンド)投資証券を含む。

クラスS投資証券には運用報酬はない。

運用会社は、ファンドの販売手数料にあたる報酬(トレイラー・フィー)を運用報酬の一部から支払うことがある。さらに、運用会社は、営業上の観点から第三者のためにファンドの投資証券を保有する機関投資家に払戻しを行うことがある。

b) 運用報酬等の権利放棄

クラスAおよびクラスQ投資証券

クラスAおよびクラスQ投資証券はすべての投資家が購入できる。個々のファンドに関し、運用会社は、適切と判断した期間について、運用報酬および費用が投資証券クラスの運用実績に与える影響を減らすために、受領権限を持つ運用報酬等のすべてまたは一部の権利を放棄すること、または、その他の費用を当該クラスに払い戻すこと、あるいはその両方を選択することがある。

クラスI投資証券

クラスI投資証券は機関投資家のみが購入でき、運用報酬および運営管理費用のどちらも課せられている。

クラスS投資証券

クラスS投資証券に係わる運用会社のサービスに対する報酬に関しては、運用会社がそれを負担する。クラスS投資証券は、運用会社と専門的サービスに関する契約を締結している機関投資家のみが投資可能である。運用会社は、適切と判断した期間について、運用報酬および費用が投資証券クラスの運用実績に与える影響を減らすために、その他の費用を当該クラスに払い戻すことを選択することがある。

運用報酬等の権利放棄は契約で定められた条項ではなく、今後も継続することが保証されたものではないが、2012年12月31日に終了した年度において、以下の上限経費率が一定のクラスに適用された。

ファンド名	クラス	総経費率*	上限経費率
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	I	0.75	0.75
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	A	1.07	1.07
	I	0.60	0.60
	lh(米ドル)**	0.60	0.60
	Z	-	-
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	A	1.32	1.32

	I	0.70	0.70
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	A	1.06	1.07
	I	0.65	0.65
	Id	0.65	0.65
	Sh(日本円)**	0.10	0.10
	Z	-	-
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	A	1.40	1.42
	I	0.75	0.75
	Id	0.75	0.75
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	A	1.52	1.52
	I	0.80	0.80
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	I	0.65	0.65
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	A	1.26	1.60
	Ad	1.26	1.60
	Ah(ユーロ)	1.25	1.60
	Ah(ノルウェー・クローネ)	1.25	1.60
	Ah(スウェーデン・クローネ)**	1.28	1.60
	I	0.66	0.96
	Jd	-	-
	Z	-	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	I	0.76	0.78
	Ih(ユーロ)	0.62	0.78
	Jd	-	-
アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	A	2.03	2.30
	I	1.09	1.20
	S	0.08	0.32
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	A	2.07	2.07
	I	1.10	1.10
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	A	1.67	1.67
	I	0.80	0.80
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	I	0.80	0.80
ヨーロッパ・スモーカー・カンパニー・エクイティ・ファンド	A	1.97	1.97
	I	1.05	1.05
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	I	0.70	0.70
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	A	2.04	2.40
	Ad	2.07	2.40
	I	1.08	1.40
	Jd	-	-
グローバル・エクイティ・ファンド	A	1.75	2.00
	I	0.84	1.07
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	A	1.77	1.77
	I	0.83	0.85
	I(英ポンド)	0.85	0.85
	S	0.10	0.10
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	A	1.87	2.00
	I	0.83	1.07
グローバル・バリュー・エクイティ・ファンド	A**	1.77	1.77
	I**	0.85	0.85
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	A	1.77	1.77
	I	0.85	0.85
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	A	1.74	1.77
	I	0.85	0.85
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	A	2.40	2.40

	I	1.20	1.20
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	A	2.48	2.50
	I	1.30	1.30
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	A	1.68	1.85
	J	-	-
USラージキャップ・エクイティ・ファンド***	A	1.67	1.67
	I	0.75	0.75
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	A	1.61	1.85
	I	0.71	0.93
	J	-	-
USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンド	A	1.66	1.85
	I	0.73	0.93
	J	-	-
USスモラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	A	1.72	1.95
	I	1.02	1.23

* 総経費率は、2012年12月31日に終了した年度に、各クラスが負担した支払報酬および費用から権利放棄された費用を控除した額の当該クラスの平均純資産に対する比率を表す。

** 当該クラスは2012年12月31日に終了した年度に運用が開始された。総経費率は、年率換算されている。

***当ファンドの以前の名称は、US ラージキャップ・コア・エクイティ・ファンドである。

c) 株主等による保有比率

運用会社またはその関係会社は、新ファンドの設立のための当初資金を提供する(「直接投資」)目的で、ファンドが十分な純資産を有するまで投資を継続することがある。さらに、運用会社またはその関係会社が管理するその他のファンドまたは口座の資金が、当ファンドに投資されることがある(「関係会社勘定」)。しかし、いかなる関係会社も、当ファンドまたは当社に対する運営権または支配権を行使する目的で投資を行うことは認められない。2012年12月31日現在、運用会社またはその関係会社により保有されるファンド(対純資産の比率)は下表のとおりである。

ファンド名	比率
運用会社による保有比率	
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	100%
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	59%
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	96%
ヨーロッパ・スモラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	95%
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	99%
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	100%
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	99%
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	100%
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	59%
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	100%
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	33%
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	100%
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	1%
グローバル・バリュース・エクイティ・ファンド*	100%
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	99%
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	12%
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	33%
USラージキャップ・エクイティ・ファンド**	100%
関係会社による保有比率	
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	1%
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	4%
USアグリゲート・ボンド・ファンド	79%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	4%
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	1%
USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンド	5%

* 当ファンドは、2012年11月28日に設定された。

**当ファンドの以前の名称は、US ラージキャップ・コア・エクイティ・ファンドである。

[前△](#) [次△](#)

S M B C ファンドラップ・欧州株

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	22,442,920
投資信託受益証券	1,196,264,783
親投資信託受益証券	4,079,558
未収入金	2,275,967
流動資産合計	1,225,063,228
資産合計	1,225,063,228
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,172,791
未払受託者報酬	201,481
未払委託者報酬	1,880,823
その他未払費用	40,211
流動負債合計	4,295,306
負債合計	4,295,306
純資産の部	
元本等	
元本	1,531,943,694
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	311,175,772
（分配準備積立金）	5,777,111
元本等合計	1,220,767,922
純資産合計	1,220,767,922
負債純資産合計	1,225,063,228

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成24年 9 月26日 至 平成25年 3 月25日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	7,571
有価証券売買等損益	309,977,080
営業収益合計	309,984,651
営業費用	
受託者報酬	201,481
委託者報酬	1,880,823
その他費用	40,211
営業費用合計	2,122,515
営業利益又は営業損失 ()	307,862,136
経常利益又は経常損失 ()	307,862,136
中間純利益又は中間純損失 ()	307,862,136
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	71,883,283
期首剰余金又は期首欠損金 ()	885,622,272
剰余金増加額又は欠損金減少額	401,298,467
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	401,298,467
剰余金減少額又は欠損金増加額	62,830,820
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	62,830,820
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	311,175,772

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	2,373,920,907円
期中追加設定元本額	246,750,901円
期中一部解約元本額	1,088,728,114円
2. 受益権の総数	1,531,943,694口
3. 元本の欠損	311,175,772円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当中間計算期間末（平成25年 3月25日現在）
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1口当たり純資産額	0.7969円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,969円)」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

シュロージャー / FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

（単位：
円）

科目	期別	注記番号	第7期中間計算期間末 [平成25年1月25日現在]
			金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券			1,379,345,588
未収入金			18,186,194
流動資産合計			1,397,531,782
資産合計			1,397,531,782
負債の部			
流動負債			
未払解約金			18,186,194
未払受託者報酬			281,962
未払委託者報酬			4,652,354
その他未払費用			352,395
流動負債合計			23,472,905
負債合計			23,472,905
純資産の部			
元本等			
元本			1,820,472,963
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金（ ）			446,414,086
（分配準備積立金）			(14,604,937)
元本等合計			1,374,058,877
純資産合計			1,374,058,877
負債純資産合計			1,397,531,782

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：
円)

科目	期別	注記番号	第7期中間計算期間
			自平成24年7月26日 至平成25年1月25日
			金額
営業収益			
有価証券売買等損益			519,266,013
営業収益合計			519,266,013
営業費用			
受託者報酬			281,962
委託者報酬			4,652,354
その他費用			352,395
営業費用合計			5,286,711
営業利益又は営業損失（ ）			513,979,302
経常利益又は経常損失（ ）			513,979,302
中間純利益又は中間純損失（ ）			513,979,302
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 （ ）			116,556,893
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			1,320,501,455
剰余金増加額又は欠損金減少額			558,560,421
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額			(558,560,421)
剰余金減少額又は欠損金増加額			81,895,461
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額			(81,895,461)
中間剰余金又は中間欠損金（ ）			446,414,086

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあつては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	期別	第7期中間計算期間末 [平成25年1月25日現在]
1. 期首元本額		2,705,598,867円
期中追加設定元本額		266,659,752円
期中解約元本額		1,151,785,656円
2. 受益権の総数		1,820,472,963口
3. 元本の欠損		中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は446,414,086円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	期別	第7期中間計算期間 自 平成24年7月26日 至 平成25年1月25日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額		委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	第7期中間計算期間末 [平成25年1月25日現在]
1. 計上額、時価及び差額		中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法		(1) 有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

第7期中間計算期間末
[平成25年1月25日現在]

項目	期別	第7期中間計算期間末 [平成25年1月25日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)		0.7548円 (7,548円)

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは「シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。

なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド

(1) 貸借対照表

（単位：
円）

科目	対象年月日	注記番号	[平成25年1月25日現在]
			金額
資産の部			
流動資産			
預金			3,321,048
コール・ローン			51,201,408
株式			1,345,959,532
派生商品評価勘定			115,407
未収入金			6,230,811
未収配当金			1,397,510
未収利息			70
流動資産合計			1,408,225,786
資産合計			1,408,225,786
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定			115,810
未払金			10,582,135
未払解約金			18,186,194
流動負債合計			28,884,139
負債合計			28,884,139
純資産の部			
元本等			
元本			971,643,835
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）			407,697,812
元本等合計			1,379,341,647
純資産合計			1,379,341,647
負債純資産合計			1,408,225,786

（注）「シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」の計算期間は原則として毎年2月28日から翌年2月27日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成25年1月25日における同ファンドの状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には、入金時に計上しております。
4. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	対象年月日	[平成25年1月25日現在]
1. 期首元本額		1,449,867,906円
期中追加設定元本額		141,828,883円
期中解約元本額		620,052,954円
元本の内訳		
ファンド名		
シュロダー / F O F s 用欧州株		971,643,835円
F (適格機関投資家限定)		971,643,835円
計		
2. 受益権の総数		971,643,835口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	対象年月日	[平成25年1月25日現在]
1. 計上額、時価及び差額		貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法		(1) 有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)
取引の時価等に関する事項
通貨関連

(単位：
円)

区分	種 類	(平成25年1月25日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引 売 建				
	ユーロ	796,663	-	818,224	21,561
	英ポンド	1,347,062	-	1,373,196	26,134
	スウェーデンクローナ	2,642,868	-	2,710,983	68,115
	買 建				
	ユーロ	3,989,930	-	4,084,308	94,378
	英ポンド	32,358	-	33,258	900
スイスフラン	764,305	-	784,434	20,129	
合 計		9,573,186	-	9,804,403	403

(注) 時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
- 換算において円未満の端数は切捨てております。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	対象年月日 [平成25年1月25日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4196円 (14,196円)

[前](#) [次](#)

S M B C ファンドラップ・新興国株

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在 金 額 (円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	9,896,683
投資信託受益証券	496,008,822
親投資信託受益証券	2,496,047
未収入金	668,562
流動資産合計	509,070,114
資産合計	509,070,114
負債の部	
流動負債	
未払解約金	636,112
未払受託者報酬	89,448
未払委託者報酬	835,261
その他未払費用	17,811
流動負債合計	1,578,632
負債合計	1,578,632
純資産の部	
元本等	
元本	617,055,914
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金 ()	109,564,432
(分配準備積立金)	729,715
元本等合計	507,491,482
純資産合計	507,491,482
負債純資産合計	509,070,114

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成24年 9 月26日 至 平成25年 3 月25日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	2,839
有価証券売買等損益	137,328,681
営業収益合計	137,331,520
営業費用	
受託者報酬	89,448
委託者報酬	835,261
その他費用	17,811
営業費用合計	942,520
営業利益又は営業損失 ()	136,389,000
経常利益又は経常損失 ()	136,389,000
中間純利益又は中間純損失 ()	136,389,000
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	34,590,680
期首剰余金又は期首欠損金 ()	347,307,416
剰余金増加額又は欠損金減少額	142,846,809
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	142,846,809
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,902,145
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	6,902,145
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	109,564,432

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	994,974,217円
期中追加設定元本額	32,493,122円
期中一部解約元本額	410,411,425円
2. 受益権の総数	617,055,914口
3. 元本の欠損	109,564,432円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当中間計算期間末（平成25年 3月25日現在）
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1口当たり純資産額	0.8224円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,224円)」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ピクテ投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ピクテ / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定)

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第7期中間計算期間 [平成25年1月25日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		558,025,510
未収入金		8,915,890
流動資産合計		566,941,400
資産合計		566,941,400
負債の部		
流動負債		
未払解約金		8,915,890
未払受託者報酬		318,519
未払委託者報酬		2,739,234
その他未払費用		159,198
流動負債合計		12,132,841
負債合計		12,132,841
純資産の部		
元本等		
元本		683,139,531
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		128,330,972
(分配準備積立金)		7,658,841
元本等合計		554,808,559
純資産合計		554,808,559
負債純資産合計		566,941,400

(2)中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第7期中間計算期間 自 平成24年7月26日 至 平成25年1月25日
		金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益		201,207,715
営業収益合計		201,207,715
営業費用		
受託者報酬		318,519
委託者報酬		2,739,234
その他費用		159,198
営業費用合計		3,216,951
営業利益又は営業損失()		197,990,764
経常利益又は経常損失()		197,990,764
中間純利益又は中間純損失()		197,990,764
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		44,930,379
期首剰余金又は期首欠損金()		453,545,611
剰余金増加額又は欠損金減少額		184,053,621
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		184,053,621
剰余金減少額又は欠損金増加額		11,899,367
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		11,899,367
中間剰余金又は中間欠損金()		128,330,972

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第7期中間計算期間 自 平成24年7月26日 至 平成25年1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第7期中間計算期間 (平成25年1月25日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	1,082,184,416円
期中追加設定元本額	41,462,912円
期中一部解約元本額	440,507,797円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	683,139,531口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は128,330,972円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第7期中間計算期間 自 平成24年7月26日 至 平成25年1月25日
主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の額の年率0.44%相当額

(金融商品に関する注記)
金融商品の時価等に関する事項

区分	第7期中間計算期間 自 平成24年7月26日 至 平成25年1月25日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表に計上されている各科目の中間貸借対照表日における時価は、中間貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等に関する注記)
該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	第7期中間計算期間 (平成25年1月25日現在)
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.8121円 (8,121円)

(重要な後発事象に関する注記)
該当事項はありません。

参考情報

ファンドは、「ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。
なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1)貸借対照表

区分	注記番号	[平成25年1月25日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		5,994,026
コール・ローン		11,818,211
株式		1,056,688,094
派生商品評価勘定		124,230
未収入金		8,491,149
未収配当金		761,156
未収利息		32
流動資産合計		1,083,876,898
資産合計		1,083,876,898
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		124,484
未払金		6,049,048
未払解約金		15,835,889
流動負債合計		22,009,421
負債合計		22,009,421
純資産の部		
元本等		
元本		1,095,176,642
剰余金		
剰余金又は欠損金()		33,309,165
元本等合計		1,061,867,477
純資産合計		1,061,867,477
負債純資産合計		1,083,876,898

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自平成24年7月26日 至平成25年1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成25年1月25日現在)
1. 元本の推移	
期首相当日現在元本額	1,526,206,672円
期中追加設定元本額	76,980,750円
期中一部解約元本額	508,010,780円

元本の内訳 ピクテ・グローバル・エマージング株式ファンドV A - 1 (適格機関投資家専用) ピクテ/FOFs用新興国株F (適格機関投資家限定) 合計	519,655,282円 575,521,360円 1,095,176,642円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間 末日における受益権の総数	1,095,176,642口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その 差額は33,309,165円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 平成24年7月26日 至 平成25年1月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日にお ける時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を 省略しております。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価 証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しており ます。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、 当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場 価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれて おります。当該価額の算定においては一定の前提条件等 を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当 該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデ リバティブ取引における名目的な契約額、または計算上 の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の リスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
(平成25年1月25日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,289,042		1,317,342	28,300
	香港ドル	4,375,508		4,471,438	95,930
	売建				
	米ドル	4,375,508		4,471,798	96,290
	香港ドル	1,289,042		1,317,236	28,194
	合計	11,329,100		11,577,814	254

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
(1)計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場
合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
(2)計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相
場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しており
ます。
計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表され
ている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値
により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	(平成25年1月25日現在)
一口当たり純資産額	0.9696円

(一万口当たり純資産額)	(9,696円)
--------------	----------

(重要な後発事象に関する注記)
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本債

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在 金 額 (円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	56,619,604
投資信託受益証券	2,876,982,911
親投資信託受益証券	11,698,956
未収入金	80,969
流動資産合計	2,945,382,440
資産合計	2,945,382,440
負債の部	
流動負債	
未払解約金	15,391,931
未払受託者報酬	521,715
未払委託者報酬	4,869,840
その他未払費用	104,266
流動負債合計	20,887,752
負債合計	20,887,752
純資産の部	
元本等	
元本	2,713,195,452
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金 ()	211,299,236
(分配準備積立金)	75,648,668
元本等合計	2,924,494,688
純資産合計	2,924,494,688
負債純資産合計	2,945,382,440

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成24年 9 月26日 至 平成25年 3 月25日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	26,604
有価証券売買等損益	61,377,912
営業収益合計	61,404,516
営業費用	
受託者報酬	521,715
委託者報酬	4,869,840
その他費用	104,266
営業費用合計	5,495,821
営業利益又は営業損失 ()	55,908,695
経常利益又は経常損失 ()	55,908,695
中間純利益又は中間純損失 ()	55,908,695
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	4,576,371
期首剰余金又は期首欠損金 ()	217,313,679
剰余金増加額又は欠損金減少額	36,526,083
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	36,526,083
剰余金減少額又は欠損金増加額	93,872,850
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	93,872,850
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	211,299,236

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	3,716,011,396円
期中追加設定元本額	600,330,145円
期中一部解約元本額	1,603,146,089円
2. 受益権の総数	2,713,195,452口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成25年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.0779円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,779円)」

[前△](#) [次△](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

三井住友 / FOFs用日本債 F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第7期中間計算期間 （平成25年 1月25日現在）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	76,326
親投資信託受益証券	2,964,727,670
未収入金	24,032,180
流動資産合計	2,988,836,176
資産合計	2,988,836,176
負債の部	
流動負債	
未払解約金	24,032,180
未払受託者報酬	389,627
未払委託者報酬	3,701,329
その他未払費用	58,379
流動負債合計	28,181,515
負債合計	28,181,515
純資産の部	
元本等	
元本	2,724,700,855
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	235,953,806
元本等合計	2,960,654,661
純資産合計	2,960,654,661
負債純資産合計	2,988,836,176

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第7期中間計算期間
	自 平成24年 7月26日
	至 平成25年 1月25日
営業収益	
受取利息	453
有価証券売買等損益	1,348,611
営業収益合計	1,349,064
営業費用	
受託者報酬	389,627
委託者報酬	3,701,329
その他費用	58,379
営業費用合計	4,149,335
営業損失 ()	2,800,271
経常損失 ()	2,800,271
中間純損失 ()	2,800,271
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	3,523,670
期首剰余金又は期首欠損金 ()	347,503,310
剰余金増加額又は欠損金減少額	36,674,572
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	36,674,572
剰余金減少額又は欠損金増加額	148,947,475
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	148,947,475
分配金	
中間剰余金又は中間欠損金 ()	235,953,806

(3) 中間注記表
(重要な会計方針の注記)

項目	第7期中間計算期間 自 平成24年 7月26日 至 平成25年 1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第7期中間計算期間 (平成25年 1月25日現在)
1. 受益権総数	当中間計算期間の末日における受益権の総数 2,724,700,855口
2. 1単位当たり純資産額	1.0866円 (1万口 = 10,866円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期中間計算期間 (平成25年 1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

第7期中間計算期間（平成25年1月25日現在）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第7期中間計算期間 （平成25年 1月25日現在）
期首元本額	4,006,597,918円
期中追加設定元本額	438,797,918円
期中一部解約元本額	1,720,694,981円

（参考情報）

三井住友 / FOFs用日本債 F（適格機関投資家限定）は、「国内債券マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「国内債券マザーファンド（B号）」の状況

（1）貸借対照表

		（単位：円）
		（平成25年 1月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		252,050,786
国債証券		26,903,260,540
地方債証券		200,150,000
特殊債券		1,741,640,664
社債券		5,157,150,000
未収入金		221,430,000
未収利息		86,211,686
前払費用		10,629,912
流動資産合計		34,572,523,588
資産合計		
		34,572,523,588
負債の部		
流動負債		
未払解約金		26,890,431
流動負債合計		26,890,431
負債合計		
		26,890,431
純資産の部		
元本等		
元本		28,029,602,727
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		6,516,030,430
元本等合計		34,545,633,157
純資産合計		
		34,545,633,157
負債純資産合計		
		34,572,523,588

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成24年 7月26日 至 平成25年 1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成25年 1月25日現在)
1. 受益権総数	平成25年 1月25日における受益権の総数 28,029,602,727口
2. 1単位当たり純資産額	1.2325円 (1万口 = 12,325円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成25年 1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成25年1月25日現在)

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成25年 1月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	27,542,862,815円
同期中における追加設定元本額	2,345,078,860円
同期中における一部解約元本額	1,858,338,948円
平成25年 1月25日現在の元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	692,564,981円
三井住友・年金プラン50	1,575,094,814円
三井住友・年金プラン70	742,899,984円
三井住友・日本債券年金ファンド	2,781,998,111円
S M A M・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	18,292,751,547円
バランスファンドV A（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	1,538,834,734円
三井住友 / FOFs用日本債 F（適格機関投資家限定）	2,405,458,556円
合計	28,029,602,727円

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国債

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在 金 額 (円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	16,227,202
投資信託受益証券	935,749,720
親投資信託受益証券	2,963,426
未収入金	3,438,457
流動資産合計	958,378,805
資産合計	958,378,805
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,299,761
未払受託者報酬	167,144
未払委託者報酬	1,560,393
その他未払費用	33,344
流動負債合計	5,060,642
負債合計	5,060,642
純資産の部	
元本等	
元本	1,006,845,682
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金 ()	53,527,519
(分配準備積立金)	10,922
元本等合計	953,318,163
純資産合計	953,318,163
負債純資産合計	958,378,805

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成24年 9 月26日 至 平成25年 3 月25日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	6,509
有価証券売買等損益	204,660,628
営業収益合計	204,667,137
営業費用	
受託者報酬	167,144
委託者報酬	1,560,393
その他費用	33,344
営業費用合計	1,760,881
営業利益又は営業損失 ()	202,906,256
経常利益又は経常損失 ()	202,906,256
中間純利益又は中間純損失 ()	202,906,256
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	44,834,682
期首剰余金又は期首欠損金 ()	318,338,217
剰余金増加額又は欠損金減少額	122,731,772
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	122,731,772
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,992,648
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	15,992,648
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	53,527,519

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	1,464,484,323円
期中追加設定元本額	110,463,305円
期中一部解約元本額	568,101,946円
2. 受益権の総数	1,006,845,682口
3. 元本の欠損	53,527,519円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成25年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1口当たり純資産額	0.9468円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,468円)」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ブラックロック・ジャパン株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)

(1) 中間貸借対照表

項 目	当中間計算期間末 (平成25年1月25日現在)
	金 額 (円)
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	1,019,208,813
未収入金	17,499,347
流動資産合計	1,036,708,160
資産合計	1,036,708,160
負債の部	
流動負債	
未払解約金	17,499,347
未払受託者報酬	179,274
未払委託者報酬	2,450,584
その他未払費用	236,250
流動負債合計	20,365,455
負債合計	20,365,455
純資産の部	
元本等	
元本	1,032,013,188
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金 ()	15,670,483
(分配準備積立金)	8,768,455
元本等合計	1,016,342,705
純資産合計	1,016,342,705
負債純資産合計	1,036,708,160

(2) 中間損益及び剰余金計算書

項 目	当中間計算期間 自平成24年7月26日 至平成25年1月25日
	金 額（円）
営業収益	
有価証券売買等損益	159,399,792
営業収益合計	159,399,792
営業費用	
受託者報酬	179,274
委託者報酬	2,450,584
その他費用	236,250
営業費用合計	2,866,108
営業利益又は営業損失（ ）	156,533,684
経常利益又は経常損失（ ）	156,533,684
中間純利益又は中間純損失（ ）	156,533,684
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額（ ）	22,086,861
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	220,011,902
剰余金増加額又は欠損金減少額	80,442,089
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額	(80,442,089)
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,547,493
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額	(10,547,493)
分配金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	15,670,483

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券

移動平均法に基づき、当該親投資信託の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 (平成25年1月25日現在)
1 当該中間計算期間の末日における受益権総数	1,032,013,188口
2 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 15,670,483円
3 1口当たり純資産額	0.9848円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	当中間計算期間 (自平成24年7月26日 至平成25年1月25日)
資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	1,138,444円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

当中間計算期間末 (平成25年1月25日現在)	
1	<p>中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 (1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
4	<p>金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	当中間計算期間末 (平成25年1月25日現在)
期首元本額	1,475,301,809円
期中追加設定元本額	98,328,860円
期中一部解約元本額	541,617,481円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック米国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成25年1月25日現在（以下「計算日」という）の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外であります。

「ブラックロック米国債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

項 目	(平成25年1月25日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	54,215,478
コール・ローン	2,672,229
国債証券	212,441,320
特殊債券	588,183,267
社債券	342,623,023
派生商品評価勘定	332,137
未収入金	224,776,983
未収利息	7,056,799
前払費用	194,852
差入委託証拠金	69,882
流動資産合計	1,432,565,970
資産合計	1,432,565,970
負債の部	
流動負債	
売付債券	186,602,911
派生商品評価勘定	457,711
未払金	208,802,551
未払解約金	17,499,347
流動負債合計	413,362,520
負債合計	413,362,520
純資産の部	
元本等	
元本	1,001,384,175
剰余金又は欠損金()	17,819,275
元本等合計	1,019,203,450
純資産合計	1,019,203,450
負債純資産合計	1,432,565,970

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１ 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債及び売付債券は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

（１）金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

（２）金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

（３）時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

２ デリバティブの評価基準及び評価方法

（１）債券先物取引及び金利先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

（２）為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

３ 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

４ 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準
約定日基準で計上しております。

５ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成25年 1月25日現在)
1 当該計算期間の末日における 受益権総数	1,001,384,175口
2 一口当たり純資産額	1.0178円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

(平成25年1月25日現在)

- 1 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 2 時価の算定方法
 - (1) 有価証券
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
 - (2) デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。
 - (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 4 金銭債権の計算日後の償還予定額
金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成25年1月25日現在)	
同中間計算期間の期首元本額	1,434,489,674円
同中間計算期間中の追加設定元本額	95,221,281円
同中間計算期間中の一部解約元本額	523,326,780円
同中間計算期間末日の元本額	1,001,384,175円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)	1,001,384,175円
合計	1,001,384,175円

- 2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連、金利関連及び為替関連

区分	種類	(平成25年1月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引	債券先物取引 売建 アメリカドル	13,519,695		13,209,068	310,627
	買建 アメリカドル	11,289,409		11,247,662	41,747
	金利先物取引 売建 アメリカドル	313,497,866	313,497,866	314,476,356	21,510
	買建 アメリカドル	314,258,654	314,258,654	314,252,993	5,661
市場取引以外の 取引	為替予約取引 アメリカドル	20,418,497		20,828,800	410,303
合計		672,984,121	627,756,520	674,014,879	125,574

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引及び金利先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・欧州債

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在 金 額 (円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	15,132,226
投資信託受益証券	986,280,617
親投資信託受益証券	5,129,468
未収入金	3,577,996
流動資産合計	1,010,120,307
資産合計	1,010,120,307
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,445,248
未払受託者報酬	184,629
未払委託者報酬	1,723,578
その他未払費用	36,836
流動負債合計	5,390,291
負債合計	5,390,291
純資産の部	
元本等	
元本	980,800,065
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金 ()	23,929,951
(分配準備積立金)	68,072
元本等合計	1,004,730,016
純資産合計	1,004,730,016
負債純資産合計	1,010,120,307

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成24年 9 月26日 至 平成25年 3 月25日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	6,702
有価証券売買等損益	252,096,579
営業収益合計	252,103,281
営業費用	
受託者報酬	184,629
委託者報酬	1,723,578
その他費用	36,836
営業費用合計	1,945,043
営業利益又は営業損失 ()	250,158,238
経常利益又は経常損失 ()	250,158,238
中間純利益又は中間純損失 ()	250,158,238
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	68,467,050
期首剰余金又は期首欠損金 ()	264,709,747
剰余金増加額又は欠損金減少額	107,851,543
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	107,851,543
剰余金減少額又は欠損金増加額	903,033
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	903,033
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	23,929,951

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	1,578,742,460円
期中追加設定元本額	49,181,450円
期中一部解約元本額	647,123,845円
2. 受益権の総数	980,800,065口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成25年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.0244円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,244円)」

[前△](#) [次△](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ドイツ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

ドイツ / F O F s 用欧州債 F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区分	第7期中間計算期間 (平成25年1月25日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	892,864
親投資信託受益証券	1,137,076,962
未収利息	1
流動資産合計	1,137,969,827
資産合計	1,137,969,827
負債の部	
流動負債	
未払解約金	17,002,655
未払受託者報酬	332,507
未払委託者報酬	3,058,976
その他未払費用	633,279
流動負債合計	21,027,417
負債合計	21,027,417
純資産の部	
元本等	
元本	1,097,260,813
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	19,681,597
(分配準備積立金)	76,200,832
元本等合計	1,116,942,410
純資産合計	1,116,942,410
負債純資産合計	1,137,969,827

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	第7期中間計算期間 (自 平成24年7月26日 至 平成25年1月25日)
	金額(円)
営業収益	
受取利息	64
有価証券売買等損益	352,609,007
営業収益合計	352,609,071
営業費用	
受託者報酬	332,507
委託者報酬	3,058,976
その他費用	633,279
営業費用合計	4,024,762
営業利益	348,584,309
経常利益	348,584,309
中間純利益	348,584,309
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	81,236,096
期首剰余金又は期首欠損金()	399,006,596
剰余金増加額又は欠損金減少額	156,202,651
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	156,202,651
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,862,671
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,862,671
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	19,681,597

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第7期中間計算期間 (平成25年1月25日現在)
1. 受益権の総数	1,097,260,813口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0179円 (10,179円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第7期中間計算期間 (自平成24年7月26日 至平成25年1月25日)
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.2%以内の額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期中間計算期間 (平成25年1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第7期中間計算期間 (平成25年1月25日現在)
	金額(円)

元本の推移	
期首元本額	1,715,676,918
期中追加設定元本額	57,530,320
期中一部解約元本額	675,946,425

（参考情報）

当ファンドは「ドイチェ・ヨーロッパインカム オープン マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの中間計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイチェ・ヨーロッパインカム オープン マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

区分	(平成25年1月25日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	134,112,616
コール・ローン	8,489,438
国債証券	2,731,551,693
地方債証券	57,798,818
特殊債券	383,055,693
社債券	1,543,945,554
派生商品評価勘定	19,526,392
未収入金	78,024,723
未収利息	67,386,262
前払費用	4,722,778
差入委託証拠金	48,039,354
流動資産合計	5,076,653,321
資産合計	5,076,653,321
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	14,804,965
未払金	132,344,886
流動負債合計	147,149,851
負債合計	147,149,851
純資産の部	
元本等	
元本	2,816,025,899
剰余金	
剰余金又は欠損金()	2,113,477,571
元本等合計	4,929,503,470
純資産合計	4,929,503,470
負債純資産合計	5,076,653,321

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券につきましては、個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。</p> <p>(2)為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成25年1月25日現在)
1. 受益権の総数	2,816,025,899口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7505円 (17,505円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成25年1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
----------------------------	--

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成25年1月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	232,242,860	-	245,420,844	13,177,984
	スイスフラン	110,942,746	-	114,480,250	3,537,504
	ノルウェークロー				
	ネ	24,638,035	-	25,735,500	1,097,465
	チェココルナ	18,822,504	-	19,724,100	901,596
	売建				
	ユーロ	164,403,285	-	173,860,336	9,457,051
	イギリスポンド	147,511,940	-	149,452,480	1,940,540
	スウェーデンク				
ローナ	62,176,000	-	64,635,200	2,459,200	
ポーランドズロチ	22,554,920	-	23,339,650	784,730	
	合計	783,292,290	-	816,648,360	4,073,028

(注1)時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(債券関連)

区分	種類	(平成25年1月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引	債券先物取引 売建	327,603,716	-	326,955,317	648,399
	合計	327,603,716	-	326,955,317	648,399

(注1)時価の算定方法

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 先物取引の評価においては、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(その他の注記)

項目	(平成25年1月25日現在)
	金額(円)
1.元本の推移	
期首元本額	3,550,828,303
期中追加設定元本額	31,232,344
期中一部解約元本額	766,034,748
期末元本額	2,816,025,899
2.元本の内訳	
ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン	2,166,453,227
ドイチェ / F O F s 用欧州債 F (適格機関投資家限定)	649,572,672

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・新興国債

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在 金 額 (円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,713,465
投資信託受益証券	286,787,814
親投資信託受益証券	1,345,624
未収入金	488,450
流動資産合計	294,335,353
資産合計	294,335,353
負債の部	
流動負債	
未払解約金	467,541
未払受託者報酬	51,727
未払委託者報酬	483,097
その他未払費用	10,269
流動負債合計	1,012,634
負債合計	1,012,634
純資産の部	
元本等	
元本	228,231,450
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金 ()	65,091,269
(分配準備積立金)	28,445,784
元本等合計	293,322,719
純資産合計	293,322,719
負債純資産合計	294,335,353

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成24年9月26日 至 平成25年3月25日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	1,821
有価証券売買等損益	71,022,105
営業収益合計	71,023,926
営業費用	
受託者報酬	51,727
委託者報酬	483,097
その他費用	10,269
営業費用合計	545,093
営業利益又は営業損失 ()	70,478,833
経常利益又は経常損失 ()	70,478,833
中間純利益又は中間純損失 ()	70,478,833
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	17,175,311
期首剰余金又は期首欠損金 ()	14,886,449
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,034,805
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	3,034,805
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,133,507
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	6,133,507
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	65,091,269

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	357,513,110円
期中追加設定元本額	12,952,476円
期中一部解約元本額	142,234,136円
2. 受益権の総数	228,231,450口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成25年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.2852円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,852円）」

[前△](#) [次△](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第7期中間計算期間 (2013年1月25日現在)
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		310,898,945
未収入金		4,826,587
流動資産合計		315,725,532
資産合計		315,725,532
負債の部		
流動負債		
未払解約金		4,826,587
未払受託者報酬		112,562
未払委託者報酬		1,125,546
その他未払費用		79,854
流動負債合計		6,144,549
負債合計		6,144,549
純資産の部		
元本等		
元本		242,168,754
剰余金		
剰余金又は欠損金()		67,412,229
(分配準備積立金)		24,247,911
元本等合計		309,580,983
純資産合計		309,580,983
負債純資産合計		315,725,532

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第7期中間計算期間 自 2012年7月26日 至 2013年1月25日
		金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益		79,538,787
営業収益合計		79,538,787
営業費用		
受託者報酬		112,562
委託者報酬		1,125,546
その他費用		79,854
営業費用合計		1,317,962
営業利益又は営業損失()		78,220,825
経常利益又は経常損失()		78,220,825
中間純利益又は中間純損失()		78,220,825
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		16,918,523
期首剰余金又は期首欠損金()		7,117,026
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,060,472
中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		2,060,472
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,067,571
中間一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		3,067,571
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金()		67,412,229

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第7期中間計算期間 自 2012年7月26日 至 2013年1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第7期中間計算期間 (2013年1月25日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	382,969,296円
期中追加設定元本額	13,285,681円
期中一部解約元本額	154,086,223円
2. 受益権の総数	242,168,754口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第7期中間計算期間 自 2012年7月26日 至 2013年1月25日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第7期中間計算期間 (2013年1月25日現在)
1口当たり純資産額	1.2784円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

参考情報

本ファンドは、「GS新成長国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(2013年1月25日現在)
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		510,209,745
コール・ローン		12,553,478
国債証券		9,555,575,862
特殊債券		2,018,762,012
社債券		3,434,043,530
派生商品評価勘定		113,578,347
未収入金		195,535,048
未収利息		164,489,248
前払費用		17,617,149
差入委託証拠金		31,284,556
流動資産合計		16,053,648,975
資産合計		16,053,648,975
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		136,717,672
未払金		376,092,305
未払解約金		126,508,652
流動負債合計		639,318,629
負債合計		639,318,629
純資産の部		
元本等		
元本		8,714,233,828
剰余金		
剰余金又は欠損金()		6,700,096,518
元本等合計		15,414,330,346
純資産合計		15,414,330,346

区分	注記 番号	(2013年1月25日現在)
		金額（円）
負債純資産合計		16,053,648,975

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2012年 7月26日 至 2013年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2013年 1月25日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	10,781,237,761円
期中追加設定元本額	208,086,901円
期中一部解約元本額	2,275,090,834円
期末元本額	8,714,233,828円
元本の内訳	
GS新成長国債券ファンド	8,538,475,478円
ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F (適格機関投資家限定)	175,758,350円
2. 受益権の総数	8,714,233,828口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 2012年 7月26日 至 2013年 1月25日
1．貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 2．時価の算定方法 3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。</p> <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	(2013年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	債券先物取引				
	買建	3,975,810,001	-	3,959,195,391	16,614,610
	売建	878,016,007	-	871,798,516	6,217,491
	合計	4,853,826,008	-	4,830,993,907	10,397,119

(2) 通貨関連

区分	種類	(2013年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,664,771,676	-	1,746,908,848	82,137,172
	メキシコペソ	135,542,876	-	148,403,475	12,860,599
	ユーロ	228,136,995	-	236,242,736	8,105,741
	売建				
	米ドル	442,370,991	-	460,534,859	18,163,868
メキシコペソ	841,821,050	-	873,399,071	31,578,021	
ユーロ	744,259,506	-	810,363,335	66,103,829	
	合計	4,056,903,094	-	4,275,852,324	12,742,206

(注) 時価の算定方法

・先物取引

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - (1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - (2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	(2013年1月25日現在)
1口当たり純資産額	1.7689円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・J - R E I T

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在 金 額 (円)
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	186,427,815
流動資産合計	186,427,815
資産合計	186,427,815
負債の部	
流動負債	
未払解約金	488,946
未払受託者報酬	25,392
未払委託者報酬	457,635
その他未払費用	6,677
流動負債合計	978,650
負債合計	978,650
純資産の部	
元本等	
元本	179,173,932
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金 ()	6,275,233
(分配準備積立金)	13,884,948
元本等合計	185,449,165
純資産合計	185,449,165
負債純資産合計	186,427,815

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日 金 額 (円)
営業収益	
有価証券売買等損益	81,414,899
営業収益合計	81,414,899
営業費用	
受託者報酬	25,392
委託者報酬	457,635
その他費用	6,677
営業費用合計	489,704
営業利益又は営業損失 ()	80,925,195
経常利益又は経常損失 ()	80,925,195
中間純利益又は中間純損失 ()	80,925,195
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	9,214,550
期首剰余金又は期首欠損金 ()	111,333,891
剰余金増加額又は欠損金減少額	48,059,025
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	48,059,025
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,160,546
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	2,160,546
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	6,275,233

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	298,927,078円
期中追加設定元本額	9,567,306円
期中一部解約元本額	129,320,452円
2. 受益権の総数	179,173,932口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成25年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.0350円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,350円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

J-REITマザーファンド

(1) 貸借対照表

区 分	平成25年3月25日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,845,670
投資証券	181,939,750
未収入金	1,500,625
未収配当金	1,074,326
流動資産合計	187,360,371
資産合計	187,360,371
負債の部	
流動負債	
未払金	926,972
流動負債合計	926,972
負債合計	926,972
純資産の部	
元本等	
元本	175,759,230
剰余金	
剰余金又は欠損金()	10,674,169
元本等合計	186,433,399
純資産合計	186,433,399
負債純資産合計	187,360,371

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 国内投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成25年 3月25日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	293,610,532円
期中追加設定元本額	9,272,938円
期中一部解約元本額	127,124,240円
元本の内訳	
S M B C ファンドラップ・J - R E I T	175,759,230円
合計	175,759,230円
2. 受益権の総数	175,759,230口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成25年 3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成25年 3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.0607円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,607円)」

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・G - R E I T

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在 金 額 (円)
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	340,838,838
流動資産合計	340,838,838
資産合計	340,838,838
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	57,823
未払委託者報酬	1,639,313
その他未払費用	21,130
流動負債合計	1,718,266
負債合計	1,718,266
純資産の部	
元本等	
元本	456,405,342
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金 ()	117,284,770
(分配準備積立金)	21,833,731
元本等合計	339,120,572
純資産合計	339,120,572
負債純資産合計	340,838,838

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日 金 額 (円)
営業収益	
有価証券売買等損益	94,823,846
営業収益合計	94,823,846
営業費用	
受託者報酬	57,823
委託者報酬	1,639,313
その他費用	21,130
営業費用合計	1,718,266
営業利益又は営業損失 ()	93,105,580
経常利益又は経常損失 ()	93,105,580
中間純利益又は中間純損失 ()	93,105,580
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	19,974,608
期首剰余金又は期首欠損金 ()	305,139,198
剰余金増加額又は欠損金減少額	122,869,240
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	122,869,240
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,145,784
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	8,145,784
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	117,284,770

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	721,320,017円
期中追加設定元本額	26,158,267円
期中一部解約元本額	291,072,942円
2. 受益権の総数	456,405,342口
3. 元本の欠損	117,284,770円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日
親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 831,012円

(金融商品に関する注記)
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当中間計算期間末（平成25年 3月25日現在）
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在	
1口当たり純資産額	0.7430円 「1口 = 1円 (10,000口 = 7,430円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「海外REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外REITマザーファンド

(1) 貸借対照表

区 分	平成25年3月25日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	5,699,354
コール・ローン	2,702,562
投資証券	384,338,066
未収配当金	525,717
流動資産合計	393,265,699
資産合計	393,265,699
負債の部	
流動負債	
未払解約金	353,354
流動負債合計	353,354
負債合計	353,354
純資産の部	
元本等	
元本	509,364,378
剰余金	
剰余金又は欠損金()	116,452,033
元本等合計	392,912,345
純資産合計	392,912,345
負債純資産合計	393,265,699

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 外国投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては、当該金額、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成25年 3月25日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	862,461,347円
期中追加設定元本額	38,599,744円
期中一部解約元本額	391,696,713円
元本の内訳	
S M B Cファンドラップ・G - R E I T	441,844,489円
大和住銀世界資産バランスV A（適格機関投資家限定）	67,519,889円
合計	509,364,378円
2. 受益権の総数	509,364,378口
3. 元本の欠損	
	116,452,033円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引等関係に関する注記)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(平成25年3月25日現在)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成25年3月25日現在	
1口当たり純資産額	0.7714円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,714円)」

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・コモディティ

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在 金 額 (円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,032,151
投資信託受益証券	132,298,844
親投資信託受益証券	655,499
未収入金	143,241
流動資産合計	135,129,735
資産合計	135,129,735
負債の部	
流動負債	
未払解約金	136,420
未払受託者報酬	23,682
未払委託者報酬	221,397
その他未払費用	4,660
流動負債合計	386,159
負債合計	386,159
純資産の部	
元本等	
元本	214,482,543
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金 ()	79,738,967
(分配準備積立金)	95,360
元本等合計	134,743,576
純資産合計	134,743,576
負債純資産合計	135,129,735

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成24年 9 月26日 至 平成25年 3 月25日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	736
有価証券売買等損益	17,139,560
営業収益合計	17,140,296
営業費用	
受託者報酬	23,682
委託者報酬	221,397
その他費用	4,660
営業費用合計	249,739
営業利益又は営業損失 ()	16,890,557
経常利益又は経常損失 ()	16,890,557
中間純利益又は中間純損失 ()	16,890,557
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	2,922,814
期首剰余金又は期首欠損金 ()	144,135,277
剰余金増加額又は欠損金減少額	58,911,341
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	58,911,341
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,482,774
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	8,482,774
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	79,738,967

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	327,650,299円
期中追加設定元本額	20,929,038円
期中一部解約元本額	134,096,794円
2. 受益権の総数	214,482,543口
3. 元本の欠損	79,738,967円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当中間計算期間末（平成25年 3月25日現在）
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1口当たり純資産額	0.6282円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,282円)」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

パインブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区分	注記事項	第7期中間計算期末 (平成25年1月25日現在)
		金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,746,199
親投資信託受益証券		146,254,522
未収利息		3
流動資産合計		148,000,724
資産合計		148,000,724
負債の部		
流動負債		
未払解約金		2,597,993
未払受託者報酬		44,059
未払委託者報酬		273,073
流動負債合計		2,915,125
負債合計		2,915,125
純資産の部		
元本等		
元本		244,711,254
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		99,625,655
（分配準備積立金）		1,746,716
元本等合計		145,085,599
純資産合計		145,085,599
負債純資産合計		148,000,724

(2)中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 事項	第7期中間計算期間 自 平成24年7月26日 至 平成25年1月25日
		金額（円）
営業収益		
受取利息		847
有価証券売買等損益		21,018,423
営業収益合計		21,019,270
営業費用		
受託者報酬		44,059
委託者報酬		273,073
営業費用合計		317,132
営業利益		20,702,138
経常利益		20,702,138
中間純利益		20,702,138
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額		3,778,583
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		178,352,911
剰余金増加額又は欠損金減少額		72,678,109
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		72,678,109
剰余金減少額又は欠損金増加額		10,874,408
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		10,874,408
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		99,625,655

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第7期中間計算期末 (平成25年1月25日現在)
1. 期首元本額	371,407,223円
期中追加設定元本額	24,846,484円
期中一部解約元本額	151,542,453円
2. 受益権の総数	244,711,254口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は99,625,655円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期中間計算期末 (平成25年1月25日現在)
1. 計上額、時価及び差額	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	中間貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第7期中間計算期末 (平成25年1月25日現在)
1口当たり純資産額	0.5929円
(1万口当たり純資産額)	(5,929円)

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成25年1月25日現在)
		金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金		9,315,365
コール・ローン		55,296,311
社債券		3,313,642,022
未収利息		769,736
流動資産合計		3,379,023,434
資産合計		3,379,023,434
負債の部		
流動負債		
未払解約金		8,000,000
流動負債合計		8,000,000
負債合計		8,000,000
純資産の部		
元本等		
元本		5,122,420,594
剰余金		
剰余金又は欠損金（　）		1,751,397,160
元本等合計		3,371,023,434
純資産合計		3,371,023,434
負債純資産合計		3,379,023,434

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月11日から8月10日まで、および8月11日から翌年2月10日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1.有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成25年1月25日現在)
1. 期首元本額	5,763,969,138円
期中追加設定元本額	66,074,344円
期中一部解約元本額	707,622,888円
元本の内訳	
ファンド名	
パインブリッジ・コモディティファン ド	3,066,604,262円
パインブリッジ・コモディティファン ド	1,021,315,775円
<1年決算型>	
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	812,263,021円
パインブリッジ/FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)	222,237,536円
合計	5,122,420,594円
2. 受益権の総数	5,122,420,594口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、 その差額は1,751,397,160円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成25年1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時 価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありま せん。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び 評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間 で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金 融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関 する事項についての補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場 合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定に おいては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等 によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある 有価証券の決算日後 の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還され ます。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	(平成25年1月25日現在)
1口当たり純資産額	0.6581円
(1万口当たり純資産額)	(6,581円)

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在 金 額 (円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	9,880,755
投資信託受益証券	621,099,375
親投資信託受益証券	3,099,547
未収入金	12,057
流動資産合計	634,091,734
資産合計	634,091,734
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,294,863
未払受託者報酬	110,860
未払委託者報酬	1,035,065
その他未払費用	22,094
流動負債合計	3,462,882
負債合計	3,462,882
純資産の部	
元本等	
元本	643,714,184
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金 ()	13,085,332
(分配準備積立金)	194,418
元本等合計	630,628,852
純資産合計	630,628,852
負債純資産合計	634,091,734

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間
	自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	5,439
有価証券売買等損益	17,242,931
その他収益	22
営業収益合計	17,248,392
営業費用	
受託者報酬	110,860
委託者報酬	1,035,065
その他費用	22,094
営業費用合計	1,168,019
営業利益又は営業損失 ()	16,080,373
経常利益又は経常損失 ()	16,080,373
中間純利益又は中間純損失 ()	16,080,373
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	4,941,840
期首剰余金又は期首欠損金 ()	34,368,023
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,878,897
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	13,878,897
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,734,739
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	3,734,739
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	13,085,332

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	823,725,007円
期中追加設定元本額	163,276,116円
期中一部解約元本額	343,286,939円
2. 受益権の総数	643,714,184口
3. 元本の欠損	13,085,332円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当中間計算期間末（平成25年 3月25日現在）
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成25年 3月25日現在
1口当たり純資産額	0.9797円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,797円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

大和住銀/F0Fs用日本株MN（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間計算期間末 平成25年1月25日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	204,242,511
親投資信託受益証券	512,587,080
前払金	35,466,000
差入委託証拠金	10,800,000
流動資産合計	763,095,591
資産合計	763,095,591
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	45,046,188
未払金	74,000,000
未払解約金	5,530,611
未払受託者報酬	97,316
未払委託者報酬	730,129
その他未払費用	21,811
流動負債合計	125,426,055
負債合計	125,426,055
純資産の部	
元本等	
元本	593,597,258
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	44,072,278
(分配準備積立金)	4,967,944
元本等合計	637,669,536
純資産合計	637,669,536
負債純資産合計	763,095,591

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	当中間計算期間 自 平成24年 7月26日 至 平成25年 1月25日 金 額 (円)
営業収益	
受取利息	34,421
有価証券売買等損益	109,839,384
派生商品取引等損益	101,278,105
営業収益合計	8,595,700
営業費用	
受託者報酬	97,316
委託者報酬	730,129
その他費用	21,811
営業費用合計	849,256
営業利益又は営業損失 ()	7,746,444
経常利益又は経常損失 ()	7,746,444
中間純利益又は中間純損失 ()	7,746,444
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	1,868,788
期首剰余金又は期首欠損金 ()	27,076,682
剰余金増加額又は欠損金減少額	29,903,661
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	29,903,661
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,785,721
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	18,785,721
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	44,072,278

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成24年 7月26日 至 平成25年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成25年 1月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	497,871,883円
期中追加設定元本額	434,756,033円
期中一部解約元本額	339,030,658円
2. 受益権の総数	593,597,258口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成24年 7月26日 至 平成25年 1月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成25年 1月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	当中間計算期間末 平成25年 1月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	469,033,812	-	514,080,000	45,046,188
	合計	-	-	514,080,000	45,046,188

(注) 時価の算定方法

1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成25年1月25日現在	
1口当たり純資産額	1.0742円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,742円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区 分	平成25年1月25日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	529,177,730
株式	8,168,331,200
派生商品評価勘定	37,376,579
未収入金	203,396,896
未収配当金	5,870,700
差入委託証拠金	6,750,000
流動資産合計	8,950,903,105
資産合計	8,950,903,105
負債の部	
流動負債	
前受金	31,590,000
未払金	349,055,854
未払解約金	95,500,000
流動負債合計	476,145,854
負債合計	476,145,854
純資産の部	
元本等	
元本	5,283,909,665
剰余金	
剰余金又は欠損金()	3,190,847,586
元本等合計	8,474,757,251
純資産合計	8,474,757,251
負債純資産合計	8,950,903,105

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成24年 7月26日 至 平成25年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成25年 1月25日現在
1. 元本状況 開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の 元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	8,714,472,239円 1,010,038,831円 4,440,601,405円
元本の内訳 大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり） 大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし） 大和住銀/FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定） 大和住銀 F o F用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定） 合計	1,882,032,454円 506,378,658円 319,587,930円 2,575,910,623円 5,283,909,665円
2. 受益権の総数	5,283,909,665口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年 1月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(株式関連)

区分	種類	平成25年1月25日現在			
		契約額等 ¹ (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益 ² (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX	269,550,000	-	275,400,000	5,850,000
	合計	-	-	275,400,000	5,850,000

1 契約額等は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の決算に伴う洗い換えを含みます。

2 評価損益は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日まで
の期間に対応するものです。

(注) 時価の算定方法

1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

平成25年1月25日現在	
1口当たり純資産額	1.6039円 「1口 = 1円(10,000口 = 16,039円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

S M B Cファンドラップ・シリーズのうち、以下のファンドにつきましては、前掲の指定投資信託証券に加えて「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」にも投資を行っております。

- ・ S M B Cファンドラップ・日本グロース株
- ・ S M B Cファンドラップ・日本中小型株
- ・ S M B Cファンドラップ・欧州株
- ・ S M B Cファンドラップ・新興国株
- ・ S M B Cファンドラップ・日本債
- ・ S M B Cファンドラップ・米国債
- ・ S M B Cファンドラップ・欧州債
- ・ S M B Cファンドラップ・新興国債
- ・ S M B Cファンドラップ・コモディティ
- ・ S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区 分	平成25年 3月25日現在 金 額 (円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,108,963,591
国債証券	3,500,431,500
未収利息	151,731
前払費用	355,067
流動資産合計	5,609,901,889
資産合計	5,609,901,889
負債の部	
流動負債	
未払解約金	131,947,443
流動負債合計	131,947,443
負債合計	131,947,443
純資産の部	
元本等	
元本	5,388,838,333
剰余金	
剰余金又は欠損金 ()	89,116,113
元本等合計	5,477,954,446
純資産合計	5,477,954,446
負債純資産合計	5,609,901,889

[前](#) [次](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成25年 3月25日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	7,516,159,354円
期中追加設定元本額	5,210,638,680円
期中一部解約元本額	7,337,959,701円
元本の内訳	
S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド	3,049,235円
S M B Cファンドラップ・欧州株	4,013,338円
S M B Cファンドラップ・新興国株	2,455,531円
S M B Cファンドラップ・コモディティ	644,859円
S M B Cファンドラップ・米国債	2,915,324円
S M B Cファンドラップ・欧州債	5,046,206円
S M B Cファンドラップ・新興国債	1,323,782円
S M B Cファンドラップ・日本グロース株	6,685,715円
S M B Cファンドラップ・日本中小型株	1,762,160円
S M B Cファンドラップ・日本債	11,509,057円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	617,638,216円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	853,215,847円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	12,248,234円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	1,962,014,427円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	46,490,654円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	336,945,948円
エマーシング・ボンド・ファンド（マネーボールファンド）	1,091,164,551円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	84,549,536円
エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,771,369円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	2,455,703円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	4,743,098円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	13,315,894円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	12,456,175円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	70,346,653円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネーボールファンド）	38,196,956円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	100,376,744円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	21,467,797円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーボールファンド）	10,110,200円
ストラテジック・アジア株式ファンド（限定追加型）	520,347円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルC Bオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルC Bオープン・円コース	827,757円
グローバルC Bオープン（マネーボールファンド）	16,916,810円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）	12,837円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（適格機関投資家限定）	98,377円
合計	5,388,838,333円
2. 受益権の総数	5,388,838,333口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成25年3月25日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成25年3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.0165円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,165円）」

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

純資産額計算書

（平成25年4月末現在）

資産総額	2,713,113,964 円
負債総額	19,401,647 円
純資産総額（ - ）	2,693,712,317 円
発行済数量	3,270,413,716 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8237 円

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>

国内株式マザーファンド

純資産額計算書（平成25年4月末現在）

資産総額	2,745,890,059 円
負債総額	48,901,870 円
純資産総額（ - ）	2,696,988,189 円
発行済数量	3,214,267,225 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8391 円

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

純資産額計算書（平成25年4月末現在）

資産総額	1,379,928,222 円
負債総額	14,977,110 円
純資産総額（ - ）	1,364,951,112 円
発行済数量	2,204,789,307 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.6191 円

<参考> S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成25年4月30日現在）

資産総額	1,363,405,322 円
負債総額	17,449,312 円
純資産総額（ - ）	1,345,956,010 円
発行済口数	1,011,271,072 口
1口当り純資産額（ / ）	1.3310 円
（1万口当り純資産額）	（13,310 円）

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

純資産額計算書（平成25年4月末現在）

資産総額	5,256,335,156 円
負債総額	36,840,034 円
純資産総額（ - ）	5,219,495,122 円
発行済数量	5,134,428,134 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0166 円

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

純資産額計算書（平成25年4月末現在）

資産総額	375,276,744 円
負債総額	4,099,734 円
純資産総額（ - ）	371,177,010 円
発行済数量	452,352,371 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8205 円

<参考> インベスコ / F O F s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成25年4月30日現在）

資産総額	375,603,457 円
負債総額	3,058,607 円
純資産総額（ - ）	372,544,850 円
発行済口数	200,167,931 口
1口当り純資産額（ / ）	1.8612 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・米国株
純資産額計算書(平成25年4月末現在)

資産総額	1,233,533,332 円
負債総額	14,133,445 円
純資産総額(-)	1,219,399,887 円
発行済数量	1,217,350,654 口
1単位当り純資産額(/)	1.0017 円

S M B Cファンドラップ・欧州株
純資産額計算書(平成25年4月末現在)

資産総額	1,261,622,247 円
負債総額	8,323,637 円
純資産総額(-)	1,253,298,610 円
発行済数量	1,499,596,124 口
1単位当り純資産額(/)	0.8358 円

<参考>シュローダー / FOF s 用欧州株F(適格機関投資家限定)
純資産額計算書(平成25年4月末現在)

資産総額	1,234,356,781 円
負債総額	11,074,369 円
純資産総額(-)	1,223,282,412 円
発行済口数	1,524,438,394 口
1口当り純資産額(/)	0.8024 円

() キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・新興国株
純資産額計算書(平成25年4月末現在)

資産総額	513,772,724 円
負債総額	3,548,417 円
純資産総額(-)	510,224,307 円
発行済数量	586,767,481 口
1単位当り純資産額(/)	0.8696 円

<参考>ピクテ / FOF s 用新興国株F(適格機関投資家限定)
純資産額計算書(平成25年4月末日現在)

資産総額	498,555,151 円
負債総額	4,958,946 円
純資産総額(-)	493,596,205 円
発行済数量	573,066,171 口
1万口当り純資産額(/)	8,613 円

() キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・日本債
純資産額計算書(平成25年4月末現在)

資産総額	2,557,180,709 円
負債総額	33,451,937 円
純資産総額(-)	2,523,728,772 円
発行済数量	2,347,409,716 口
1単位当り純資産額(/)	1.0751 円

<参考>三井住友 / FOF s 用日本債F(適格機関投資家限定)
純資産額計算書(平成25年4月30日現在)

資産総額	2,493,513,657 円
負債総額	20,248,040 円
純資産総額(-)	2,473,265,617 円
発行済口数	2,244,612,654 口
1口当り純資産額(/)	1.1019 円
(1万口当り純資産額)	(11,019 円)

() キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・米国債
純資産額計算書（平成25年4月末現在）

資産総額	970,829,163 円
負債総額	9,114,895 円
純資産総額（ - ）	961,714,268 円
発行済数量	967,230,145 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.9943 円

<参考> ブラックロック / FOF s 用米国債F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成25年4月末現在）

資産総額	944,945,009 円
負債総額	10,495,711 円
純資産総額（ - ）	934,449,298 円
発行済数量	871,292,430 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0725 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・欧州債
純資産額計算書（平成25年4月末現在）

資産総額	863,588,629 円
負債総額	8,189,963 円
純資産総額（ - ）	855,398,666 円
発行済数量	781,733,654 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0942 円

<参考> ドイチェ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成25年4月30日現在）

資産総額	847,799,997 円
負債総額	9,851,250 円
純資産総額（ - ）	837,948,747 円
発行済数量	755,883,157 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.1086 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・新興国債
純資産額計算書（平成25年4月末現在）

資産総額	362,023,257 円
負債総額	2,474,998 円
純資産総額（ - ）	359,548,259 円
発行済数量	265,193,904 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.3558 円

<参考> ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（2013年4月30日現在）

資産総額	352,197,126 円
負債総額	3,051,703 円
純資産総額（ - ）	349,145,423 円
発行済口数	253,326,601 口
1口当り純資産額（ / ）	1.3782 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・J-REIT
純資産額計算書（平成25年4月末現在）

資産総額	261,081,374 円
負債総額	1,922,988 円
純資産総額（ - ）	259,158,386 円
発行済数量	253,683,003 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0216 円

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>

J-REITマザーファンド

純資産額計算書（平成25年4月末現在）

資産総額	261,091,526 円
負債総額	1,565,055 円
純資産総額（ - ）	259,526,471 円
発行済数量	246,876,255 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0512 円

S M B Cファンドラップ・G-REIT

純資産額計算書（平成25年4月末現在）

資産総額	471,869,914 円
負債総額	3,811,441 円
純資産総額（ - ）	468,058,473 円
発行済数量	572,574,409 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8175 円

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>

海外REITマザーファンド

純資産額計算書（平成25年4月末現在）

資産総額	522,420,858 円
負債総額	2,140,151 円
純資産総額（ - ）	520,280,707 円
発行済数量	610,153,874 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8527 円

S M B Cファンドラップ・コモディティ

純資産額計算書（平成25年4月末現在）

資産総額	129,990,881 円
負債総額	1,121,409 円
純資産総額（ - ）	128,869,472 円
発行済数量	204,910,143 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.6289 円

<参考>パインブリッジ / FOF s 用コモディティF（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成25年4月30日現在）

資産総額	127,701,716 円
負債総額	1,256,058 円
純資産総額（ - ）	126,445,658 円
発行済数量（口）	207,404,750 口
1口当り純資産額（ / ）	0.6097 円
（1万口当たりの純資産額）	（6,097 円）

（注）の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

純資産額計算書（平成25年4月末現在）

資産総額	717,959,474 円
負債総額	7,673,141 円
純資産総額（ - ）	710,286,333 円
発行済数量	717,993,442 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.9893 円

<参考>大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成25年4月末現在）

資産総額	787,196,879 円
負債総額	85,829,834 円
純資産総額（ - ）	701,367,045 円
発行済数量	641,569,317 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0932 円

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成25年4月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

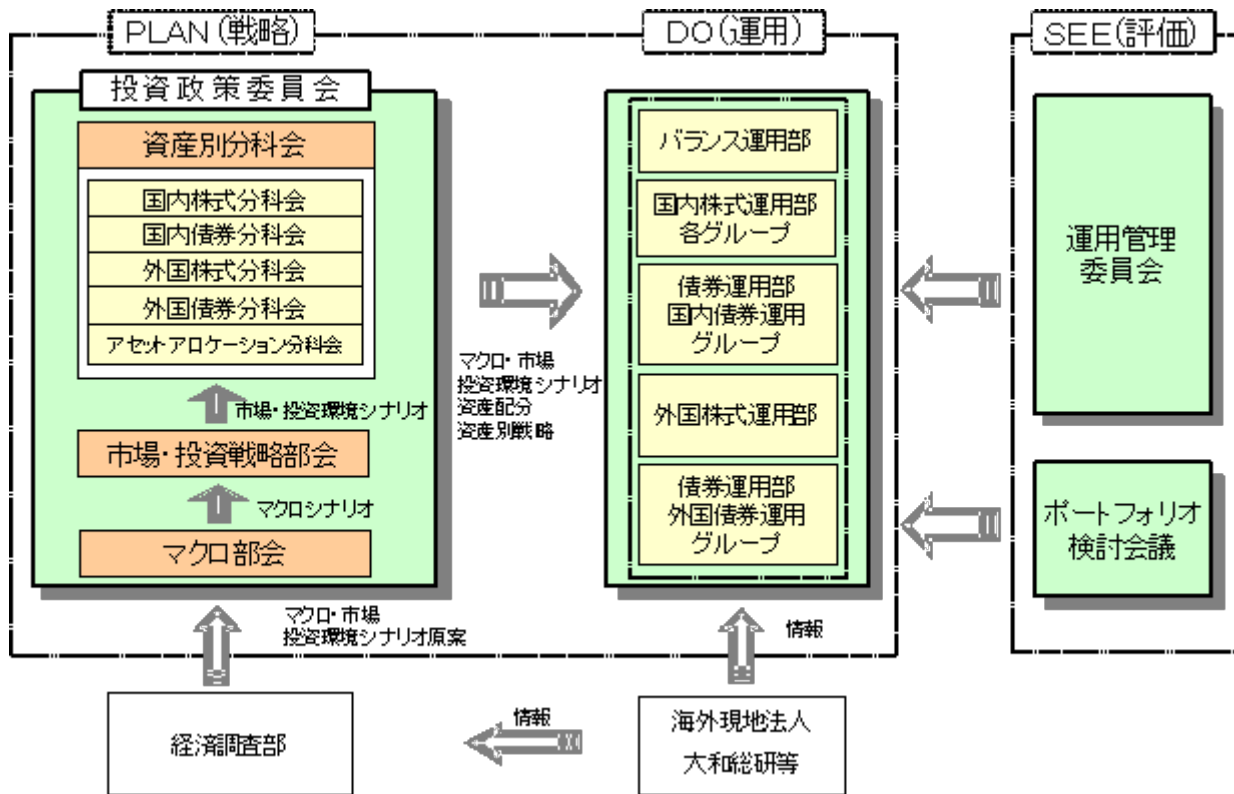
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年4月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、162本であり、その純資産総額は、約2,956,518百万円です（なお、親投資信託53本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	4	83,900百万円
追加型株式投資信託	156	2,869,180百万円
単位型公社債投資信託	1	2,519百万円
追加型公社債投資信託	1	918百万円
合計	162	2,956,518百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づいて、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。
- 2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表及び、第41期中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第39期 (平成23年3月31日)	第40期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,597,002	15,886,867
前払費用	167,271	176,593
未収委託者報酬	2,467,550	2,348,724
未収運用受託報酬	939,007	830,844
未収収益	32,023	24,384
繰延税金資産	503,471	485,508
その他	6,482	5,956
流動資産計	17,712,808	19,758,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 271,199	225,511
器具備品	1 47,723	60,686
土地	710	710
リース資産	1 10,015	7,309
建設仮勘定	35,928	-
有形固定資産計	365,576	294,217
無形固定資産		
ソフトウェア	455,655	389,329
ソフトウェア仮勘定	1,454	-
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	469,816	402,036
投資その他の資産		
投資有価証券	4,606,283	4,950,199
関係会社株式	1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金	3,331	2,534
長期差入保証金	743,455	741,014
出資金	161,517	157,660
繰延税金資産	545,849	543,639
その他	2,186	2,403

貸倒引当金	73,350	70,650
投資その他の資産計	7,159,048	7,496,574
固定資産計	7,994,441	8,192,828
資産合計	25,707,250	27,951,706

(単位：千円)

	第39期 (平成23年3月31日)	第40期 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,841	2,841
未払金	305,187	222,814
未払手数料	1,159,542	1,094,446
未払費用	952,264	1,010,635
未払法人税等	1,586,776	1,570,446
前受収益	2,895	-
賞与引当金	831,200	874,000
役員賞与引当金	69,900	79,100
その他	18,208	18,977
流動負債計	4,928,817	4,873,261
固定負債		
リース債務	7,674	4,833
退職給付引当金	974,968	1,139,061
役員退職慰労引当金	132,000	144,730
固定負債計	1,114,643	1,288,624
負債合計	6,043,460	6,161,886

(単位：千円)

	第39期 (平成23年3月31日)	第40期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		

(単位：千円)

資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	16,098,918	18,204,076
利益剰余金合計	17,542,649	19,647,807
株主資本合計	19,698,918	21,804,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,129	14,256
評価・換算差額等合計	35,129	14,256
純資産合計	19,663,789	21,789,820
負債純資産合計	25,707,250	27,951,706

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,364,664	3,091,311
委託者報酬	24,069,333	27,285,403
その他営業収益	112,848	131,340
営業収益計	27,546,846	30,508,054
営業費用		
支払手数料	11,618,664	12,829,874
広告宣伝費	250,770	131,967
公告費	824	2,247
調査費		
調査費	1,159,953	1,103,744
委託調査費	3,031,399	3,541,508
委託計算費	126,495	122,453
営業雑経費		
通信費	29,827	29,616
印刷費	388,523	350,466
協会費	18,371	23,131
諸会費	5,711	3,166
その他	30,571	29,989
営業費用計	16,661,113	18,168,165
一般管理費		
給料		
役員報酬	208,730	197,010
給料・手当	2,738,220	2,831,165
賞与	34,776	44,371
退職金	814	844
福利厚生費	509,031	544,128
交際費	21,011	19,828
旅費交通費	142,945	151,573
租税公課	69,890	74,062

不動産賃借料	842,754	841,453
退職給付費用	194,442	206,629
固定資産減価償却費	91,811	96,356
賞与引当金繰入額	831,200	874,000
役員退職慰労引当金繰入額	39,130	38,080
役員賞与引当金繰入額	69,900	79,100
諸経費	255,110	255,488
一般管理費計	6,049,768	6,254,092
営業利益	4,835,964	6,085,796
営業外収益		
受取配当金	76,007	149,045
受取利息	6,368	3,732
その他	12,177	11,769
営業外収益計	94,553	164,547
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	4,016
為替差損	11,583	2,424
その他	340	957
営業外費用計	11,923	7,398
経常利益	4,918,593	6,242,945
特別損失		
投資有価証券評価損	-	50,687
その他	340	5,375
特別損失計	340	56,063
税引前当期純利益	4,918,252	6,186,881
法人税、住民税及び事業税	2,240,224	2,653,180
法人税等調整額	150,601	4,043
法人税等合計	2,089,622	2,657,223
当期純利益	2,828,630	3,529,657

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第39期	第40期
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
資本剰余金合計		
当期首残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	343,731	343,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		

当期首残高	14,232,788	16,098,918
当期変動額		
剰余金の配当	962,500	1,424,500
当期純利益	2,828,630	3,529,657
当期変動額合計	1,866,130	2,105,157
当期末残高	16,098,918	18,204,076
利益剰余金合計		
当期首残高	15,676,519	17,542,649
当期変動額		
剰余金の配当	962,500	1,424,500
当期純利益	2,828,630	3,529,657
当期変動額合計	1,866,130	2,105,157
当期末残高	17,542,649	19,647,807
株主資本合計		
当期首残高	17,832,788	19,698,918
当期変動額		
剰余金の配当	962,500	1,424,500
当期純利益	2,828,630	3,529,657
当期変動額合計	1,866,130	2,105,157
当期末残高	19,698,918	21,804,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	92,156	35,129
当期変動額		
株主資本以外の項目	57,026	20,873
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	57,026	20,873
当期末残高	35,129	14,256
評価・換算差額等合計		
当期首残高	92,156	35,129
当期変動額		
株主資本以外の項目	57,026	20,873
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	57,026	20,873

当期末残高	35,129	14,256
純資産合計		
当期首残高	17,740,631	19,663,789
当期変動額		
剰余金の配当	962,500	1,424,500
当期純利益	2,828,630	3,529,657
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	57,026	20,873
当期変動額合計	1,923,157	2,126,030
当期末残高	19,663,789	21,789,820

[前へ](#) [次へ](#)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～30年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第39期 (平成23年3月31日)		第40期 (平成24年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	268,368千円	建物	315,276千円
器具備品	248,865千円	器具備品	273,481千円
リース資産	1,006千円	リース資産	3,712千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	23,314千円	金額	19,359千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	962,500	250	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,424,500	利益 剰余金	370	平成23年3月31日	平成23年6月30日

第40期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,424,500	370	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成24年6月29日開催の第40回定時株主総会において、次のとおり付議致します。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	1,771,000	利益 剰余金	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	第39期（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,823	2,974	1,849
合計	4,823	2,974	1,849

（単位：千円）

	第40期（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,823	3,939	884
合計	4,823	3,939	884

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	第39期(平成23年3月31日)	第40期（平成24年3月31日）
1年内	1,007	961
1年超	961	-
合計	1,968	961

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	第39期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第40期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
支払リース料	1,070	1,070
減価償却費相当額	964	964
支払利息相当額	104	62

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどがファンド財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であり、ファンド財産の中から支払われるため、支払期日に支払を実行出来なくなるリスクは極めて軽微であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください。

第39期（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	13,597,002	13,597,002	-
(2) 未収委託者報酬	2,467,550	2,467,550	-
(3) 未収運用受託報酬	939,007	939,007	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,314,859	4,314,859	-
資産計	21,318,420	21,318,420	-
(1) 未払手数料	1,159,542	1,159,542	-
(2) 未払費用（*1）	725,141	725,141	-
負債計	1,884,684	1,884,684	-

（*1）未払費用のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,886,867	15,886,867	-
(2) 未収委託者報酬	2,348,724	2,348,724	-
(3) 未収運用受託報酬	830,844	830,844	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,711,863	4,711,863	-
資産計	23,778,298	23,778,298	-
(1) 未払手数料	1,094,446	1,094,446	-
(2) 未払費用（*1）	823,266	823,266	-
負債計	1,917,712	1,917,712	-

（*1）未払費用のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（1）未払手数料、及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第39期（平成23年3月31日）	第40期（平成24年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	291,423	238,335
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	743,455	741,014

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については
2.（4）投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第39期（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	13,597,002	-	-	-
未収委託者報酬	2,467,550	-	-	-
未収運用受託報酬	939,007	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	1,084,621	2,001	-
合計	17,003,560	1,084,621	2,001	-

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	15,886,867	-	-	-
未収委託者報酬	2,348,724	-	-	-
未収運用受託報酬	830,844	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	1,067,561	4,004	-
合計	19,066,435	1,067,561	4,004	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第39期（平成23年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第40期（平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第39期（平成23年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	933,950	915,000	18,950
小計	933,950	915,000	18,950
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,380,909	3,459,000	78,091
小計	3,380,909	3,459,000	78,091
合計	4,314,859	4,374,000	59,140

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 291,423千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが

極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,256,023	3,234,000	22,023
小計	3,256,023	3,234,000	22,023
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,455,840	1,500,000	44,160
小計	1,455,840	1,500,000	44,160
合計	4,711,863	4,734,000	22,136

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 238,335千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式のうち一部を当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損50,687千円を計上しております。

3. 当事業年度中に売却した其他有価証券

第39期（平成23年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	-	-	-

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	23,383	-	4,016

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

区分	第39期（平成23年3月31日）	第40期（平成24年3月31日）
退職給付引当金	974,968	1,139,061

（注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

区分	第39期（平成23年3月31日）	第40期（平成24年3月31日）
勤務費用	143,190	151,221
確定拠出年金掛金	51,252	55,408
合計	194,442	206,629

(注) 退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

	第39期 (平成23年3月31日)	第40期 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	122,775	111,121
賞与引当金	337,467	332,120
社会保険料	29,423	29,079
未払事業所税	5,234	5,098
その他	8,570	8,088
繰延税金資産合計	503,471	485,508
(2) 固定資産		
退職給付引当金	395,837	408,872
投資有価証券	40,700	53,733
ゴルフ会員権	38,408	32,333
役員退職慰労引当金	53,592	54,186
その他有価証券評価差額金	24,010	7,880
その他	72,409	72,699
繰延税金資産小計	624,958	629,709
評価性引当額	79,108	86,067
繰延税金資産合計	545,849	543,639
繰延税金資産の純額	1,049,320	1,029,147

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第39期
(平成23年3月31日) 第40期
(平成24年3月31日)

法定実効税率	-	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.0 "
過年度法人税等	-	0.8 "
評価性引当額	-	0.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.6 "
その他	-	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	42.9%

(注) 第39期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額が98,432千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が97,325千円、その他有価証券評価差額金が1,106千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第39期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千

円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客よりの営業 収益	24,069,333	3,364,664	112,848	27,546,846

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客よりの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客よりの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第40期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千

円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客よりの営業 収益	27,285,403	3,091,311	131,340	30,508,054

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客よりの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客よりの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第39期（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,310,157	未払手数料	486,916
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,038,329	未払手数料	232,560

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,883,039	未払手数料	448,037
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,570,671	未払手数料	193,755

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	5,107円48銭	5,659円69銭
1株当たり当期純利益金額	734円71銭	916円79銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	2,828,630	3,529,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,828,630	3,529,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		15,192,816
前払費用		127,188
未収委託者報酬		2,300,679
未収運用受託報酬		980,839
未収収益		20,326
繰延税金資産		279,666
その他		10,240
流動資産計		18,911,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	205,546
器具備品	1	48,449
土地		710
リース資産	1	10,774
建設仮勘定		3,370
有形固定資産計		268,850
無形固定資産		341,414
投資その他の資産		
投資有価証券		5,015,785
関係会社株式		1,169,774
従業員長期貸付金		2,219
長期差入保証金		740,804
出資金		157,660
繰延税金資産		542,122
その他		2,060
貸倒引当金		70,650
投資その他の資産計		7,559,775
固定資産計		8,170,039
資産合計		27,081,797

負債の部

流動負債

リース債務		3,945
未払金		174,846
未払手数料		1,055,886
未払費用		1,088,368
未払法人税等		940,506
前受収益		79,824
賞与引当金		448,100
役員賞与引当金		36,500
その他	2	20,212
流動負債計		<u>3,848,190</u>

固定負債

リース債務		7,368
退職給付引当金		1,192,418
役員退職慰労引当金		128,995
固定負債計		<u>1,328,781</u>
負債合計		<u>5,176,971</u>

純資産の部

株主資本

資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		156,268
資本剰余金合計		<u>156,268</u>
利益剰余金		
利益準備金		343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		1,100,000
繰越利益剰余金		18,308,271
利益剰余金合計		<u>19,752,002</u>
株主資本合計		<u>21,908,271</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		3,445
評価・換算差額等合計		<u>3,445</u>

純資産合計	21,904,825
負債純資産合計	27,081,797

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	13,992,012
運用受託報酬	1,423,806
その他営業収益	46,715
営業収益計	15,462,534
営業費用	9,433,144
一般管理費	1 3,106,173
営業利益	2,923,216
営業外収益	
受取配当金	11,145
受取利息	1,788
投資有価証券売却益	10
雑収入	45
営業外収益計	12,989
営業外費用	
為替差損	3,126
営業外費用計	3,126
経常利益	2,933,078
特別利益	
投資有価証券売却益	42,767
特別利益計	42,767
特別損失	
固定資産除却損	7
特別損失計	7
税引前中間純利益	2,975,838
法人税、住民税及び事業税	899,261
法人税等調整額	201,382
法人税等合計	1,100,644
中間純利益	1,875,194

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

当中間会計期間	
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	156,268
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	156,268
資本剰余金合計	
当期首残高	156,268
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	156,268
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	343,731
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	1,100,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,100,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	18,204,076
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,771,000
中間純利益	1,875,194
当中間期変動額合計	104,194
当中間期末残高	18,308,271
利益剰余金合計	
当期首残高	19,647,807
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,771,000
中間純利益	1,875,194
当中間期変動額合計	104,194
当中間期末残高	19,752,002
株主資本合計	

当期首残高	21,804,076
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,771,000
中間純利益	1,875,194
当中間期変動額合計	104,194
当中間期末残高	21,908,271
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	14,256
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期	10,810
変動額（純額）	
当中間期変動額合計	10,810
当中間期末残高	3,445
評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,256
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期	10,810
変動額（純額）	
当中間期変動額合計	10,810
当中間期末残高	3,445
純資産合計	
当期首残高	21,789,820
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,771,000
中間純利益	1,875,194
株主資本以外の項目の当中間期	10,810
変動額（純額）	
当中間期変動額合計	115,005
当中間期末残高	21,904,825

重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式 ...総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの...総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物6年～30年、器具備品3年～16年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更等

当中間会計期間（平成24年9月30日）
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる、当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（平成24年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	626,081千円
2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。
3. 保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	17,360千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	33,985千円
	無形固定資産	72,748千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2. 配当に関する事項					
配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,771,000	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（リース取引関係）

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）		
1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 （借主側）		
（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額		
	器具備品	合計
取得価額相当額	4,823千円	4,823千円
減価償却累計額相当額	4,421千円	4,421千円
中間会計期間末残高相当額	401千円	401千円
（2）未経過リース料中間会計期間末残高相当額		
1年以内	441千円	
1年超	-千円	
合計	441千円	
（3）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	535千円	
減価償却費相当額	482千円	
支払利息相当額	15千円	
（4）減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
支払利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	15,192,816	15,192,816	-
（2）未収委託者報酬	2,300,679	2,300,679	-
（3）未収運用受託報酬	980,839	980,839	-
（4）投資有価証券 その他有価証券	4,777,449	4,777,449	-
資産計	23,251,784	23,251,784	-
（1）未払手数料	1,055,886	1,055,886	-
（2）未払費用 1	884,863	884,863	-
負債計	1,940,749	1,940,749	-

（1）金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	238,335
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774
(3) 長期差入保証金	740,804

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成24年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	2,930,429	2,882,800	47,629
小計	2,930,429	2,882,800	47,629
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	1,847,020	1,900,000	52,980
小計	1,847,020	1,900,000	52,980
合計	4,777,449	4,782,800	5,350

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成24年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	13,992,012	1,423,806	46,715	15,462,534

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益10%の以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	5,689円57銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	21,904,825
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	21,904,825
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

項目	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	487円06銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,875,194
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,875,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(3)通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

(1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成24年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・ 資本金：51,000百万円（平成24年9月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2)投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	172百万米ドル ^(注) (約16,842百万円) (平成24年12月末現在)	米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。 所在地：英国ロンドン
シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー	5,047.9万米ドル ^(注) (約4,942百万円) (平成23年6月末現在)	世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。 所在地：米国ペンシルバニア州ラドノー

(注)米ドルの円貨換算は、平成25年4月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=97.92円)によります。

(3)販売会社

名称	資本金の額(百万円) 平成24年9月末現在	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成25年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFファンドラップ・日本バリュー株の平成24年9月26日から平成25年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFファンドラップ・日本バリュー株の平成25年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年9月26日から平成25年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成24年9月26日から平成25年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成25年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年9月26日から平成25年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFファンドラップ・日本中小型株の平成24年9月26日から平成25年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFファンドラップ・日本中小型株の平成25年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年9月26日から平成25年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国株の平成24年9月26日から平成25年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国株の平成25年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年9月26日から平成25年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州株の平成24年9月26日から平成25年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州株の平成25年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年9月26日から平成25年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国株の平成24年9月26日から平成25年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国株の平成25年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年9月26日から平成25年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本債の平成24年9月26日から平成25年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本債の平成25年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年9月26日から平成25年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国債の平成24年9月26日から平成25年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国債の平成25年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年9月26日から平成25年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州債の平成24年9月26日から平成25年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州債の平成25年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年9月26日から平成25年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国債の平成24年9月26日から平成25年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国債の平成25年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年9月26日から平成25年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・J-R E I Tの平成24年9月26日から平成25年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・J-R E I Tの平成25年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年9月26日から平成25年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・G-R E I Tの平成24年9月26日から平成25年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・G-R E I Tの平成25年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年9月26日から平成25年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFファンドラップ・コモディティの平成24年9月26日から平成25年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFファンドラップ・コモディティの平成25年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年9月26日から平成25年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年5月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・ヘッジファンドの平成24年9月26日から平成25年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・ヘッジファンドの平成25年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年9月26日から平成25年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うための「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)